

令和3年度

北九州市一般会計・特別会計  
歳入歳出決算及び基金運用状況  
審 査 意 見 書

北九州市監査委員



北九行監一第61号

令和4年8月19日

北九州市長 北 橋 健 治 様

北九州市監査委員	小 林 一 彦
同	廣 瀬 隆 明
同	森 本 由 美
同	渡 辺 均

令和3年度北九州市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、令和3年度北九州市一般会計・特別会計の決算及び基金の運用状況を審査したので、別紙のとおり意見を提出する。



# 目 次

令和3年度北九州市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の着眼点及び方法	1
第3 審査の期間	1
第4 審査の結果	1
決 算 の 概 要	2
1 決算の総括	2
2 一般会計	3
3 特別会計	9
4 基 金	15
5 市債残高及び債務負担行為	15
意 見	17
会計別決算状況等	
一 般 会 計	21
1 歳 入	21
2 歳 出	30
特 別 会 計	38
1 会計別決算状況	38
財 政 運 営 状 況	76
1 資金運用状況	76
2 経常収支比率	76
3 財政力指数	76
4 市債現在高	77
5 債務負担行為	78
財 産 の 状 況	80
令和3年度北九州市基金運用状況審査意見	83
決 算 審 査 資 料	85
用 語 の 説 明	110

[ 凡 例 ]

- 1 文中及び各表中の金額及び比率は、原則として表示単位未満を四捨五入した。  
このため、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 2 各表中符号の用法は、次のとおりである。
  - 「 △ 」 ……負数。比率の符号（正負）は、算定式どおりとする。
  - 「 0 . 0 」 ……比率で、該当数値はあるが単位未満のもの
  - 「 - 」 ……項目に該当する数値がないとき  
算出不能又は無関係のもの  
除算で、分母が0のとき
  - 「 0 」 ……除算で、分子が0のとき  
予算決算については、どちらかに数値があれば「0」を使用する。
  - 「 … 」 ……比率が 1,000%以上又は△1,000%以下のもの

# 令和 3 年度北九州市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

## 第 1 審査の対象

- 1 令和 3 年度北九州市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和 3 年度北九州市特別会計歳入歳出決算

国民健康保険、食肉センター、卸売市場、渡船、土地区画整理、土地区画整理事業清算、港湾整備、公債償還、住宅新築資金等貸付、土地取得、駐車場、母子父子寡婦福祉資金、産業用地整備、漁業集落排水、介護保険、空港関連用地整備、学術研究都市土地区画整理、臨海部産業用地貸付、後期高齢者医療、市民太陽光発電所及び市立病院機構病院事業債管理の

21 特別会計

- 3 附属書類

令和 3 年度北九州市歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証書類

## 第 2 審査の着眼点及び方法

審査は、決算書及び附属書類が関係法令に適合しているか、計数が正確であるか、予算執行は適正に行われているか等を主眼に、会計管理者及び関係部局が所管する諸帳票と照合し、計数の確認を行ったほか、予算の執行状況について関係部局から資料の提出を求め、説明を聴取するなどの方法により実施した。

なお、この審査は、北九州市監査基準に準拠して行った。

## 第 3 審査の期間

令和 4 年 6 月 3 日から 8 月 4 日まで

## 第 4 審査の結果

令和 3 年度北九州市一般会計・特別会計決算書及び附属書類は、法令の様式を備えており、これらに表示された計数は正確であり、予算の執行状況はおおむね適正であると認められた。決算審査の概要等は、次のとおりである。

# 決算の概要

## 1 決算の総括

### (1) 決算規模

令和3年度の一般会計と特別会計の決算額を合わせた総計決算額は、次のとおりである。

歳入	1兆 519億4,263万5,814円
一般会計	6,457億6,180万9,886円
特別会計	4,061億8,082万5,928円
歳出	1兆 294億7,823万6,785円
一般会計	6,380億3,342万8,160円
特別会計	3,914億4,480万8,625円

最近5か年間の総計決算額の推移は、表1のとおりである。

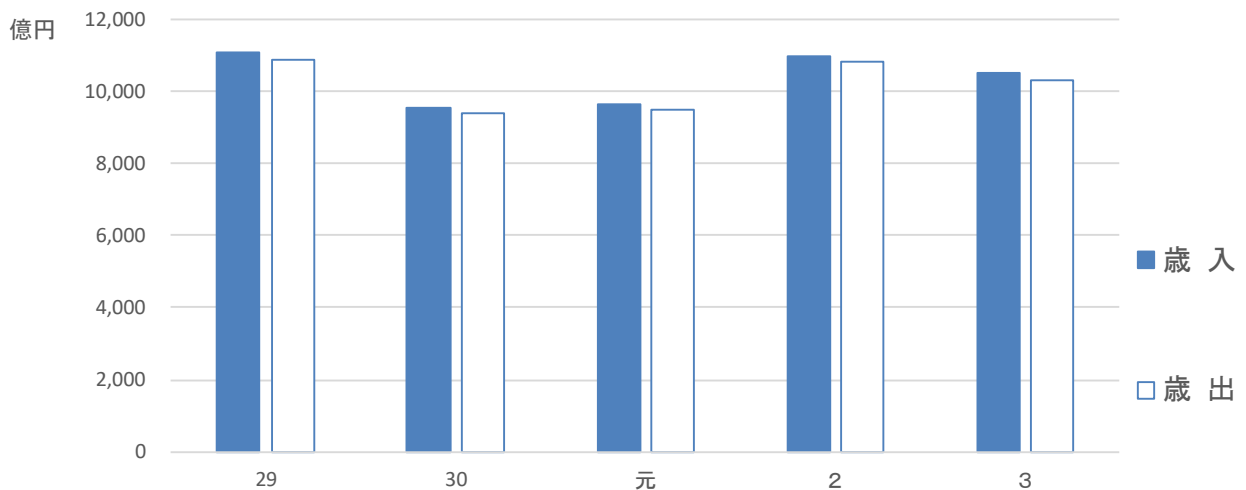
総計決算額は、歳入、歳出いずれも前年度と比べて減少している。

表1 総計決算額の推移

(単位：千円、%)

年 度	歳 入			歳 出		
	決 算 額	対前年度 増減額	対前年度 増減比率	決 算 額	対前年度 増減額	対前年度 増減比率
29	1,107,203,110	22,139,045	2.0	1,085,927,315	20,239,496	1.9
30	955,505,353	△151,697,757	△13.7	938,455,114	△147,472,202	△13.6
元	966,123,464	10,618,112	1.1	950,236,482	11,781,368	1.3
2	1,099,943,262	133,819,797	13.9	1,081,692,819	131,456,337	13.8
3	1,051,942,636	△48,000,626	△4.4	1,029,478,237	△52,214,582	△4.8

グラフ1 総計決算額の推移





## (2) 収支状況

総計決算収支状況は、表2のとおりである。

歳入歳出の差引残額である形式収支は、224億6,440万円の黒字である。

この形式収支額から、翌年度へ繰り越すべき財源29億9,308万円を差し引いた実質収支は、194億7,132万円の黒字となっている。

当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は、46億9,311万円の黒字となっている。

表2 総計決算収支状況

(単位：千円)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 額
歳 入 決 算 額 (A)	1,051,942,636	1,099,943,262	△ 48,000,626
歳 出 決 算 額 (B)	1,029,478,237	1,081,692,819	△ 52,214,582
形 式 収 支 (C) (A) - (B)	22,464,399	18,250,443	4,213,956
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	2,993,077	3,472,229	△ 479,152
実 質 収 支 (E) (C) - (D)	19,471,322	14,778,214	4,693,108
単 年 度 収 支 (F) (E)-前年度の(E)	4,693,108	965,112	3,727,996

注 形式収支、実質収支、単年度収支については、巻末の「用語の説明」を参照

## 2 一般会計

### (1) 決算規模

一般会計の決算額は、次のとおりである。

歳 入	6,457億6,180万9,886円
歳 出	6,380億3,342万8,160円
歳入歳出差引残額	77億2,838万1,726円

### (2) 収支状況

一般会計決算の収支状況は、表3のとおりである。

形式収支は77億2,838万円の黒字(前年度43億4,586万円の黒字)、実質収支は49億1,682万円の黒字(前年度11億8,294万円の黒字)となっている。また、単年度収支は37億3,387万円の黒字(前年度4億4,944万円の赤字)となっている。

表3 一般会計決算収支状況

(単位：千円)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 額
歳 入 決 算 額 (A)	645,761,810	678,356,683	△ 32,594,873
歳 出 決 算 額 (B)	638,033,428	674,010,826	△ 35,977,398
形 式 収 支 (C) (A) - (B)	7,728,382	4,345,857	3,382,525
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	2,811,566	3,162,915	△ 351,349
実 質 収 支 (E) (C) - (D)	4,916,816	1,182,942	3,733,874
単 年 度 収 支 (F) (E)-前年度の(E)	3,733,874	△ 449,436	4,183,310

注 形式収支、実質収支、単年度収支については、巻末の「用語の説明」を参照

### (3) 歳 入

一般会計の歳入決算は、次のとおりである。

予 算 現 額	7,600 億 5,521 万 2,000 円
調 定 額	6,506 億 8,500 万 3,814 円
収 入 済 額	6,457 億 6,180 万 9,886 円
不 納 欠 損 額	2 億 8,280 万 2,825 円
収 入 未 済 額	46 億 7,904 万 243 円

収入済額は 6,457 億 6,181 万円で、前年度と比べると 325 億 9,487 万円、4.8%の減となっている。この主な理由は、諸収入が 154 億 3,696 万円、地方交付税が 98 億 4,940 万円、財産収入が 40 億 4,028 万円、県支出金が 26 億 138 万円、地方特例交付金が 17 億 8,020 万円、地方消費税交付金が 17 億 6,997 万円、法人事業税交付金が 10 億 3,966 万円、それぞれ増加したものの、国庫支出金が 647 億 8,295 万円、市債が 69 億 4,570 万円、それぞれ減少したことなどによる。

その結果、市税、使用料及び手数料などの歳入に占める自主財源の割合は 43.2%となり、前年度より 5.2 ポイント上回った。

収入済額の調定額に対する割合（以下「収入率」という。）は 99.2%（前年度 99.1%）である。その中で、歳入の根幹をなす市税の収入率については、98.5%（前年度 97.6%）となっている。

不納欠損額は 2 億 8,280 万円で、前年度と比べると 3,676 万円、11.5%の減となっている。主な内訳は、市税 1 億 8,144 万円、諸収入 6,026 万円である。

収入未済額は 46 億 7,904 万円で、前年度と比べると 14 億 5,297 万円、23.7%の減となっている。主な内訳は、市税 26 億 954 万円、諸収入 15 億 2,510 万円、使用料及び手数料 3 億 7,985 万円、分担金及び負担金 1 億 1,039 万円である。収入未済額の調定額に対する割合は 0.7%（前年度 0.9%）である。

表4 一般会計歳入款別決算状況（対前年度比較）

（単位：千円、％）

区 分	3 年 度			2 年 度		対前年度比較	
	予算現額 (A)	決算（収入済）額		決算（収入済）額		増 減 額 (D)=(B)-(C)	比 率 (D)/(C)
		金 額 (B)	構 成 比率	金 額 (C)	構 成 比率		
市 税	172,221,000	174,938,509	27.1	174,595,776	25.7	342,733	0.2
地方消費税交付金	22,201,000	22,745,376	3.5	20,975,410	3.1	1,769,966	8.4
軽油引取税交付金	5,121,000	5,455,392	0.8	5,296,465	0.8	158,927	3.0
地方交付税	72,755,508	73,508,927	11.4	63,659,532	9.4	9,849,395	15.5
使用料及び手数料	16,063,386	14,644,949	2.3	14,739,249	2.2	△ 94,300	△ 0.6
国庫支出金	185,214,862	162,618,538	25.2	227,401,488	33.5	△64,782,950	△ 28.5
県 支 出 金	31,870,856	32,162,753	5.0	29,561,374	4.4	2,601,379	8.8
財 産 収 入	8,032,198	9,555,943	1.5	5,515,667	0.8	4,040,276	73.3
繰 入 金	16,170,523	5,340,769	0.8	5,201,215	0.8	139,555	2.7
繰 越 金	4,345,857	4,345,857	0.7	3,421,211	0.5	924,646	27.0
諸 収 入	129,175,699	64,983,162	10.1	49,546,207	7.3	15,436,955	31.2
市 債	80,582,600	59,300,600	9.2	66,246,300	9.8	△ 6,945,700	△ 10.5
そ の 他	16,300,723	16,161,036	2.5	12,196,790	1.8	3,964,246	32.5
計	760,055,212	645,761,810	100.0	678,356,683	100.0	△32,594,873	△ 4.8
自 主 財 源		279,103,844	43.2	257,678,599	38.0	21,425,245	8.3
依 存 財 源		366,657,965	56.8	420,678,084	62.0	△54,020,118	△ 12.8

注1 その他は、地方譲与税、地方特例交付金等、分担金及び負担金、寄附金である。

2 予算現額、自主財源、依存財源については、巻末の「用語の説明」を参照

グラフ2 自主財源及び依存財源比率の推移

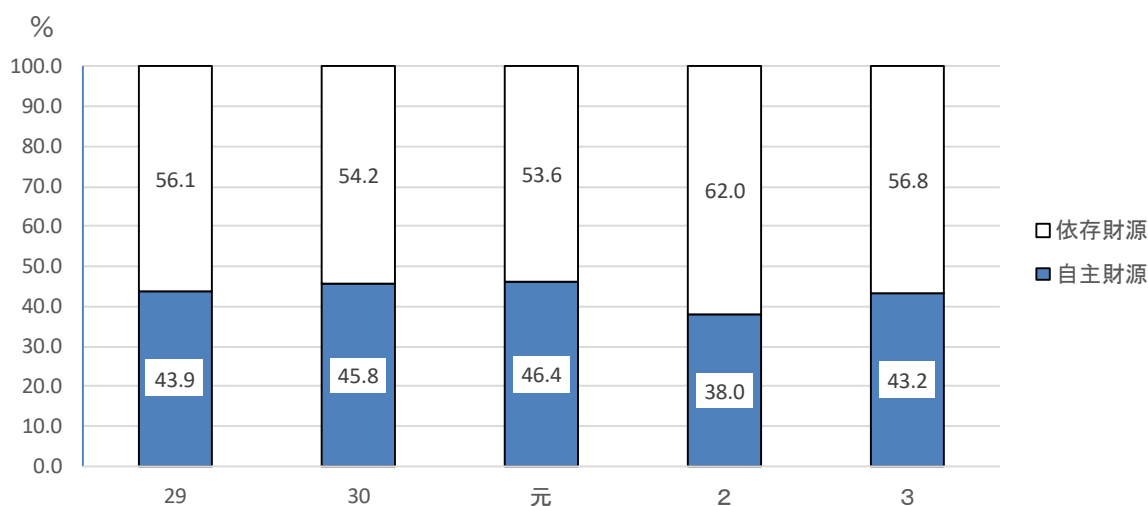


表5 一般会計歳入款別決算状況（不納欠損額、収入未済額）

（単位：千円、％）

区 分	調 定 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
		金 額	調定額に対する割合 (収入率)	金 額	調定額に対する割合	金 額	調定額に対する割合
市 税	177,691,232	174,938,509	98.5	181,442	0.1	2,609,538	1.5
分担金及び負担金	2,847,084	2,721,577	95.6	15,336	0.5	110,386	3.9
使用料及び手数料	15,050,564	14,644,949	97.3	25,761	0.2	379,854	2.5
財 産 収 入	9,599,347	9,555,943	99.5	0	0	43,405	0.5
諸 収 入	66,568,348	64,983,162	97.6	60,264	0.1	1,525,100	2.3
そ の 他	378,928,429	378,917,671	100.0	0	0	10,758	0.0
計	650,685,004	645,761,810	99.2	282,803	0.0	4,679,040	0.7

注1 その他は、地方譲与税、地方交付税等、国庫支出金、県支出金、寄附金、繰入金、繰越金及び市債である。

2 調定額、不納欠損額、収入未済額については、巻末の「用語の説明」を参照

#### (4) 歳 出

一般会計の歳出決算は、次のとおりである。

予 算 現 額	7,600 億 5,521 万 2,000 円
支 出 済 額	6,380 億 3,342 万 8,160 円
翌 年 度 繰 越 額	336 億 5,809 万 6,000 円
不 用 額	883 億 6,368 万 7,840 円

支出済額は6,380億3,343万円で、前年度と比べると359億7,740万円、5.3%の減となっている。この主な理由は、保健福祉費が294億962万円、産業経済費が134億1,094万円、子ども家庭費が128億6,025万円、それぞれ増加したものの、総務費が932億7,534万円減少したことによる。

予算現額に対する支出済額の割合（以下「執行率」という。）は、83.9%（前年度82.7%）である。これを目的別にみると、執行率が高いのは、諸支出金99.3%、消防費96.7%、議会費95.8%となっている。また、最も執行率が低いのは、災害復旧費11.6%である。

また、性質別にみると、義務的経費では、人件費は減少したが、扶助費及び公債費が増加し、義務的経費比率は54.4%（前年度47.3%）となり、投資的経費では、災害復旧事業費が増加したが、普通建設事業費が減少し、投資的経費比率は10.3%（前年度10.3%）となっている。また、その他の経費は、前年度の特別定額給付金事業の終了により大きく減少している。

翌年度繰越額は、前年度と比べると54億2,133万円、13.9%の減となっている。翌年度繰越額の主なものは、保健福祉費126億1,067万円、土木費112億764万円、教育費41億9,335万円である。これは、事業執行において関係機関との協議等に日時を要し、年度内の執行が困難となったことなどが主な理由である。

不用額は、前年度と比べると134億7,555万円、13.2%の減、予算現額に対する割合は11.6%（前年度12.5%）となっている。不用額の主なものは、産業経済費644億779万円、保健福祉費70億8,437万円及び教育費46億4,231万円である。特に、産業経済費では、中小企業融資について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による大幅な貸付増加に対応できるよう預託額を確保したが、必要預託額が見込みを下回ったことなどから不用額が大きくなっている。

一般会計から特別会計への繰出金は、13会計で合計1,014億8,148万円（前年度12会計、1,001億9,845万円）、公営企業会計への繰出金は、5会計で合計71億2,121万円（前年度5会計、70億7,365万円）となっている。

一般会計から基金への積立ては、財政調整基金など18基金で合計132億4,493万円（前年度19基金、48億5,166万円）となっている。

表6 一般会計歳出款別決算状況（対前年度比較）

（単位：千円、％）

区 分	3 年 度				2 年 度		対前年度比較	
	予算現額 (A)	決算（支出済）額		執行率 (B) (A)	決算（支出済）額		増 減 額 (D)=(B)-(C)	比 率 (D)/(C)
		金 額 (B)	構 成 比率		金 額 (C)	構 成 比率		
議 会 費	1,632,990	1,564,382	0.2	95.8	1,573,899	0.2	△ 9,517	△ 0.6
総 務 費	48,991,966	44,991,056	7.1	91.8	138,266,397	20.5	△93,275,341	△ 67.5
保 健 福 祉 費	210,204,518	190,509,470	29.9	90.6	161,099,852	23.9	29,409,618	18.3
子 ど も 家 庭 費	89,590,049	84,985,704	13.3	94.9	72,125,449	10.7	12,860,255	17.8
環 境 費	16,448,453	15,296,373	2.4	93.0	15,994,068	2.4	△ 697,695	△ 4.4
労 働 費	688,376	599,660	0.1	87.1	588,737	0.1	10,923	1.9
農 林 水 産 業 費	2,144,572	1,801,098	0.3	84.0	2,037,184	0.3	△ 236,086	△ 11.6
産 業 経 済 費	128,185,862	63,120,535	9.9	49.2	49,709,590	7.4	13,410,944	27.0
土 木 費	56,645,490	44,915,652	7.0	79.3	54,427,743	8.1	△ 9,512,091	△ 17.5
港 湾 費	11,674,314	8,280,339	1.3	70.9	8,686,309	1.3	△ 405,970	△ 4.7
建 築 行 政 費	9,408,245	8,130,273	1.3	86.4	8,512,472	1.3	△ 382,199	△ 4.5
消 防 費	13,143,278	12,706,093	2.0	96.7	12,350,979	1.8	355,114	2.9
教 育 費	81,752,205	72,916,540	11.4	89.2	70,789,330	10.5	2,127,210	3.0
災 害 復 旧 費	305,974	35,547	0.0	11.6	553	0.0	34,994	...
諸 支 出 金	88,771,186	88,180,706	13.8	99.3	77,848,262	11.6	10,332,443	13.3
予 備 費	467,734	0	0	0	0	0	0	-
計	760,055,212	638,033,428	100.0	83.9	674,010,826	100.0	△35,977,398	△ 5.3
<性質別内訳>								
義 務 的 経 費		347,086,894	54.4		318,692,265	47.3	28,394,629	8.9
人 件 費		107,800,051	16.9		109,315,103	16.2	△ 1,515,052	△ 1.4
扶 助 費		171,383,820	26.9		141,874,384	21.1	29,509,436	20.8
公 債 費		67,903,023	10.6		67,502,778	10.0	400,245	0.6
投 資 的 経 費		65,688,510	10.3		69,264,680	10.3	△ 3,576,170	△ 5.2
そ の 他 の 経 費		225,258,024	35.3		286,053,881	42.4	△60,795,857	△ 21.3
<繰出金・基金積立金の内訳>								
特 別 会 計 繰 出 金		101,481,481	15.9		100,198,447	14.9	1,283,034	1.3
公 営 企 業 会 計 繰 出 金		7,121,207	1.1		7,073,650	1.0	47,557	0.7
基 金 積 立 金		13,244,932	2.1		4,851,657	0.7	8,393,275	173.0

注1 性質別内訳の「その他の経費」は、貸付金、物件費、補助費などである。

注2 義務的経費、投資的経費、扶助費、公債費、繰出金については、巻末の「用語の説明」を参照

表7 一般会計歳出款別状況（予算現額、支出済額、翌年度繰越額、不用額）

（単位：千円、％）

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額				不用額	
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計 (C)	金額 (D)=(A)- (B)-(C)	予算現額 に対する 割合 (D)/(A)
議 会 費	1,632,990	1,564,382	0	0	0	0	68,608	4.2
総 務 費	48,991,966	44,991,056	0	307,038	0	307,038	3,693,872	7.5
保 健 福 祉 費	210,204,518	190,509,470	0	12,610,673	0	12,610,673	7,084,375	3.4
子 ども 家 庭 費	89,590,049	84,985,704	0	1,016,563	0	1,016,563	3,587,782	4.0
環 境 費	16,448,453	15,296,373	0	25,026	0	25,026	1,127,054	6.9
労 働 費	688,376	599,660	0	0	0	0	88,716	12.9
農 林 水 産 業 費	2,144,572	1,801,098	0	78,200	18,348	96,548	246,926	11.5
産 業 経 済 費	128,185,862	63,120,535	0	657,540	0	657,540	64,407,787	50.2
土 木 費	56,645,490	44,915,652	0	11,207,641	0	11,207,641	522,197	0.9
港 湾 費	11,674,314	8,280,339	0	2,549,981	0	2,549,981	843,994	7.2
建 築 行 政 費	9,408,245	8,130,273	0	808,348	0	808,348	469,624	5.0
消 防 費	13,143,278	12,706,093	0	0	0	0	437,185	3.3
教 育 費	81,752,205	72,916,540	0	4,193,353	0	4,193,353	4,642,312	5.7
災 害 復 旧 費	305,974	35,547	0	185,385	0	185,385	85,042	27.8
諸 支 出 金	88,771,186	88,180,706	0	0	0	0	590,480	0.7
予 備 費	467,734	0	0	0	0	0	467,734	100.0
計	760,055,212	638,033,428	0	33,639,748	18,348	33,658,096	88,363,688	11.6

注 予算現額、翌年度繰越額（継続費通次繰越、繰越明許費、事故繰越し）については、巻末の「用語の説明」を参照

### 3 特別会計

#### (1) 決算規模

特別会計は、特定の事業を行うため、又は特定の歳入をもって特定の歳出に充て一般の歳入歳出と区分して経理するため、条例に基づき設置されている。

本市では国民健康保険など21会計で、これら特別会計全体の決算額は、次のとおりである。

歳 入	4,061億8,082万5,928円
歳 出	3,914億4,480万8,625円
歳入歳出差引残額	147億3,601万7,303円

#### (2) 収支状況

特別会計決算の収支状況は、表8のとおりである。

特別会計全体の形式収支は147億3,602万円の黒字(前年度139億459万円の黒字)、実質収支は145億5,451万円の黒字(前年度135億9,527万円の黒字)、単年度収支は9億5,923万円の黒字(前年度14億1,455万円の黒字)となっている。

表8 特別会計決算収支状況（合計）

（単位：千円）

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 額
歳 入 決 算 額 (A)	406,180,826	421,586,579	△ 15,405,753
歳 出 決 算 額 (B)	391,444,809	407,681,993	△ 16,237,184
形 式 収 支 (C) (A) - (B)	14,736,017	13,904,586	831,431
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	181,511	309,314	△ 127,803
実 質 収 支 (E) (C) - (D)	14,554,506	13,595,272	959,234
単 年 度 収 支 (F) (E) - 前年度の(E)	959,234	1,414,549	△ 455,314

注 形式収支、実質収支、単年度収支については、巻末の「用語の説明」を参照

## (3) 歳 入

特別会計の歳入決算は、次のとおりである。

予 算 現 額	4,091 億 336 万 3,000 円
調 定 額	4,117 億 9,672 万 4,905 円
収 入 済 額	4,061 億 8,082 万 5,928 円
不 納 欠 損 額	8 億 1,863 万 3,568 円
収 入 未 済 額	48 億 7,699 万 7,062 円



表9 特別会計歳入決算状況（対前年度比較）

（単位：千円、％）

会 計 名	3年度決算額				2年度 決算額 (B)	対前年度比較	
	総計 (A)	収入率	う ち 市債額	うち一般 会計繰入金		増減額 (C)=(A)-(B)	比率 (C)/(B)
国民健康保険	104,623,756	96.3	—	10,971,444	101,223,834	3,399,922	3.4
食肉センター	386,813	100.0	—	164,775	380,014	6,800	1.8
卸売市場	874,517	98.6	98,000	66,550	1,275,756	△ 401,239	△ 31.5
渡船	557,542	100.0	—	274,460	479,477	78,066	16.3
土地区画整理	2,141,841	100.0	656,900	838,944	1,980,604	161,237	8.1
土地区画整理事業清算	1,790	20.8	—	—	2,286	△ 497	△ 21.7
港湾整備	7,741,501	99.6	1,794,000	239	7,505,695	235,806	3.1
公債償還	157,111,807	100.0	47,185,000	68,252,828	178,703,248	△ 21,591,440	△ 12.1
住宅新築資金等貸付	266,497	53.3	—	—	265,658	839	0.3
土地取得	1,644,376	100.0	1,387,900	1,564	2,864,479	△ 1,220,103	△ 42.6
駐車場	602,124	100.0	—	—	552,036	50,088	9.1
母子父子寡婦福祉資金	608,816	48.3	—	12,824	821,542	△ 212,726	△ 25.9
産業用地整備	922,424	100.0	—	—	1,593,092	△ 670,667	△ 42.1
漁業集落排水	45,740	99.8	—	30,840	48,369	△ 2,629	△ 5.4
介護保険	107,419,089	99.6	—	16,452,166	102,913,048	4,506,041	4.4
空港関連用地整備	24,915	100.0	—	—	24,433	482	2.0
学術研究都市土地区画整理	669,342	100.0	—	222,685	799,785	△ 130,443	△ 16.3
臨海部産業用地貸付	427,244	100.0	—	—	427,221	23	0.0
後期高齢者医療	16,455,279	99.1	—	4,192,162	16,443,326	11,953	0.1
市民太陽光発電所	269,217	100.0	—	—	251,298	17,919	7.1
市立病院機構病院事業債管理	3,386,196	100.0	1,406,000	—	3,031,379	354,817	11.7
計	406,180,826	98.6	52,527,800	101,481,481	421,586,579	△ 15,405,753	△ 3.7

## ア 決算状況

特別会計全体の収入済額は4,061億8,083万円で、前年度と比べると154億575万円、3.7%の減となっている。この主な理由は、介護保険特別会計が45億604万円、国民健康保険特別会計が33億9,992万円、それぞれ増加したものの、公債償還特別会計が215億9,144万円減少したことによる。

各会計別にみると、土地取得特別会計が42.6%の減となっているが、これは、一般会計での買戻しによる不動産売払収入が減少したことなどによる。また、産業用地整備特別会計が42.1%の減となっているが、これは、前年度からの繰越金が減少したことなどによる。

収入率は98.6%(前年度98.6%)で、これを会計別にみると、食肉センター特別会計など12会計が100%、次いで漁業集落排水特別会計が99.8%などとなっているが、貸付事業を運営している住宅新築資金等貸付特別会計は53.3%、母子父子寡婦福祉資金特別会計は48.3%と前年

度と同様に低い状況にある。

収入未済額は、特別会計全体で48億7,700万円、調定額に対する割合は1.2%(前年度50億6,144万円、1.2%)となっており、前年度に比べ減少している。収入未済額の主なものは、国民健康保険特別会計34億3,355万円が大部分を占めるほか、母子父子寡婦福祉資金特別会計6億5,066万円、介護保険特別会計3億7,513万円などとなっている。

不納欠損額は、特別会計全体で8億1,863万円、調定額に対する割合は0.2%(前年度8億2,063万円、0.2%)で、国民健康保険特別会計が6億4,014万円と全体の78.2%を占めている。

## イ 繰入金

一般会計からの繰入金は、公債償還特別会計への繰入金682億5,283万円のほか、介護保険特別会計など12会計に合計332億2,865万円(前年度11会計、322億9,762万円)が繰り入れられているが、これを会計別にみると、介護保険特別会計164億5,217万円、国民健康保険特別会計109億7,144万円、後期高齢者医療特別会計41億9,216万円などとなっている。

公債償還特別会計を除く12会計への繰入金を前年度と比べると、9億3,103万円、2.9%の増となっている。この主な理由は、国民健康保険特別会計が5億7,392万円、土地区画整理特別会計が1億6,964万円、介護保険特別会計が9,957万円、それぞれ増加したことによる。

なお、基金からの繰入金は、公債償還特別会計に公債償還基金から206億2,166万円が繰り入れられている。

## ウ 市債発行状況

特別会計における市債発行は、6会計で行われており、当年度の発行額は合計525億2,780万円(前年度6会計、643億7,460万円)で、公債償還特別会計471億8,500万円、港湾整備特別会計17億9,400万円、市立病院機構病院事業債管理特別会計14億600万円などが主なものである。これを前年度と比べると、118億4,680万円、18.4%の減となっている。この主な理由は、市立病院機構病院事業債管理特別会計が11億900万円、土地取得特別会計が10億4,380万円、それぞれ増加したものの、公債償還特別会計が141億1,500万円減少したことによる。

なお、市債元利償還額は、17会計で合計517億7,869万円(前年度17会計、700億2,825万円)となっている。

表10 特別会計歳入状況（予算現額、調定額、収入済額、不納欠損額、収入未済額）

（単位：千円、％）

会 計 名	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額		不納欠損額		収入未済額	
			金 額 (C)	調定額に対する割合 (収入率) (C)/(B)	金 額 (D)	調定額に対する割合 (D)/(B)	金 額 (E)	調定額に対する割合 (E)/(B)
国民健康保険	103,024,741	108,669,504	104,623,756	96.3	640,135	0.6	3,433,548	3.2
食肉センター	374,000	386,813	386,813	100.0	0	0	0	0
卸売市場	929,650	887,175	874,517	98.6	0	0	12,658	1.4
渡 船	384,794	557,542	557,542	100.0	0	0	0	0
土地区画整理	3,005,252	2,141,841	2,141,841	100.0	0	0	0	0
土地区画整理事業 清算	1,000	8,615	1,790	20.8	0	0	6,825	79.2
港湾整備	5,269,239	7,771,058	7,741,501	99.6	0	0	29,556	0.4
公債償還	159,604,000	157,111,807	157,111,807	100.0	0	0	0	0
住宅新築資金等 貸付	3,000	499,724	266,497	53.3	8,057	1.6	225,170	45.1
土地取得	6,088,212	1,644,376	1,644,376	100.0	0	0	0	0
駐 車 場	327,000	602,124	602,124	100.0	0	0	0	0
母子父子寡婦福祉 資金	609,500	1,259,480	608,816	48.3	0	0	650,664	51.7
産業用地整備	644,600	922,424	922,424	100.0	0	0	0	0
漁業集落排水	36,600	45,810	45,740	99.8	0	0	70	0.2
介護保険	107,260,119	107,901,036	107,419,089	99.6	142,574	0.1	375,129	0.3
空港関連用地 整備	6,900	24,915	24,915	100.0	0	0	0	0
学術研究都市土地 区 画 整 理	294,000	669,342	669,342	100.0	0	0	0	0
臨海部産業用地 貸 付	427,300	427,244	427,244	100.0	0	0	0	0
後期高齢者医療	17,069,156	16,610,482	16,455,279	99.1	27,867	0.2	143,376	0.9
市民太陽光 発 電 所	76,400	269,217	269,217	100.0	0	0	0	0
市立病院機構病院 事業債管理	3,667,900	3,386,196	3,386,196	100.0	0	0	0	0
計	409,103,363	411,796,725	406,180,826	98.6	818,634	0.2	4,876,997	1.2

注 予算現額、調定額、不納欠損額、収入未済額については、巻末の「用語の説明」を参照

#### (4) 歳 出

特別会計の歳出決算は、次のとおりである。

予 算 現 額	4,091 億 336 万 3,000 円
支 出 済 額	3,914 億 4,480 万 8,625 円
翌 年 度 繰 越 額	13 億 6,815 万 1,000 円
不 用 額	162 億 9,040 万 3,375 円

##### ア 決算状況

特別会計全体の支出済額は3,914億4,481万円で、前年度と比べると162億3,718万円、4.0%の減となっている。この主な理由は、介護保険特別会計が42億3,955万円、国民健康保険特別会計が32億9,235万円、それぞれ増加したものの、公債償還特別会計が215億9,144万円減少したことによる。

予算現額に対する執行率は95.7%(前年度95.2%)で、これを会計別にみると、臨海部産業用地貸付特別会計が100%で最も高く、最も低いのは土地取得特別会計の27.0%となっている。

翌年度繰越額は13億6,815万円(前年度9億6,800万円)で、この内訳は、土地区画整理特別会計10億1,661万円、港湾整備特別会計2億7,116万円、卸売市場特別会計3,200万円、産業用地整備特別会計3,100万円などとなっている。これらは、関係者との調整に日時を要したことなどにより、年度内の執行が困難となったことが主な理由である。

なお、不用額は162億9,040万円で、予算現額の4.0%(前年度193億6,748万円、4.5%)となっている。これを会計別にみると、介護保険特別会計45億5,922万円、土地取得特別会計44億3,964万円、公債償還特別会計24億9,219万円などとなっている。

##### イ 繰出金、基金積立金

一般会計への繰出金は1億7,356万円(前年度1億6,013万円)で、母子父子寡婦福祉資金特別会計から1億4,986万円、市民太陽光発電所特別会計から2,299万円などとなっている。

公債償還特別会計から公債償還基金に396億4,862万円、介護保険特別会計から介護給付準備基金に9億1,595万円などをそれぞれ積み立てている。

表11 特別会計歳出決算状況（対前年度比較）

（単位：千円、％）

会 計 名	3年度決算額			翌年度 繰越額	2年度 決算額 (B)	対前年度比較	
	総 計 (A)	執行率	うち公債償還 特別会計 繰出金			増減額 (C)=(A)-(B)	比率 (C)/(B)
国民健康保険	101,107,798	98.1	79,400	0	97,815,451	3,292,348	3.4
食肉センター	353,357	94.5	50,223	0	316,076	37,281	11.8
卸売市場	751,563	80.8	66,865	32,000	1,143,541	△ 391,978	△ 34.3
渡船	377,055	98.0	3,609	0	362,663	14,392	4.0
土地区画整理	1,896,410	63.1	387,994	1,016,608	1,827,499	68,911	3.8
土地区画整理事業清算	703	70.3	—	0	705	△ 2	△ 0.3
港湾整備	4,355,797	82.7	2,049,402	271,158	4,748,751	△ 392,954	△ 8.3
公債償還	157,111,807	98.4	—	0	178,703,248	△ 21,591,440	△ 12.1
住宅新築資金等貸付	1,813	60.4	1,781	0	2,791	△ 978	△ 35.0
土地取得	1,644,191	27.0	255,159	4,385	2,864,267	△ 1,220,076	△ 42.6
駐車場	240,968	73.7	47,439	13,000	278,050	△ 37,083	△ 13.3
母子父子寡婦福祉資金	471,622	77.4	301,169	0	447,575	24,047	5.4
産業用地整備	269,792	41.9	8,896	31,000	813,558	△ 543,766	△ 66.8
漁業集落排水	33,891	92.6	17,219	0	36,014	△ 2,124	△ 5.9
介護保険	102,700,895	95.7	—	0	98,461,346	4,239,549	4.3
空港関連用地整備	2,669	38.7	25	0	498	2,171	436.3
学術研究都市土地区画整理	255,569	86.9	219,163	0	353,129	△ 97,560	△ 27.6
臨海部産業用地貸付	427,244	100.0	—	0	427,221	23	0.0
後期高齢者医療	15,988,820	93.7	—	0	15,986,141	2,679	0.0
市民太陽光発電所	66,649	87.2	25,236	0	62,090	4,559	7.3
市立病院機構病院事業債管理	3,386,196	92.3	1,980,196	0	3,031,379	354,817	11.7
計	391,444,809	95.7	5,493,776	1,368,151	407,681,993	△ 16,237,184	△ 4.0

#### 4 基金

令和3年4月に「SDGs未来基金」が設置され、「美しいまちづくり基金」「中小企業技術開発振興基金」「水と緑の基金」「地域福祉振興基金」の4基金が「SDGs未来基金」に統合された。また、令和4年3月31日に地方創生拠点整備基金条例が失効し、当年度末現在の基金数は、財産の維持、資金の積立てのための基金が21、資金運用のための基金が1の合計22基金となっている。これらの基金の当年度中の積立による増は534億1,580万円、取崩等による減は293億4,847万円で当年度末現在高は2,534億6,126万円となっている。

#### 5 市債残高及び債務負担行為

当年度の市債残高をみると、一般会計と特別会計の合計で、前年度末と比べ180億8,698万円増の1兆2,513億206万円となっている。この増の主な理由は、臨時財政対策債が138億8,779

万円増加したことによるもので、臨時財政対策債を除いた市債残高は、前年度と比べ41億9,920万円増の8,391億1,071万円となっている。

将来の債務となる債務負担行為の一般会計と特別会計を合わせた当年度末現在高は、前年度と比べ89億3,949万円減の955億9,230万円となっている。

表12 市債残高の推移（一般会計、特別会計）

（単位：千円）

区 分	29	30	元	2	3
年度末市債残高	1,170,340,219	1,180,470,464	1,218,575,282	1,233,215,083	1,251,302,065
臨時財政対策債	326,387,383	357,158,439	380,727,055	398,303,571	412,191,356
その他の市債	843,952,837	823,312,025	837,848,226	834,911,512	839,110,708

注 臨時財政対策債については、巻末の「用語の説明」を参照

グラフ3 市債残高の推移

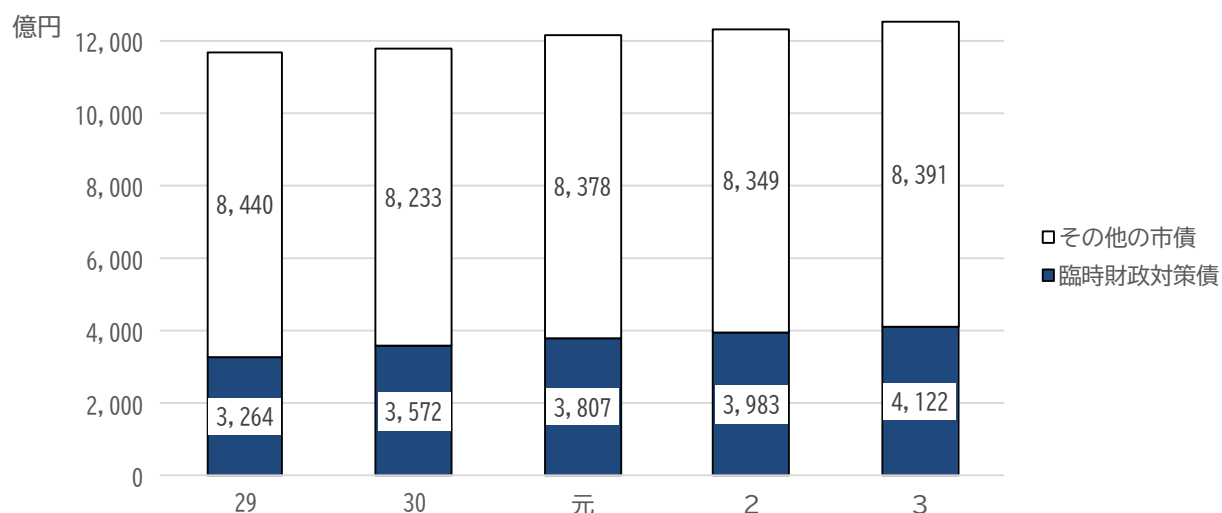


表13 債務負担行為の状況（一般会計、特別会計）

（単位：千円）

区 分	2年度末 現在高	3年度負担額	3年度支出額	3年度末 現在高
一 般 会 計	103,926,939	12,113,259	22,755,993	93,284,205
特 別 会 計	604,854	1,996,575	293,329	2,308,099
計	104,531,792	14,109,834	23,049,322	95,592,304

注 債務負担行為については、巻末の「用語の説明」を参照

## 意 見

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症が世界的に猛威を振るう未曾有の事態に対し、「市民への迅速なワクチン接種」、「検査・医療体制の確保」、「地域経済対策・市民等への支援」など、その対策に向け尽力した年であった。同時に、「東アジア文化都市北九州2020▶21」や「2021世界体操・新体操選手権北九州大会」の開催など、まちのにぎわいづくりを創出する大きなイベントが開催された。

こうしたなか、令和3年度決算においては、令和2年度に実施された特別定額給付金事業が終了したことなどもあり、一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、歳入では前年度比4.4%減の1兆519億4,264万円、歳出では4.8%減の1兆294億7,824万円となっている。

このような状況のもと、「元気発進！北九州」プランを着実に進め、少子高齢化、人口減少という社会状況の変化に伴う多様な行政需要に対応していくためには、より一層の「選択と集中」を行い、持続可能で安定的な財政の確立、維持に努める必要がある。

については、以下に述べる事項について特に留意されたい。

### <健全な行財政運営について>

本市では、これまでも行財政改革に関する計画を適宜作成し、不断の取り組みを進めてきたところである。しかしながら、その取り巻く状況は、新型コロナウイルス感染症の対策継続など新たな社会状況とともに刻々と変化している。

当年度においては、「北九州市行財政改革大綱」（平成26年2月策定）及びこの大綱の具体的な取組内容を定めた「令和3年度北九州市行財政改革推進計画」に基づき、ふるさと寄附金による歳入の増加、持続的な仕事の見直し、公共施設のマネジメントなどによる歳出の削減に取り組んでいる。この取り組みによる当年度の収支改善（一般会計、一般財源ベース）は、当初目標を10億円上回る31億円となっている。

今後とも財政健全化の確保のため、「北九州市行財政改革大綱」に基づく計画を着実に実施し、簡素で効率的かつ効果的な行財政運営の推進に努められたい。

### <歳入の確保について>

歳入の確保については、収入率の向上と収入未済額の縮減が重要な課題である。当年度においても、依然として新型コロナウイルス感染症の影響下にあることから「令和3年度北九州市債権管理推進計画」に基づき、令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響等により納付が困難な場合には、その状況に十分配慮のうえ滞納整理を実施するとともに、納付資力のある滞

納者に対しては、速やかに滞納処分を行う方針を維持しつつ、適正な債権管理の推進を継続している。

その結果、市税の収入未済額は、前年度と比べて 15 億 822 万円減の 26 億 954 万円となり、収入率は、前年度を 0.9 ポイント上回る 98.5%となった。市税の収入未済額が減少した主な理由は、新型コロナウイルス感染症対策として創設された「徴収猶予の特例」適用分を着実に回収したことなどによるものである。今後とも、「北九州市債権管理条例」に基づく適正な債権管理を行い、債権所管部署相互の連携を進め、より一層効率的、効果的な債権回収を実施するとともに、市民負担の公平性を図ることを期待したい。

また、ふるさと寄附金においては、DX推進による効率化や返礼品開発強化、寄附受付サイトの拡充、さらには季節やトレンドに応じた返礼品（おせち、アウトドア用品など）の選定を行ったことによる効果もあり、令和3年度の受入額は過去最高の18億円超（寄附件数は96,953件）となり、取り組みを強化した平成30年度からの4年間で、寄附受入額は約50倍と大幅増になっている。

このほか、財産売払収入は78億8,203万円で、前年度から39億4,862万円の増加、公営競技事業からの繰入金は50億円で、前年度から24億円増加となっている。

今後とも、ふるさと寄附金や財産売払い等による収入の確保に努められたい。

#### <歳出の見直しについて>

健全な財政運営の確立のためには、歳入の確保と同様、歳出の見直しも必要である。

見直しにあたっては、「選択と集中」の観点から、市民ニーズを的確に把握し、それに対応した効果的な財源配分を行うことにより、行政サービスの質を高めることが重要である。これまで、「簡素で効率的な組織・人員体制」の推進、外郭団体の改革、官民の役割分担と持続的な仕事の見直しなどにより歳出削減に努めてきたところであるが、今後とも、経済性、効率性及び有効性の観点から事務事業の見直しに努められたい。

投資的経費は656億8,851万円で前年度と比べ35億7,617万円減少している。本市は、令和3年10月に投資的経費の予算調整方針を公表するなど「選択と集中」に努めているが、保有する公共施設については、今後、大規模改修や更新のための多額な費用が必要になることが予想される。そのため「北九州市公共施設マネジメント実行計画」の取り組みを今後も着実に推進されたい。

#### <特別会計の経営改善について>

特別会計は、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理するもので、独立採算制が重視されるものである。したがって、一般会計からの繰入れにできる限り頼らない、より効率的な経営を目指し、更なる経営改善に努められたい。

なお、特別会計の中でも、比較的企業経営的な視点を求められる5特別会計（食肉センター、



卸売市場、渡船、港湾整備、駐車場)について、言及する。

まず、食肉センター特別会計については、ここ数年増加していたと畜頭数及び取扱金額が減少に転じるとともに、老朽化した施設の維持補修費が増加しており、今後の収支バランスの改善が課題となっている。引き続き施設の老朽化対策を適切に行うとともに、更なる収入の確保及び経費の削減に取り組まれない。

卸売市場特別会計については、青果の売上高は減少に転じ、青果の取扱量並びに水産物の取扱量及び売上高は引き続き減少している。このため、平成 29 年度に策定した「北九州市卸売市場経営展望」とこれまでの実績を踏まえて、引き続き健全経営に向けた努力を続けられたい。

渡船特別会計については、新型コロナウイルス感染症の影響が減少したことなどにより、利用者数は若戸航路、小倉航路ともに前年度に比べ増加している。今後も、新型コロナウイルス感染症への対応を図りつつ、引き続き事業の活性化及び健全経営に取り組まれない。

港湾整備特別会計については、機能施設事業使用料が前年度に比べ増加し、単年度収支は黒字を維持している。引き続き新規航路の誘致や集貨、創貨を推進して貨物取扱量の増加を図り、安定した事業運営に努められたい。

駐車場特別会計については、新型コロナウイルス感染症の影響が減少したことなどにより、利用台数は全駐車場で増加し、また、使用料収入も増加しており、単年度収支は黒字を維持している。今後の運営に関しては、駐車場の老朽化が進んでいることから、大規模改修や施設の更新が必要な状況となっている。このため、平成 29 年度に策定した「北九州市営駐車場マネジメント実行計画」に基づき、各駐車場のあり方について具体的な検討を進めるとともに、引き続き適切な維持管理に努められたい。



## 会計別決算状況等



# 一 般 会 計

## 1 歳 入

### (1) 款別決算状況

歳入の款別決算状況は、表 14 のとおりである。

歳入決算額の款別構成比についてみると、市税が 27.1%で最も高く、次いで国庫支出金 25.2%、地方交付税 11.4%、諸収入 10.1%、市債 9.2%の順となっており、これら 5 科目で歳入の 82.9%(前年度 85.7%)を占めている。

以下、主な科目について述べる。

表14 歳入款別決算状況

(単位：千円、%)

款	3 年 度				2 年 度		対前年度比較	
	予算現額 (A)	決 算 額		予算比 (B) (A)	決 算 額		増 減 (D)=(B)-(C)	比 率 (D) (C)
		金 額 (B)	構成 比率		金 額 (C)	構成 比率		
1 市 税	172,221,000	174,938,509	27.1	101.6	174,595,776	25.7	342,733	0.2
2 地 方 譲 与 税	3,142,000	3,089,210	0.5	98.3	3,031,359	0.4	57,850	1.9
3 利 子 割 交 付 金	70,000	67,054	0.0	95.8	85,086	0.0	△ 18,032	△ 21.2
4 配 当 割 交 付 金	547,000	673,291	0.1	123.1	426,774	0.1	246,517	57.8
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	350,000	784,483	0.1	224.1	555,570	0.1	228,913	41.2
6 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	126,000	157,738	0.0	125.2	146,736	0.0	11,002	7.5
7 法 人 事 業 税 交 付 金	1,921,000	2,171,589	0.3	113.0	1,131,934	0.2	1,039,655	91.8
8 地 方 消 費 税 交 付 金	22,201,000	22,745,376	3.5	102.5	20,975,410	3.1	1,769,966	8.4
9 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	38,000	43,172	0.0	113.6	37,741	0.0	5,431	14.4
10 環 境 性 能 割 交 付 金	622,000	439,025	0.1	70.6	433,672	0.1	5,353	1.2
11 軽 油 引 取 税 交 付 金	5,121,000	5,455,392	0.8	106.5	5,296,465	0.8	158,927	3.0
12 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	25,000	32,405	0.0	129.6	30,228	0.0	2,177	7.2
13 地 方 特 例 交 付 金	3,702,000	3,020,089	0.5	81.6	1,239,894	0.2	1,780,195	143.6
14 地 方 交 付 税	72,755,508	73,508,927	11.4	101.0	63,659,532	9.4	9,849,395	15.5
15 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	398,000	388,324	0.1	97.6	418,521	0.1	△ 30,197	△ 7.2
16 分 担 金 及 び 負 担 金	2,777,535	2,721,577	0.4	98.0	2,899,891	0.4	△ 178,314	△ 6.1
17 使 用 料 及 び 手 数 料	16,063,386	14,644,949	2.3	91.2	14,739,249	2.2	△ 94,300	△ 0.6
18 国 庫 支 出 金	185,214,862	162,618,538	25.2	87.8	227,401,488	33.5	△64,782,950	△ 28.5
19 県 支 出 金	31,870,856	32,162,753	5.0	100.9	29,561,374	4.4	2,601,379	8.8
20 財 産 収 入	8,032,198	9,555,943	1.5	119.0	5,515,667	0.8	4,040,276	73.3
21 寄 附 金	2,582,188	2,573,079	0.4	99.6	1,759,384	0.3	813,695	46.2
22 繰 入 金	16,170,523	5,340,769	0.8	33.0	5,201,215	0.8	139,555	2.7
23 繰 越 金	4,345,857	4,345,857	0.7	100.0	3,421,211	0.5	924,646	27.0
24 諸 収 入	129,175,699	64,983,162	10.1	50.3	49,546,207	7.3	15,436,955	31.2
25 市 債	80,582,600	59,300,600	9.2	73.6	66,246,300	9.8	△ 6,945,700	△ 10.5
計	760,055,212	645,761,810	100.0	85.0	678,356,683	100.0	△32,594,873	△ 4.8

## ア 市 税

市税の税目別決算状況は、表15のとおりである。

決算額は1,749億3,851万円(前年度1,745億9,578万円)で、前年度と比べると3億4,273万円、0.2%の増となっており、歳入全体に占める割合は27.1%である。

市税の税目別構成比では、市民税と固定資産税で82.8%を占めている。

主な税目の決算額を前年度と比べると、まず、市民税は 6 億 9,272 万円、0.9%の減となっている。この主な理由は、製造業の業績が好調だったほか、「巣ごもり需要」の活性化で消費の落ち込みも限定的であり、法人市民税の収入が堅調であったものの、新型コロナウイルス感染症の影響による納税義務者数と課税標準額の減により個人市民税が減少したことなどによる。

次に、固定資産税は 6,853 万円、0.1%の増となっている。この主な理由は、家屋、償却資産に関して「新型コロナウイルス感染症に係る課税標準額の特例」適用等により調定額が減となったが、新型コロナウイルス感染症対策として創設された「徴収猶予の特例」適用分の着実な回収に努めた結果、収入率が向上したことなどによる。

都市計画税は 1,361 万円、0.1%の増となっている。この主な理由は、家屋の「新型コロナウイルス感染症に係る課税標準額の特例」、土地の評価替えや負担調整据置特例適用等により、調定額が減となったが、新型コロナウイルス感染症対策として創設された「徴収猶予の特例」適用分の着実な回収に努めた結果、収入率が向上したことなどによる。

なお、令和 2 年度に法定外目的税として新設された宿泊税は、8,128 万円、45.7%の増となっている。この主な理由は、前年度より課税期間が 1 月多いことや新型コロナウイルス感染症の影響からの回復により宿泊者数が増加したことによる。

不納欠損額は 1 億 8,144 万円(前年度 1 億 9,582 万円)で、前年度と比べると 1,437 万円、7.3%の減となっている。

収入未済額は 26 億 954 万円(前年度 41 億 1,775 万円)で、前年度と比べると 15 億 822 万円、36.6%の減となっている。この主なものは、市民税 12 億 5,708 万円、固定資産税 9 億 8,918 万円及び都市計画税 2 億 2,293 万円である。

表15 市税税目別決算状況

(単位：千円、%)

税 目	3 年 度		2 年 度		対前年度比較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 率	決 算 額 (B)	構 成 比 率	増 減 (C)=(A)-(B)	比率 $\frac{(C)}{(B)}$
市 民 税	74,258,943	42.4	74,951,662	42.9	△ 692,719	△ 0.9
固 定 資 産 税	70,670,303	40.4	70,601,773	40.4	68,531	0.1
軽 自 動 車 税	2,120,969	1.2	2,057,323	1.2	63,646	3.1
市 た ば こ 税	7,164,130	4.1	6,765,503	3.9	398,627	5.9
鉱 産 税	28,506	0.0	27,524	0.0	981	3.6
特 別 土 地 保 有 税	54	0.0	56	0.0	△ 2	△ 3.8
入 湯 税	12,580	0.0	9,081	0.0	3,498	38.5
事 業 所 税	7,420,336	4.2	7,186,087	4.1	234,249	3.3
都 市 計 画 税	12,121,614	6.9	12,108,002	6.9	13,612	0.1
環 境 未 来 税	882,105	0.5	711,071	0.4	171,034	24.1
宿 泊 税	258,970	0.1	177,694	0.1	81,276	45.7
計	174,938,509	100.0	174,595,776	100.0	342,733	0.2

### イ 地方譲与税

決算額は30億8,921万円(前年度30億3,136万円)で、前年度と比べると5,785万円、1.9%の増となっている。この主な理由は、特別とん譲与税が464万円、石油ガス譲与税が236万円、それぞれ減少したものの、地方揮発油譲与税が3,317万円、自動車重量譲与税が2,067万円、それぞれ増加したことなどによる。

### ウ 法人事業税交付金

決算額は21億7,159万円(前年度11億3,193万円)で、前年度と比べると10億3,966万円、91.8%の増となっている。この主な理由は、交付基準の割合が増加(3.4%→7.7%)したことなどにより交付金が増加したことによる。

### エ 地方消費税交付金

決算額は227億4,538万円(前年度209億7,541万円)で、前年度と比べると17億6,997万円、8.4%の増となっている。この主な理由は、「巣ごもり需要」による消費の増加により交付金が増加したことによる。



#### オ 軽油引取税交付金

決算額は54億5,539万円(前年度52億9,646万円)で、前年度と比べると1億5,893万円、3.0%の増となっている。この主な理由は、経済活動の活性化等による軽油引取量の増加に伴い、交付金総額が増加したことによる。

#### カ 地方特例交付金

決算額は30億2,009万円(前年度12億3,989万円)で、前年度と比べると17億8,020万円、143.6%の増となっている。この主な理由は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の創設による。

#### キ 地方交付税

決算額は735億893万円(前年度636億5,953万円)で、前年度と比べると98億4,940万円、15.5%の増となっている。この主な理由は、地域デジタル社会推進費の新設や臨時経済対策費等の追加を伴う再算定などによる基準財政需要額の増による。

#### ク 分担金及び負担金

決算額は27億2,158万円(前年度28億9,989万円)で、前年度と比べると1億7,831万円、6.1%の減となっている。この主な理由は、民間保育所保育料の徴収対象者が減少したことなどに伴い、子ども家庭費負担金が1億5,387万円減少したことによる。

分担金及び負担金の収入率は、95.6%(前年度95.6%)となっている。

なお、不納欠損額は1,534万円(前年度1,476万円)で、収入未済額は1億1,039万円(前年度1億1,955万円)である。

#### ケ 使用料及び手数料

決算額は146億4,495万円(前年度147億3,925万円)で、前年度と比べると9,430万円、0.6%の減となっている。この主な理由は、東京九州フェリーの運航開始やバイオマス燃料運搬の増による港湾管理使用料が6,911万円、ワクチン接種等による新型コロナウイルス感染症重症化リスクの軽減により、受診控えが徐々に解消され、公衆衛生使用料が4,819万円それぞれ増加したものの、市営住宅の入居戸数減等により建築管理使用料が2億2,462万円減少したことなどによる。

使用料及び手数料の収入率は、97.3%(前年度97.4%)となっている。

なお、不納欠損額は2,576万円(前年度1,135万円)で、収入未済額は3億7,985万円(前年度3億8,484万円)である。

## コ 国庫支出金

決算額は1,626億1,854万円(前年度2,274億149万円)で、前年度と比べると647億8,295万円、28.5%の減となっている。この主な理由は、特別定額給付金の事業終了などにより総務管理費補助金が957億5,892万円減少したことによる。

## サ 県支出金

決算額は321億6,275万円(前年度295億6,137万円)で、前年度と比べると26億138万円、8.8%の増となっている。この主な理由は、新規に家賃等賃借料支援金や中小事業者月次支援金を拠出する事業が実施され、産業学術費負担金が21億8,503万円増加したことによる。

## シ 財産収入

決算額は95億5,594万円(前年度55億1,567万円)で、前年度と比べると40億4,028万円、73.3%の増となっている。この主な理由は、土地売払収入が35億8,165万円、出資団体からの出資金返還金が4億1,659万円、それぞれ増加したことによる。

財産収入の収入率は、99.5%(前年度99.4%)となっている。収入未済額は4,340万円(前年度3,363万円)で、前年度と比べると977万円、29.1%の増となっている。この主な内訳は、土地及び建物貸付収入に係るものである。

## ス 寄附金

決算額は25億7,308万円(前年度17億5,938万円)で、前年度と比べると8億1,370万円、46.2%の増となっている。この主な理由は、ふるさと寄附金の増による一般寄附金が5億6,697万円、企業版ふるさと納税の受入れ等に伴い教育費寄附金が2億6,288万円、それぞれ増加したことによる。

## セ 繰入金

決算額は53億4,077万円(前年度52億121万円)で、前年度と比べると1億3,955万円、2.7%の増となっている。この主な理由は、都市高速鉄道等整備基金繰入金が12億円減少したものの、SDGs未来基金の設置に伴い地域福祉振興基金を統合したことにより、繰入金が13億279万円増加したことによる。

なお、繰入金の内訳は、特別会計からの繰入れ、各基金からの繰入れとなっている。

## ソ 繰越金

決算額は43億4,586万円(前年度34億2,121万円)で、前年度と比べると9億2,465万円、27.0%の増となっている。

## タ 諸 収 入

決算額は649億8,316万円(前年度495億4,621万円)で、前年度と比べると154億3,696万円、31.2%の増となっている。この主な理由は、新型コロナウイルス感染症関連の融資貸付残高の増加による預託金額の増により中小企業融資貸付金元利収入が119億1,764万円、モーターボート競走事業収入が24億円、それぞれ増加したことによる。

諸収入の収入率は、97.6%(前年度96.9%)となっている。諸収入のうち雑入の主な内容は、廃棄物発電収入や他都市のごみ受入れなどによる環境費雑入が41億8,315万円、重度障害者医療給付費高額療養費返納金など社会福祉費雑入が15億5,574万円である。

なお、不納欠損額は6,026万円(前年度9,764万円)で、前年度と比べると3,738万円、38.3%の減となっている。この主なものは、生活保護費雑入4,483万円、子ども家庭費雑入1,313万円である。収入未済額は15億2,510万円(前年度14億7,623万円)で、前年度と比べると4,887万円、3.3%の増となっている。この主なものは、生活保護費雑入5億1,348万円及び奨学資金貸付金収入4億9,803万円、建築管理費雑入1億8,938万円、社会福祉費雑入1億3,462万円である。

## チ 市 債

決算額は593億60万円(前年度662億4,630万円)で、前年度と比べると69億4,570万円、10.5%の減となっている。この主な理由は、道路橋りょう債が33億4,860万円、都市計画債が26億980万円、それぞれ減少したことなどによる。

### (2) 一般財源と特定財源

歳入決算額の財源構成を一般財源と特定財源に分類すると、表16のとおりである。

一般財源は3,358億9,343万円(前年度3,199億4,654万円)で、前年度と比べると159億4,689万円、5.0%の増、歳入決算額に占める構成比率は52.0%(前年度47.2%)となっている。

特定財源は3,098億6,838万円(前年度3,584億1,014万円)で、前年度と比べると485億4,176万円、13.5%の減、歳入決算額に占める構成比率は48.0%(前年度52.8%)となっている。

### (3) 自主財源と依存財源

歳入決算額の財源構成を自主財源と依存財源に分類すると、表17のとおりである。

自主財源は2,791億384万円(前年度2,576億7,860万円)で、前年度と比べると214億2,525万円、8.3%の増、歳入決算額に占める構成比率は43.2%(前年度38.0%)となっている。

依存財源は3,666億5,797万円(前年度4,206億7,808万円)で、前年度と比べると540億2,012万円、12.8%の減、歳入決算額に占める構成比率は56.8%(前年度62.0%)となっている。

その結果、自主財源比率が、依存財源比率を下回った。

表16 一般・特定財源別分類

(単位：千円、%)

区 分		3 年 度		2 年 度		対前年度比較	
		決 算 額 (A)	構 成 比 率	決 算 額 (B)	構 成 比 率	増 減 (C)=(A)-(B)	比 率 $\frac{(C)}{(B)}$
一 般 財 源	市 税	174,938,509	27.1	174,595,776	25.7	342,733	0.2
	地 方 譲 与 税	3,089,210	0.5	3,031,359	0.4	57,850	1.9
	利 子 割 交 付 金	67,054	0.0	85,086	0.0	△ 18,032	△ 21.2
	配 当 割 交 付 金	673,291	0.1	426,774	0.1	246,517	57.8
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	784,483	0.1	555,570	0.1	228,913	41.2
	分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	157,738	0.0	146,736	0.0	11,002	7.5
	法 人 事 業 税 交 付 金	2,171,589	0.3	1,131,934	0.2	1,039,655	91.8
	地 方 消 費 税 交 付 金	22,745,376	3.5	20,975,410	3.1	1,769,966	8.4
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	43,172	0.0	37,741	0.0	5,431	14.4
	環 境 性 能 割 交 付 金	439,025	0.1	433,672	0.1	5,353	1.2
	軽 油 引 取 税 交 付 金	5,455,392	0.8	5,296,465	0.8	158,927	3.0
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	32,405	0.0	30,228	0.0	2,177	7.2
	地 方 特 例 交 付 金	3,020,089	0.5	1,239,894	0.2	1,780,195	143.6
	地 方 交 付 税	73,508,927	11.4	63,659,532	9.4	9,849,395	15.5
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	388,324	0.1	418,521	0.1	△ 30,197	△ 7.2
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,408,250	0.2	1,406,151	0.2	2,099	0.1
	国 庫 支 出 金	1,426,567	0.2	222,667	0.0	1,203,900	540.7
	県 支 出 金	114,085	0.0	169,304	0.0	△ 55,219	△ 32.6
	財 産 収 入	6,736,646	1.0	3,688,257	0.5	3,048,389	82.7
	寄 附 金	2,166,356	0.3	1,583,464	0.2	582,892	36.8
繰 入 金	149,864	0.0	2,342,501	0.3	△ 2,192,636	△ 93.6	
繰 越 金	2,372,993	0.4	1,278,543	0.2	1,094,450	85.6	
諸 収 入	10,180,088	1.6	7,229,958	1.1	2,950,130	40.8	
市 債	23,824,000	3.7	29,961,000	4.4	△ 6,137,000	△ 20.5	
計	335,893,432	52.0	319,946,542	47.2	15,946,890	5.0	
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	2,721,577	0.4	2,899,891	0.4	△ 178,314	△ 6.1
	使 用 料 及 び 手 数 料	13,236,699	2.0	13,333,098	2.0	△ 96,399	△ 0.7
	国 庫 支 出 金	161,191,971	25.0	227,178,821	33.5	△ 65,986,850	△ 29.0
	県 支 出 金	32,048,668	5.0	29,392,070	4.3	2,656,598	9.0
	財 産 収 入	2,819,297	0.4	1,827,410	0.3	991,887	54.3
	寄 附 金	406,723	0.1	175,920	0.0	230,803	131.2
	繰 入 金	5,190,905	0.8	2,858,714	0.4	2,332,191	81.6
	繰 越 金	1,972,864	0.3	2,142,668	0.3	△ 169,804	△ 7.9
	諸 収 入	54,803,074	8.5	42,316,249	6.2	12,486,825	29.5
	市 債	35,476,600	5.5	36,285,300	5.3	△ 808,700	△ 2.2
計	309,868,378	48.0	358,410,141	52.8	△ 48,541,763	△ 13.5	
合 計		645,761,810	100.0	678,356,683	100.0	△ 32,594,873	△ 4.8

表17 自主・依存財源別分類

(単位：千円、%)

区 分		3 年 度		2 年 度		対前年度比較	
		決 算 額 (A)	構 成 比 率	決 算 額 (B)	構 成 比 率	増 減 (C)=(A)-(B)	比 率 $\frac{(C)}{(B)}$
自 主 財 源	市 税	174,938,509	27.1	174,595,776	25.7	342,733	0.2
	分 担 金 及 び 負 担 金	2,721,577	0.4	2,899,891	0.4	△ 178,314	△ 6.1
	使 用 料 及 び 手 数 料	14,644,949	2.3	14,739,249	2.2	△ 94,300	△ 0.6
	財 産 収 入	9,555,943	1.5	5,515,667	0.8	4,040,276	73.3
	寄 附 金	2,573,079	0.4	1,759,384	0.3	813,695	46.2
	繰 入 金	5,340,769	0.8	5,201,215	0.8	139,555	2.7
	繰 越 金	4,345,857	0.7	3,421,211	0.5	924,646	27.0
	諸 収 入	64,983,162	10.1	49,546,207	7.3	15,436,955	31.2
	計	279,103,844	43.2	257,678,599	38.0	21,425,245	8.3
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	3,089,210	0.5	3,031,359	0.4	57,850	1.9
	利 子 割 交 付 金	67,054	0.0	85,086	0.0	△ 18,032	△ 21.2
	配 当 割 交 付 金	673,291	0.1	426,774	0.1	246,517	57.8
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	784,483	0.1	555,570	0.1	228,913	41.2
	分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	157,738	0.0	146,736	0.0	11,002	7.5
	法 人 事 業 税 交 付 金	2,171,589	0.3	1,131,934	0.2	1,039,655	91.8
	地 方 消 費 税 交 付 金	22,745,376	3.5	20,975,410	3.1	1,769,966	8.4
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	43,172	0.0	37,741	0.0	5,431	14.4
	環 境 性 能 割 交 付 金	439,025	0.1	433,672	0.1	5,353	1.2
	軽 油 引 取 税 交 付 金	5,455,392	0.8	5,296,465	0.8	158,927	3.0
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	32,405	0.0	30,228	0.0	2,177	7.2
	地 方 特 例 交 付 金	3,020,089	0.5	1,239,894	0.2	1,780,195	143.6
	地 方 交 付 税	73,508,927	11.4	63,659,532	9.4	9,849,395	15.5
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	388,324	0.1	418,521	0.1	△ 30,197	△ 7.2
	国 庫 支 出 金	162,618,538	25.2	227,401,488	33.5	△64,782,950	△ 28.5
	県 支 出 金	32,162,753	5.0	29,561,374	4.4	2,601,379	8.8
市 債	59,300,600	9.2	66,246,300	9.8	△ 6,945,700	△ 10.5	
	計	366,657,965	56.8	420,678,084	62.0	△54,020,118	△ 12.8
合 計		645,761,810	100.0	678,356,683	100.0	△32,594,873	△ 4.8

## 2 歳 出

### (1) 款別決算状況

歳出の款別決算状況は、表 18 のとおりである。

歳出決算額の款別構成比についてみると、保健福祉費が 29.9%で最も高く、次いで諸支出金 13.8%、子ども家庭費 13.3%、教育費 11.4%、産業経済費 9.9%、総務費 7.1%及び土木費 7.0%の順となっており、これらの合計だけで全体の 92.4%を占めている。

以下、款別の決算状況は、次のとおりである。

表18 歳出款別決算状況

(単位：千円、%)

款	3 年 度				2 年 度		対前年度比較	
	予算現額 (A)	決 算 額		執行率 (B) (A)	決 算 額		増減額 (D)=(B)-(C)	比 率 (D) (C)
		金 額 (B)	構成 比率		金 額 (C)	構成 比率		
1 議 会 費	1,632,990	1,564,382	0.2	95.8	1,573,899	0.2	△ 9,517	△ 0.6
2 総 務 費	48,991,966	44,991,056	7.1	91.8	138,266,397	20.5	△ 93,275,341	△ 67.5
3 保 健 福 祉 費	210,204,518	190,509,470	29.9	90.6	161,099,852	23.9	29,409,618	18.3
4 子 ども 家 庭 費	89,590,049	84,985,704	13.3	94.9	72,125,449	10.7	12,860,255	17.8
5 環 境 費	16,448,453	15,296,373	2.4	93.0	15,994,068	2.4	△ 697,695	△ 4.4
6 労 働 費	688,376	599,660	0.1	87.1	588,737	0.1	10,923	1.9
7 農 林 水 産 業 費	2,144,572	1,801,098	0.3	84.0	2,037,184	0.3	△ 236,086	△ 11.6
8 産 業 経 済 費	128,185,862	63,120,535	9.9	49.2	49,709,590	7.4	13,410,944	27.0
9 土 木 費	56,645,490	44,915,652	7.0	79.3	54,427,743	8.1	△ 9,512,091	△ 17.5
10 港 湾 費	11,674,314	8,280,339	1.3	70.9	8,686,309	1.3	△ 405,970	△ 4.7
11 建 築 行 政 費	9,408,245	8,130,273	1.3	86.4	8,512,472	1.3	△ 382,199	△ 4.5
12 消 防 費	13,143,278	12,706,093	2.0	96.7	12,350,979	1.8	355,114	2.9
13 教 育 費	81,752,205	72,916,540	11.4	89.2	70,789,330	10.5	2,127,210	3.0
14 災 害 復 旧 費	305,974	35,547	0.0	11.6	553	0.0	34,994	...
15 諸 支 出 金	88,771,186	88,180,706	13.8	99.3	77,848,262	11.6	10,332,443	13.3
16 予 備 費	467,734	0	0	0	0	0	0	-
計	760,055,212	638,033,428	100.0	83.9	674,010,826	100.0	△ 35,977,398	△ 5.3

### ア 議 会 費

決算額は 15 億 6,438 万円(前年度 15 億 7,390 万円)、予算現額 16 億 3,299 万円に対する執行率は 95.8%で、前年度と比べると 952 万円、0.6%の減となっている。

なお、不用額は 6,861 万円、予算現額に対する割合は 4.2%である。

## イ 総務費

決算額は449億9,106万円(前年度1,382億6,640万円)、予算現額489億9,197万円に対する執行率は91.8%で、前年度と比べると932億7,534万円、67.5%の減となっている。この主な理由は、スポーツ振興費が2021世界体操・新体操選手権北九州大会開催などの大規模国際スポーツ大会等誘致関係事業などにより17億6,630万円増加したものの、前年度の特別定額給付金が956億9,990万円減少したことなどによる。

主な事業として、情報化推進経費32億7,480万円、市民センター管理運営経費18億7,222万円及びスポーツ施設維持管理経費14億6,726万円が執行されている。当年度において、平和のまちミュージアム及び城野市民センターが完成している。

文化振興費1億3,796万円及びスポーツ振興費1億2,200万円など計3億704万円が、関係機関との協議等に日時を要したなどのため翌年度に繰り越されている。

なお、不用額は36億9,387万円、予算現額に対する割合は7.5%で、この主なものは、企画振興総務費5億2,995万円、文化振興費5億519万円、スポーツ振興費3億5,630万円及び戸籍住民基本台帳費3億1,902万円である。

## ウ 保健福祉費

決算額は1,905億947万円(前年度1,610億9,985万円)、予算現額2,102億452万円に対する執行率は90.6%で、前年度と比べると294億962万円、18.3%の増となっている。この主な理由は、予防費が新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業の実施などにより137億4,965万円、社会福祉総務費が住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業の実施などにより121億4,002万円、障害者福祉費が利用日数の増加による障害児通所・入所支援事業の増などにより33億5,670万円、それぞれ増加したことによる。

主な事業として、生活保護法に基づく扶助費406億5,949万円、障害福祉サービス事業(施設型)経費188億9,332万円、後期高齢者医療制度経費140億1,088万円及び住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業経費128億7,788万円が執行されている。

社会福祉総務費69億7,102万円、予防費51億1,528万円及び社会福祉施設整備事業費4億3,079万円など計126億1,067万円が、適正な事業期間を確保できないなどのため翌年度に繰り越されている。

なお、不用額は70億8,437万円、予算現額に対する割合は3.4%で、この主なものは、扶助費(生活保護費)41億2,434万円、社会福祉総務費7億6,159万円及び障害者福祉費5億3,189万円である。

## エ 子ども家庭費

決算額は849億8,570万円(前年度721億2,545万円)、予算現額895億9,005万円に対す

る執行率は94.9%で、前年度と比べると128億6,025万円、17.8%の増となっている。この主な理由は、子ども家庭支援費が国の経済対策に基づく18歳以下の子どもへの現金・クーポン給付事業の実施などにより102億1,039万円、青少年費が新科学館整備事業の進捗などにより18億8,114万円、それぞれ増加したことによる。

主な事業として、施設型給付経費218億9,731万円、児童手当142億7,443万円、18歳以下の子どもへの現金・クーポン給付事業経費132億4,806万円及び児童扶養手当48億9,848万円が執行されている。当年度において、スペースLABO（北九州市科学館）及び足原学童保育クラブが完成している。

子ども家庭支援費9億6,816万円など計10億1,656万円が、適正な事業期間を確保できないなどのため翌年度に繰り越されている。

なお、不用額は35億8,778万円、予算現額に対する割合は4.0%で、この主なものは、子ども家庭支援費20億2,264万円、子ども家庭総務費9億8,899万円である。

## オ 環 境 費

決算額は152億9,637万円(前年度159億9,407万円)、予算現額164億4,845万円に対する執行率は93.0%で、前年度と比べると6億9,770万円、4.4%の減となっている。この主な理由は、工場費が工場管理運営費の増などにより2億6,888万円増加したものの、環境施設建設費が前年度の日明かんばん資源化センターの完成などにより8億2,853万円減少したことによる。

主な事業として、工場管理運営経費36億8,553万円、家庭系一般廃棄物及び再資源化物の収集・運搬経費30億6,089万円及び焼却工場施設整備経費22億4,988万円が執行されている。

環境総務費1,753万円など計2,503万円が、更新設備の製造に日時を要したなどのため翌年度に繰り越されている。

なお、不用額は11億2,705万円、予算現額に対する割合は6.9%で、この主なものは環境保全費6億8,992万円、工場費1億4,784万円及び環境総務費1億766万円である。

## カ 労 働 費

決算額は5億9,966万円(前年度5億8,874万円)、予算現額6億8,838万円に対する執行率は87.1%で、前年度と比べると1,092万円、1.9%の増となっている。この主な理由は、雇用創造事業費が緊急短期雇用創出事業経費の減などにより2,980万円減少したものの、労働諸費が勤労青少年ホーム解体事業等で4,073万円増加したことによる。

主な事業として、雇用創造事業経費1億4,689万円が執行されている。

なお、不用額は8,872万円、予算現額に対する割合は12.9%で、この主なものは労働諸費5,825万円である。



## キ 農林水産業費

決算額は18億110万円(前年度20億3,718万円)、予算現額21億4,457万円に対する執行率は84.0%で、前年度と比べると2億3,609万円、11.6%の減となっている。この主な理由は、農地費が、ため池緊急防災体制整備促進事業の一部を翌年度に繰り越したことなどにより1億3,550万円減少したことによる。

主な事業として、漁港整備経費1億7,629万円が執行されている。

農地費8,035万円及び漁港建設費1,620万円の計9,655万円が、地元調整等に日時を要したなどのため翌年度に繰り越されている。

なお、不用額は2億4,693万円、予算現額に対する割合は11.5%で、この主なものは農地費1億1,171万円及び農業振興費4,456万円である。

## ク 産業経済費

決算額は631億2,053万円(前年度497億959万円)、予算現額1,281億8,586万円に対する執行率は49.2%で、前年度と比べると134億1,094万円、27.0%の増となっている。この主な理由は、商工業振興費が中小企業融資の金融機関への預託額の増や、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による緊急事態宣言やまん延防止等重点措置に伴う休業要請等に応じた市内の飲食店等への北九州市家賃等賃借料支援金の給付事業などにより135億8,492万円増加したことによる。

主な事業として、中小企業融資461億1,600万円、公立大学法人北九州市立大学運営事業経費27億1,423万円及び企業立地促進経費13億9,739万円が執行されている。

商工業振興費5億9,700万円など計6億5,754万円が、適正な事業期間を確保できないなどのため翌年度に繰り越されている。

なお、不用額は644億779万円、予算現額に対する割合は50.2%で、この主なものは、中小企業融資の利用額が見込みを下回ったことなどによる商工業振興費635億1,430万円である。

## ケ 土木費

決算額は449億1,565万円(前年度544億2,774万円)、予算現額566億4,549万円に対する執行率は79.3%で、前年度と比べると95億1,209万円、17.5%の減となっている。この主な理由は、街路事業費が戸畑枝光線等の事業進捗などにより52億9,438万円、道路新設改良費が横代南町山手1号線の事業進捗などにより16億3,219万円、河川改良費が平成30年7月豪雨災害に伴う災害関連地域防災がけ崩れ対策事業の前年度完了などにより14億3,891万円、公園建設費が曾根豊岡地区公園整備事業の進捗などにより5億2,866万円、それぞれ減少したことによる。

主な事業として、主要な道路の整備経費 87 億 9,705 万円、橋梁・トンネル等の長寿命化の推進経費 42 億 3,372 万円、折尾地区総合整備事業経費 29 億 9,750 万円、自動車専用道路ネットワークの整備経費 25 億 6,537 万円及び河川改修事業の推進経費 18 億 7,953 万円が執行されている。当年度において、折尾駅周辺鉄道高架（折尾駅周辺連続立体交差事業）、（都）日明渡船場線及び（都）城山西線が完成している。

街路事業費 36 億 5,740 万円、河川改良費 18 億 6,843 万円、道路維持費 18 億 4,268 万円、道路新設改良費 13 億 1,599 万円及び交通安全施設等整備費 11 億 9,294 万円など計 112 億 764 万円が、関係機関との協議等に日時を要したなどのため翌年度に繰り越されている。

なお、不用額は 5 億 2,220 万円、予算現額に対する割合は 0.9%で、この主なものは、都市計画総務費 1 億 4,753 万円及び土地区画整理費 9,575 万円である。

## コ 港湾費

決算額は 82 億 8,034 万円（前年度 86 億 8,631 万円）、予算現額 116 億 7,431 万円に対する執行率は 70.9%で、前年度と比べると 4 億 597 万円、4.7%の減となっている。この主な理由は、埋立整備費が新門司埋立造成事業費の増などにより 2 億 86 万円増加したものの、港湾建設費が洋上風力発電に係る基地港湾整備事業で、国が行う港湾整備国直轄事業の内容変更に伴い、一部事業が翌年度以降の実施となったことなどにより 6 億 2,854 万円減少したことによる。

主な事業として、響灘東地区処分場整備事業経費 18 億 7,278 万円及び響灘西防波堤整備事業経費 5 億 807 万円が執行されている。

港湾建設費 19 億 5,022 万円及び埋立整備費 5 億 9,977 万円の計 25 億 4,998 万円が、適正な工期を確保できないなどのため翌年度に繰り越されている。

なお、不用額は 8 億 4,399 万円、予算現額に対する割合は 7.2%で、この主なものは、港湾建設費 6 億 839 万円である。

## サ 建築行政費

決算額は 81 億 3,027 万円（前年度 85 億 1,247 万円）、予算現額 94 億 825 万円に対する執行率は 86.4%で、前年度と比べると 3 億 8,220 万円、4.5%の減となっている。この主な理由は、既設住宅改善費が市営住宅耐震改修事業の増などにより 2 億 6,980 万円増加したものの、住宅管理費が募集戸数の減少に伴う退去跡修繕費の減などにより 3 億 4,240 万円、公営住宅建設費が団地解体数の減などにより 3 億 3,924 万円、それぞれ減少したことによる。

主な事業として、市営住宅整備・管理事業経費 54 億 161 万円及び民間建築物耐震改修費等補助経費 1 億 6,055 万円が執行されている。

公営住宅建設費 4 億 8,130 万円及び既設住宅改善費 3 億 2,704 万円の計 8 億 835 万円が、適正な工期を確保できないなどのため翌年度に繰り越されている。

なお、不用額は4億6,962万円、予算現額に対する割合は5.0%で、この主なものは、既設住宅改善費1億2,014万円、公営住宅建設費1億1,672万円及び建築指導費9,027万円である。

## シ 消 防 費

決算額は127億609万円(前年度123億5,098万円)、予算現額131億4,328万円に対する執行率は96.7%で、前年度と比べると3億5,511万円、2.9%の増となっている。この主な理由は、消防職員費が退職者数の減少による退職手当の減などにより1億9,384万円減少したものの、消防施設費が消防通信指令システム中間更新経費などにより3億9,077万円、危機管理費が総合防災情報システム構築経費などにより1億4,825万円、それぞれ増加したことによる。

主な事業として、常備消防施設整備費20億1,013万円、非常備消防施設整備費1億8,764万円及び防災通信体制経費1億4,018万円が執行されている。当年度において、門司消防団第9分団喜多久支部、小倉北消防団第4分団本部、小倉南消防団第3分団沼支部及び八幡東消防団第6分団田代支部が完成している。

なお、不用額は4億3,718万円、予算現額に対する割合は3.3%で、この主なものは、消防職員費1億6,690万円、危機管理費1億2,173万円及び非常備消防費5,363万円である。

## ス 教 育 費

決算額は729億1,654万円(前年度707億8,933万円)、予算現額817億5,221万円に対する執行率は89.2%で、前年度と比べると21億2,721万円、3.0%の増となっている。この主な理由は、学校保健費が新型コロナウイルス感染症対策として、前年度に保健衛生用品等を購入した経費の減などにより4億59万円減少したものの、学校整備費(小学校費)が大規模改修工事等の老朽化対策事業などで16億3,625万円、学校整備費(特別支援学校費)が小池特別支援学校整備事業などで14億1,814万円、それぞれ増加したことによる。

主な事業として、学校施設老朽化対策事業経費42億8,233万円、特別支援教育を行う場の整備事業経費35億5,522万円、学校給食維持運営経費(小学校、中学校)24億2,301万円、体育器具更新経費(小学校、中学校、高等学校、特別支援学校)14億2,984万円、情報教育の推進経費13億3,408万円及び要保護、準要保護児童・生徒等就学援助経費(小学校、中学校)10億3,598万円が執行されている。

学校整備費(小学校費)25億9,595万円、学校整備費(中学校費)12億5,221万円及び図書館費1億9,475万円など計41億9,335万円が、適正な工期を確保できないなどのため翌年度に繰り越されている。

なお、不用額は46億4,231万円、予算現額に対する割合は5.7%で、この主なものは、学校整備費(小学校費)16億2,348万円、職員費16億1,218万円及び学校整備費(特別支

援学校費) 2 億 7,058 万円である。

## セ 災害復旧費

決算額は 3,555 万円(前年度 55 万円)、予算現額 3 億 597 万円に対する執行率は 11.6%で、前年度と比べると 3,499 万円の増となっている。この主な理由は、令和 3 年 8 月の豪雨により被災した道路及び公園の復旧事業経費として、一般土木施設災害復旧費が 3,150 万円増加したことによる。市営住宅災害復旧費 1 億 1,610 万円、一般土木施設災害復旧費 4,891 万円及び学校施設災害復旧費 1,213 万円など計 1 億 8,539 万円が、適正な工期を確保できないなどのため翌年度に繰り越されている。

なお、不用額は 8,504 万円、予算現額に対する割合は 27.8%で、この主なものは、一般土木災害復旧費 6,328 万円である。

## ソ 諸支出金

決算額は 881 億 8,071 万円(前年度 778 億 4,826 万円)、予算現額 887 億 7,119 万円に対する執行率は 99.3%で、前年度と比べると 103 億 3,244 万円、13.3%の増となっている。この主な理由は、都市高速鉄道等整備基金積立金が 4 億 3,780 万円減少したものの、財政調整基金積立金が 57 億 7,410 万円、新たに設置した S D G s 未来基金積立金が 46 億 4,037 万円、それぞれ増加したことによる。

主な執行内容は、公債償還特別会計繰出金 682 億 5,283 万円、財政調整基金積立金 65 億 9,210 万円、下水道事業公営企業費 59 億 3,790 万円、S D G s 未来基金積立金 46 億 4,037 万円及び都市高速鉄道等整備基金積立金 10 億 6,020 万円である。

なお、不用額は 5 億 9,048 万円、予算現額に対する割合は 0.7%で、この主なものは、下水道事業公営企業費 3 億 8,492 万円及び公債償還特別会計繰出金 1 億 4,697 万円である。

## (2) 性質別決算状況

性質別決算状況は、表 19 のとおりである。

義務的経費は 3,470 億 8,689 万円(前年度 3,186 億 9,227 万円)で、前年度と比べると 283 億 9,463 万円、8.9%増加している。この主な理由は、人件費が減少したものの、扶助費が 18 歳以下の子どもへの現金・クーポン給付事業及び住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金などにより増加したことによる。なお、これにより、歳出決算額に占める構成比率は 54.4% (前年度 47.3%)となっている。

投資的経費は 656 億 8,851 万円(前年度 692 億 6,468 万円)で、前年度と比べると 35 億 7,617 万円、5.2%減少している。この主な理由は、災害復旧事業費が増加したものの、普通建設事業費が主要な道路の整備事業の進捗などにより減少したことによる。これにより、歳出決算額に占める構成比率は 10.3%(前年度 10.3%)となっている。

その他の経費のうち、補助費等は 353 億 1,947 万円(前年度 1,316 億 4,311 万円)で、前年度と比べると 963 億 2,365 万円、73.2%減少している。この主な理由は、前年度の特別定額給付金事業が終了したことなどによる。

表19 性質別決算状況

(単位：千円、%)

区 分	3 年 度		2 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	増減額	比 率
義 務 的 経 費	347,086,894	54.4	318,692,265	47.3	28,394,629	8.9
人 件 費	107,800,051	16.9	109,315,103	16.2	△ 1,515,052	△ 1.4
扶 助 費	171,383,820	26.9	141,874,384	21.1	29,509,436	20.8
公 債 費	67,903,023	10.6	67,502,778	10.0	400,245	0.6
投 資 的 経 費	65,688,510	10.3	69,264,680	10.3	△ 3,576,170	△ 5.2
普通建設事業費	65,653,786	10.3	69,264,680	10.3	△ 3,610,894	△ 5.2
災害復旧事業費	34,724	0.0	0	0.0	34,724	—
そ の 他 の 経 費	225,258,024	35.3	286,053,881	42.4	△60,795,857	△ 21.3
積 立 金	13,244,932	2.1	4,851,656	0.7	8,393,276	173.0
投資及び出資金	629,696	0.1	409,919	0.1	219,777	53.6
貸 付 金	46,327,646	7.3	34,467,157	5.1	11,860,489	34.4
繰 出 金	47,239,529	7.4	45,981,722	6.8	1,257,807	2.7
物 件 費	75,117,375	11.8	61,312,769	9.1	13,804,606	22.5
維持補修費	7,379,377	1.1	7,387,544	1.1	△ 8,167	△ 0.1
補 助 費 等	35,319,469	5.5	131,643,114	19.5	△96,323,645	△ 73.2
計	638,033,428	100.0	674,010,826	100.0	△35,977,398	△ 5.3

資料 財政局

# 特別会計

## 1 会計別決算状況

### (1) 国民健康保険特別会計

#### 歳入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	2年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 国民健康保険料	19,304,494	15,298,826	635,229	3,398,331	15,638,162	△339,336	△2.2
2 使用料及び手数料	61	61	0	0	20	41	206.1
3 国庫支出金	81,846	81,846	0	0	247,074	△165,228	△66.9
4 県支出金	74,700,060	74,700,060	0	0	70,747,494	3,952,566	5.6
5 繰入金	10,971,444	10,971,444	0	0	10,397,521	573,923	5.5
6 繰越金	3,408,383	3,408,383	0	0	4,036,900	△628,517	△15.6
7 諸収入	203,216	163,136	4,906	35,217	156,663	6,473	4.1
計	108,669,504	104,623,756	640,135	3,433,548	101,223,834	3,399,922	3.4

#### 歳出

(単位：千円)

款	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	2年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 総務費	1,622,541	1,558,679	0	63,862	1,527,646	31,034	2.0
2 保険給付費	74,103,874	72,361,623	0	1,742,251	68,506,305	3,855,318	5.6
3 国民健康保険事業費納付金	25,436,606	25,436,604	0	2	26,326,884	△890,280	△3.4
4 保健事業費	807,510	750,520	0	56,990	721,441	29,079	4.0
5 諸支出金	1,008,010	1,000,372	0	7,638	733,175	267,197	36.4
1 償還金及び還付加算金	928,610	920,972	0	7,638	653,775	267,197	40.9
2 繰出金	79,400	79,400	0	0	79,400	0	0
6 予備費	46,200	0	0	46,200	0	0	—
計	103,024,741	101,107,798	0	1,916,943	97,815,451	3,292,348	3.4

この会計は、国民健康保険法の規定により一般会計と区分して経理を行うために設置されている。

国民健康保険制度は市町村ごとに運営されてきたが、平成30年4月からは、県も市町村とともに国民健康保険を担うこととなった。

歳入決算額は1,046億2,376万円(収入率96.3%)で、前年度と比べると33億9,992万円、3.4%の増となっている。この主な理由は、前年度からの繰越金が6億2,852万円、国民健康保険料が3億3,934万円、それぞれ減少したものの、県支出金が39億5,257万円、一般

会計からの繰入金が5億7,392万円、それぞれ増加したことによる。

国民健康保険料の収入済額は152億9,883万円である。収入未済額は33億9,833万円(前年度35億4,360万円)、不納欠損額は6億3,523万円(前年度6億1,884万円)である。収入率は79.3%(前年度79.1%)と前年度と比べると上昇しており、区分別にみると、現年度分93.3%(前年度93.3%)、滞納繰越分15.9%(前年度17.0%)となっている。

なお、歳入には一般会計からの繰入金109億7,144万円(前年度103億9,752万円)が含まれている。

歳出決算額は1,011億780万円(執行率98.1%)で、前年度と比べると32億9,235万円、3.4%の増となっている。この主な理由は、国民健康保険事業費納付金が8億9,028万円減少したものの、保険給付費が38億5,532万円増加したことによる。

歳出の主なものは、保険給付費723億6,162万円(前年度685億631万円)である。

不用額は19億1,694万円、予算現額に対する割合は1.9%で、この主な理由は、保険給付費において一人当たり給付費が見込みを下回ったことによる。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分7,940万円である。

歳入歳出差引残額は35億1,596万円(前年度34億838万円)で、翌年度に繰り越されている。

市債は当年度に償還が終了した。

国民健康保険の加入状況は、世帯数130,794世帯、被保険者数192,913人で、前年度と比べると世帯数で1.1%の減、被保険者数で1.9%の減となっている。

医療費総額は843億8,275万円で、前年度と比べると5.5%の増となっている。また、一人当たりの年額の医療費は、437,414円となっており、一人当たりの受診件数は12.2件で、前年度と比べると医療費は7.5%の増、受診件数は7.1%の増となっている。

#### 参考資料

##### <国民健康保険の状況>

区 分	3年度(A)	2年度(B)	対前年度比較	
			増減(A-B)	増減率(%)
保険加入世帯数(世帯)	130,794	132,200	△1,406	△1.1
被保険者数(人)	192,913	196,580	△3,667	△1.9
医療費総額(千円)	84,382,752	80,003,153	4,379,599	5.5
一人当たり年額の医療費(円)	437,414	406,975	30,439	7.5
一人当たりの受診件数(件)	12.22	11.41	0.81	7.1

注 一人当たり年額の医療費及び受診件数は、医療費総額(療養給付費及び療養費)に係るものである。

## (2) 食肉センター特別会計

### 歳入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	2年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 使用料及び手数料	133,704	133,704	0	0	132,664	1,041	0.8
2 財産収入	587	587	0	0	0	587	-
3 繰入金	164,775	164,775	0	0	138,535	26,240	18.9
4 繰越金	63,938	63,938	0	0	72,578	△8,641	△11.9
5 諸収入	23,809	23,809	0	0	36,237	△12,427	△34.3
計	386,813	386,813	0	0	380,014	6,800	1.8

### 歳出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	2年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 食肉センター費	373,800	353,357	0	20,443	316,076	37,281	11.8
1 食肉センター費	323,575	303,134	0	20,441	278,002	25,131	9.0
2 繰出金	50,225	50,223	0	2	38,074	12,149	31.9
2 予備費	200	0	0	200	0	0	-
計	374,000	353,357	0	20,643	316,076	37,281	11.8

この会計は、牛、豚などの家畜を衛生的に処理し、安全で衛生的な食用肉などに加工する食肉センターを運営するために設置されている。

歳入決算額は3億8,681万円(収入率100.0%)で、前年度と比べると680万円、1.8%の増となっている。この主な理由は、諸収入が1,243万円減少したものの、一般会計からの繰入金が2,624万円増加したことによる。

一般会計からの繰入金は1億6,478万円で、前年度と比べると2,624万円増加している。この主な理由は、繰越金が減少したことや建物の老朽化度調査を実施したことによる。

歳出決算額は3億5,336万円(執行率94.5%)で、前年度と比べると3,728万円、11.8%の増となっている。この主な理由は、建物の老朽化度調査に係る委託料等の増加により、食肉センター管理費が2,513万円増加したことによる。

不用額は2,064万円、予算現額に対する割合は5.5%で、この主な理由は、貸付金の申請がなかったことや食肉センター管理費における光熱水費等の経費節減による。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分5,022万円である。

歳入歳出差引残額は3,346万円(前年度6,394万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度末での市債の残高は、4億7,845万円である。



食肉センター事業において、当年度のと畜頭数は 42,692 頭で、前年度と比べると 3.4% の減であり、取扱金額も 7,990 万円で、前年度と比べると 1.9% の減となっている。

参考資料

<と畜状況>

区 分		3年度(A)	2年度(B)	対前年度比較	
				増減(A-B)	増減率(%)
牛	と畜頭数(頭)	9,024	8,752	272	3.1
	取扱金額(円)	32,424,756	31,448,820	975,936	3.1
豚	と畜頭数(頭)	33,666	35,455	△1,789	△5.0
	取扱金額(円)	47,469,060	49,991,550	△2,522,490	△5.0
馬	と畜頭数(頭)	1	0	1	皆増
	取扱金額(円)	3,588	0	3,588	皆増
子牛	と畜頭数(頭)	1	1	0	0
	取扱金額(円)	1,410	1,410	0	0
山羊・羊	と畜頭数(頭)	0	1	△1	皆減
	取扱金額(円)	0	1,410	△1,410	皆減
計	と畜頭数(頭)	42,692	44,209	△1,517	△3.4
	取扱金額(円)	79,898,814	81,443,190	△1,544,376	△1.9

### (3) 卸売市場特別会計

#### 歳入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	2年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 使用料及び手数料	444,500	439,732	0	4,767	450,037	△10,304	△2.3
2 県支出金	8,655	8,655	0	0	—	8,655	皆増
3 繰入金	66,550	66,550	0	0	43,450	23,100	53.2
4 繰越金	132,215	132,215	0	0	127,840	4,374	3.4
5 諸収入	137,255	129,365	0	7,891	608,429	△479,064	△78.7
6 市債	98,000	98,000	0	0	46,000	52,000	113.0
計	887,175	874,517	0	12,658	1,275,756	△401,239	△31.5

#### 歳出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	2年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 卸売市場費	927,650	751,563	32,000	144,087	1,143,541	△391,978	△34.3
1 卸売市場費	859,500	684,698	32,000	142,802	1,062,548	△377,851	△35.6
2 繰出金	68,150	66,865	0	1,285	80,993	△14,128	△17.4
2 予備費	2,000	0	0	2,000	0	0	—
計	929,650	751,563	32,000	146,087	1,143,541	△391,978	△34.3

この会計は、生鮮食料品の供給を通じて市民の食生活の安定を図るとともに、生産者にとって継続的で安定した出荷先を確保するため設けられた卸売市場の管理運営を行うために設置されている。

歳入決算額は8億7,452万円(収入率98.6%)で、前年度と比べると4億124万円、31.5%の減となっている。この主な理由は、市債が5,200万円、一般会計からの繰入金が2,310万円、それぞれ増加したものの、諸収入が建物火災に係る損害共済金収入の減により4億7,906万円減少したことによる。

収入未済額は1,266万円(前年度1,332万円)で、この内訳は、雑入789万円、卸売市場使用料477万円である。

なお、歳入には一般会計からの繰入金6,655万円(前年度4,345万円)、市債9,800万円(前年度4,600万円)が含まれている。

歳出決算額は7億5,156万円(執行率80.8%)で、前年度と比べると3億9,198万円、34.3%の減となっている。この主な理由は、舗装改修工事などの実施により卸売市場費の工事請負費が3,842万円増加したものの、建物火災に係る費用の支払いの減により卸売市場費の負担金が4億6,422万円減少したことによる。

卸売市場費3,200万円が、適正な事業期間を確保できないため翌年度に繰り越されてい

る。

不用額は1億4,609万円、予算現額に対する割合は15.7%で、この主な理由は、冷蔵庫棟の電気代が見込みを下回ったことによる。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分6,686万円である。

歳入歳出差引残額は1億2,295万円(前年度1億3,221万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度末での市債の残高は、17億4,956万円である。

卸売市場における取扱量は、青果136,335t、水産物12,090t、売上高は、青果331億5,563万円、水産物118億1,673万円で、青果及び水産物の売上高の合計は前年度と比べると3.6%の減となっている。

この要因は、青果が夏場の大雨の影響などにより、水産物が新型コロナウイルス感染症の影響で外食産業の売上が減少したことなどにより、それぞれ取扱量及び売上高が減少したことによる。

#### 参考資料

##### <取扱実績>

区 分		3年度(A)	2年度(B)	対前年度比較	
				増減(A-B)	増減率(%)
取扱量(t)	青果	136,335	144,761	△8,426	△5.8
	水産物	12,090	13,309	△1,219	△9.2
	計	148,425	158,070	△9,645	△6.1
売上高(千円)	青果	33,155,628	34,345,356	△1,189,728	△3.5
	水産物	11,816,735	12,292,601	△475,866	△3.9
	計	44,972,363	46,637,957	△1,665,594	△3.6

#### (4) 渡船特別会計

##### 歳入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	2年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 使用料及び手数料	52,023	52,023	0	0	49,587	2,436	4.9
2 国庫支出金	76,098	76,098	0	0	111,391	△35,293	△31.7
3 県支出金	35,668	35,668	0	0	22,781	12,886	56.6
4 財産収入	1,288	1,288	0	0	1,015	273	26.9
5 繰入金	274,460	274,460	0	0	257,477	16,983	6.6
6 繰越金	116,814	116,814	0	0	31,506	85,308	270.8
7 諸収入	1,192	1,192	0	0	5,720	△4,528	△79.2
計	557,542	557,542	0	0	479,477	78,066	16.3

##### 歳出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	2年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 渡船事業費	384,594	377,055	0	7,539	362,663	14,392	4.0
1 渡船事業費	380,473	373,445	0	7,028	354,482	18,964	5.3
2 繰出金	4,121	3,609	0	512	8,181	△4,572	△55.9
2 予備費	200	0	0	200	0	0	—
計	384,794	377,055	0	7,739	362,663	14,392	4.0

この会計は、若戸航路及び小倉航路の船舶運航事業を運営するために設置されている。

歳入決算額は5億5,754万円(収入率100.0%)で、前年度と比べると7,807万円、16.3%の増となっている。この主な理由は、小倉航路に係る国庫支出金が3,529万円減少したものの、前年度からの繰越金が8,531万円増加したことによる。

使用料及び手数料のうち、渡船使用料は5,197万円で、前年度と比べると249万円、5.0%の増となっている。

なお、歳入には一般会計からの繰入金2億7,446万円(前年度2億5,748万円)が含まれている。

歳出決算額は3億7,705万円(執行率98.0%)で、前年度と比べると1,439万円、4.0%の増となっている。この主な理由は、主に原油高による船舶燃料費の増などにより渡船事業費が1,896万円増加したことによる。

不用額は774万円、予算現額に対する割合は2.0%で、この主な理由は、船舶修繕料及び事務費が見込みを下回ったことによる。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分361万円である。

歳入歳出差引残額は1億8,049万円(前年度1億1,681万円)で、翌年度に繰り越されている。

る。

当年度末での市債の残高は、3億8,262万円である。

利用人員は、若戸航路 398,382 人、小倉航路 46,569 人、合計 444,951 人で、前年度と比べると若戸航路、小倉航路ともに増加し、全体としては7.6%の増となっている。この主な理由は、新型コロナウイルス感染症の影響が減少したことなどにより、利用人員が増加したことによる。

#### 参考資料

##### <利用状況>

区 分		3年度(A)	2年度(B)	対前年度比較	
				増減(A-B)	増減率(%)
利用人員(人)	若戸航路	398,382	368,382	30,000	8.1
	小倉航路	46,569	45,037	1,532	3.4
	計	444,951	413,419	31,532	7.6
渡船使用料収入(千円) ※若戸航路チャータークルージング料は含まず		51,293	49,203	2,090	4.2

## (5) 土地区画整理特別会計

### 歳入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	2年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 使用料及び手数料	1,098	1,098	0	0	1,223	△126	△10.3
2 国庫支出金	488,949	488,949	0	0	441,669	47,280	10.7
3 財産収入	2,845	2,845	0	0	3,068	△223	△7.3
4 繰入金	838,944	838,944	0	0	669,308	169,636	25.3
5 繰越金	153,105	153,105	0	0	160,065	△6,959	△4.3
6 諸収入	0	0	0	0	8,772	△8,772	皆減
7 市債	656,900	656,900	0	0	696,500	△39,600	△5.7
計	2,141,841	2,141,841	0	0	1,980,604	161,237	8.1

### 歳出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	2年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 土地区画整理事業費	3,005,252	1,896,410	1,016,608	92,234	1,827,499	68,911	3.8
1 土地区画整理事業費	2,601,372	1,508,416	1,016,608	76,348	1,368,936	139,481	10.2
2 繰出金	403,880	387,994	0	15,886	458,563	△70,569	△15.4
計	3,005,252	1,896,410	1,016,608	92,234	1,827,499	68,911	3.8

この会計は、土地区画整理事業を実施するために設置されている。

歳入決算額は21億4,184万円(収入率100.0%)で、前年度と比べると1億6,124万円、8.1%の増となっている。この主な理由は、市債が3,960万円減少したものの、一般会計からの繰入金が1億6,964万円増加したことによる。

なお、歳入には一般会計からの繰入金8億3,894万円(前年度6億6,931万円)、市債6億5,690万円(前年度6億9,650万円)が含まれている。

歳出決算額は18億9,641万円(執行率63.1%)で、前年度と比べると6,891万円、3.8%の増となっている。この主な理由は、公債償還特別会計への繰出金が7,057万円減少したものの、土地区画整理事業費が1億3,948万円増加したことによる。

土地区画整理事業費10億1,661万円が、関係者との調整等に日時を要したことにより、翌年度繰越しとなっている。

不用額は9,223万円、予算現額に対する割合は3.1%で、この主な理由は、関係機関等の協議が整わなかったため土地区画整理事業費が見込みを下回ったことによる。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分3億8,799万円である。

歳入歳出差引残額は2億4,543万円(前年度1億5,311万円)で、翌年度に繰り越されてい

る。

当年度末での市債の残高は、78億9,964万円である。

対象地区は折尾地区及び旦過地区であるが、旦過地区の区画整理事業は令和3年度から特別会計として経理している。当年度においては、折尾地区は建物移転補償や宅地造成工事等を引き続き実施し、旦過地区は実施設計や建物移転補償調査等を実施した。当年度末の進捗率は、事業費ベースで折尾地区は55.5%、旦過地区は2.2%となっている。

## (6) 土地区画整理事業清算特別会計

### 歳入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	2年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 清算徴収金	7,034	209	0	6,825	208	1	0.2
2 繰越金	1,581	1,581	0	0	2,078	△497	△23.9
3 諸収入	0	0	0	0	0	0	—
計	8,615	1,790	0	6,825	2,286	△497	△21.7

### 歳出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	2年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 土地区画整理事業清算費	1,000	703	0	297	705	△2	△0.3
1 土地区画整理事業清算費	300	3	0	297	5	△2	△37.9
2 繰出金	700	700	0	0	700	0	0
計	1,000	703	0	297	705	△2	△0.3

この会計は、土地区画整理事業の清算業務を行うために設置されている。

歳入決算額は179万円(収入率20.8%)で、前年度と比べると50万円、21.7%の減となっている。この主な理由は、前年度からの繰越金が50万円減少したことによる。清算徴収金の収入率については、催告書の送付や電話催告等により滞納整理に努めているものの、依然として低い状態が続いている。

収入未済額は683万円(前年度703万円)で、全て清算徴収金である。

歳出決算額は70万円(執行率70.3%)となっている。

歳入歳出差引残額は109万円(前年度158万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度における清算業務の対象地区は、徳力地区のみである。



## (7) 港湾整備特別会計

### 歳入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	2年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 使用料及び手数料	2,852,052	2,843,231	0	8,821	2,629,632	213,599	8.1
2 財産収入	183,830	183,830	0	0	159,979	23,851	14.9
3 繰入金	57,159	57,159	0	0	339,552	△282,393	△83.2
4 繰越金	2,756,944	2,756,944	0	0	2,609,904	147,040	5.6
5 諸収入	127,073	106,337	0	20,735	75,628	30,709	40.6
6 市債	1,794,000	1,794,000	0	0	1,691,000	103,000	6.1
計	7,771,058	7,741,501	0	29,556	7,505,695	235,806	3.1

### 歳出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	2年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 港湾整備事業費	5,264,239	4,355,797	271,158	637,284	4,748,751	△ 392,954	△8.3
1 機能施設事業費	3,152,030	2,306,245	271,158	574,627	2,054,863	251,382	12.2
2 繰出金	2,112,059	2,049,402	0	62,657	2,693,738	△644,336	△23.9
3 基金積立金	150	150	0	0	150	0	0
2 予備費	5,000	0	0	5,000	0	0	—
計	5,269,239	4,355,797	271,158	642,284	4,748,751	△ 392,954	△8.3

この会計は、荷役機械、荷さばき地等の港湾施設の整備及び管理を目的とする機能施設事業を実施するために設置されている。

歳入決算額は77億4,150万円(収入率99.6%)で、前年度と比べると2億3,581万円、3.1%の増となっている。この主な理由は、公債償還特別会計からの繰入金が2億8,263万円減少したものの、使用料及び手数料である機能施設事業使用料が2億1,360万円、前年度からの繰越金が1億4,704万円、市債が1億300万円、それぞれ増加したことによる。

収入未済額は2,956万円(前年度2,906万円)で、この内訳は、諸収入である延滞金2,074万円、使用料及び手数料である機能施設事業使用料882万円である。

繰入金は5,716万円で、公債償還基金に積み立てていたものを市債の償還のために繰り入れたものなどである。

なお、歳入には一般会計からの繰入金24万円(前年度0)、市債17億9,400万円(前年度16億9,100万円)が含まれている。

歳出決算額は43億5,580万円(執行率82.7%)で、前年度と比べると3億9,295万円、8.3%の減となっている。この主な理由は、機能施設事業費が2億5,138万円増加したものの、公

債償還特別会計への繰出金が6億4,434万円減少したことによる。

太刀浦第2コンテナターミナルコンテナクレーン更新事業等において、関係者との調整等に日時を要したことにより、機能施設事業費2億7,116万円が翌年度繰越しとなっている。

不用額は6億4,228万円、予算現額に対する割合は12.2%で、この主な理由は、設計の見直し等により工事費が縮減できたことに伴う機能施設事業費の減による。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分20億4,940万円である。

歳入歳出差引残額は33億8,570万円(前年度27億5,694万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度末での市債の残高は、230億2,760万円である。

## (8) 公債償還特別会計

### 歳入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	2年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 繰入金	109,926,807	109,926,807	0	0	117,403,248	△7,476,440	△6.4
2 市債	47,185,000	47,185,000	0	0	61,300,000	△14,115,000	△23.0
計	157,111,807	157,111,807	0	0	178,703,248	△21,591,440	△12.1

### 歳出

(単位：千円)

款	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	2年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 公債費	157,526,948	155,034,755	0	2,492,193	176,167,008	△ 21,132,252	△12.0
2 繰出金	2,077,052	2,077,052	0	0	2,536,240	△459,188	△18.1
計	159,604,000	157,111,807	0	2,492,193	178,703,248	△ 21,591,440	△12.1

この会計は、一般会計、特別会計、上水道事業会計、病院事業会計、下水道事業会計及び公営競技事業会計に係る市債の元利償還事務を統括して行うために設置されており、市債を償還する場合はこの会計を通して償還される。

決算額は歳入、歳出とも1,571億1,181万円(歳入の収入率100.0%、歳出の執行率98.4%)で、前年度と比べると215億9,144万円、12.1%の減となっている。この主な理由は、市債の償還額が減少したことによる。

歳入における繰入金は、1,099億2,681万円(前年度1,174億325万円)で、その内訳は、一般会計からの繰入金682億5,283万円(前年度679億82万円)、特別会計からの繰入金54億9,378万円(前年度94億9,089万円)、上水道事業会計からの繰入金7,305万円(前年度7,330万円)、病院事業会計からの繰入金3億5,581万円(前年度3億5,581万円)、下水道事業会計からの繰入金132億2,944万円(前年度136億5,047万円)、公営競技事業会計からの繰入金19億24万円(前年度17億1,873万円)及び公債償還基金からの繰入金206億2,166万円(前年度242億1,323万円)となっている。

市債(借換債)は471億8,500万円で、前年度と比べると141億1,500万円、23.0%の減となっている。

歳出における公債費は、元金1,047億9,985万円(前年度1,271億6,748万円)、利子101億9,722万円(前年度110億5,975万円)、計1,149億9,707万円(前年度1,382億2,723万円)で、その内訳は、一般会計に係る元金及び利子319億6,779万円、特別会計に係る元金及び利子517億2,464万円、下水道事業会計に係る元金及び利子107億205万円、公営競技事業会計に係る元金及び利子16億2,917万円などとなっている。

このほか、一時借入金利子が1,189万円、公債諸費が3億7,718万円、公債償還基金積立

金が396億4,862万円となっている。

不用額は24億9,219万円、予算現額に対する割合は1.6%で、この主な理由は、市債の償還額が予定よりも減少したことによる。

参考資料

<元利償還額>

(単位：千円)

区 分	3年度(A)	2年度(B)	対前年度比較	
			増減(A-B)	増減率(%)
元 金	104,799,846	127,167,481	△22,367,636	△17.6
利 子	10,197,220	11,059,747	△862,526	△7.8
計	114,997,066	138,227,228	△23,230,162	△16.8

注 上水道事業会計、病院事業会計、下水道事業会計及び公営競技事業会計分を含む。

## (9) 住宅新築資金等貸付特別会計

### 歳入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	2年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 県支出金	26	26	0	0	2,389	△2,363	△98.9
2 繰越金	262,867	262,867	0	0	258,458	4,409	1.7
3 諸収入	236,831	3,604	8,057	225,170	4,812	△1,207	△25.1
計	499,724	266,497	8,057	225,170	265,658	839	0.3

### 歳出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	2年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 住宅新築資金等貸付事業費	3,000	1,813	0	1,187	2,791	△978	△35.0
1 住宅新築資金等貸付 事業費	1,217	32	0	1,185	37	△4	△12.3
2 繰出金	1,783	1,781	0	2	2,755	△973	△35.3
計	3,000	1,813	0	1,187	2,791	△978	△35.0

この会計は、住宅の新築、改修、改築又は宅地を取得する者に対して貸付事業を行うために設置されているが、平成8年度末をもって新規貸付が廃止され、平成9年度以降は貸付金の償還事務のみが行われている。

歳入決算額は2億6,650万円(収入率53.3%)で、前年度と比べると84万円、0.3%の増となっている。

貸付金元利収入は360万円(前年度481万円)、収入未済額は2億2,517万円(前年度2億3,586万円)、不納欠損額は806万円(前年度2,218万円)となっている。収入率は1.5%(前年度1.8%)で、区分別にみると、現年度分77.0%(前年度77.0%)、過年度分1.2%(前年度1.3%)となっている。

歳出決算額は181万円(執行率60.4%)で、前年度と比べると98万円、35.0%の減となっている。

不用額は119万円、予算現額に対する割合は39.6%で、この主な理由は、住宅新築資金等貸付事業費の事務費が当初の見込みを下回ったことによる。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分178万円である。

歳入歳出差引残額は2億6,468万円(前年度2億6,287万円)で、翌年度に繰り越されている。

市債は当年度に償還が終了した。

当年度末の貸付残件数及び貸付残額は、141 件、2 億 2,517 万円(前年度 142 件、2 億 3,682 万円)となっている。

参考資料  
 <貸付の状況>

区 分	3 年度(A)	2 年度(B)	対前年度比較	
			増減(A-B)	増減率(%)
年度末貸付残件数(件)	141	142	△1	△0.7
住宅新築資金	40	40	0	0
住宅改修資金等	87	88	△1	△1.1
宅地取得資金	14	14	0	0
年度末貸付残額(千円)	225,170	236,819	△11,649	△4.9
住宅新築資金	96,463	102,422	△5,960	△5.8
住宅改修資金等	109,224	111,543	△2,318	△2.1
宅地取得資金	19,483	22,854	△3,371	△14.7

<償還の状況>

(単位：千円)

区 分	調定額	収入額	収入率	収入未済額	不納欠損額	
住宅新築資金貸付金	102,434	2,266	2.2%	96,463	3,705	
住宅改修資金貸付金	98,298	865	0.9%	96,029	1,405	
宅地取得資金貸付金	22,855	424	1.9%	19,483	2,948	
住宅改築資金貸付金	13,244	49	0.4%	13,195	0	
合計	236,831	3,604	1.5%	225,170	8,057	
内訳	現年度	968	746	77.0%	222	0
	過年度	235,863	2,858	1.2%	224,948	8,057

## (10) 土地取得特別会計

### 歳入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	2年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 財産収入	254,700	254,700	0	0	2,516,697	△2,261,997	△89.9
2 繰入金	1,564	1,564	0	0	2,821	△1,257	△44.6
3 市債	1,387,900	1,387,900	0	0	344,100	1,043,800	303.3
4 繰越金	212	212	0	0	860	△648	△75.3
計	1,644,376	1,644,376	0	0	2,864,479	△1,220,103	△42.6

### 歳出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	2年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 土地先行取得費	6,088,212	1,644,191	4,385	4,439,636	2,864,267	△1,220,076	△42.6
1 土地先行取得費	3,778,212	1,389,032	4,385	2,384,795	813,803	575,229	70.7
2 繰出金	2,310,000	255,159	0	2,054,841	2,050,464	△1,795,305	△87.6
計	6,088,212	1,644,191	4,385	4,439,636	2,864,267	△1,220,076	△42.6

この会計は、公共用地等の先行取得を行うために設置されており、公共用地先行取得等事業債を財源としている。

歳入決算額は16億4,438万円(収入率100.0%)で、前年度と比べると12億2,010万円、42.6%の減となっている。この主な理由は、財産収入が22億6,200万円減少したことによる。

なお、歳入には一般会計からの繰入金156万円(前年度282万円)、市債13億8,790万円(前年度3億4,410万円)が含まれている。

歳出決算額は16億4,419万円(執行率27.0%)で、前年度と比べると12億2,008万円、42.6%の減となっている。この主な理由は、土地先行取得費が5億7,523万円増加したものの、繰出金が17億9,530万円減少したことによる。

土地先行取得費439万円が、道路新設改良用地先行取得事業において、地権者との協議に日時を要したことにより、翌年度繰越しとなっている。

不用額は44億3,964万円、予算現額に対する割合は72.9%で、この主な理由は、土地先行取得事業において、用地交渉等に日時を要し、契約に至らなかったこと及び一般会計で直接用地取得を行ったことによる。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分2億5,516万円である。

当年度末での市債の残高は、20億4,730万円である。

現在、都市計画街路事業、道路新設改良事業、門司港レトロ第2期事業、折尾地区総合整備事業及び小倉北特別支援学校・北九州中央高等学園整備事業の5事業を実施しており、当年度における土地の取得は都市計画街路事業の912㎡、9,122万円、道路新設改良事業の15,408㎡、2億4,689万円、折尾地区総合整備事業の252㎡、8,492万円及び小倉北特別支援学校・北九州中央高等学園整備事業の21,502㎡、9億6,600万円である。

当年度末の各事業の土地保有面積及び保有額は、都市計画街路事業が971㎡、1億1,590万円、道路新設改良事業が15,408㎡、2億4,689万円、門司港レトロ第2期事業が2,274㎡、5億8,356万円、折尾地区総合整備事業が348㎡、1億5,606万円、小倉北特別支援学校・北九州中央高等学園整備事業が21,502㎡、9億6,600万円となっている。

参考資料

<土地保有状況>

区 分		都市計画街路事業	道路新設改良事業	門司港レトロ第2期事業	折尾地区総合整備事業	小倉北特別支援学校・北九州中央高等学園整備事業	計
2年度末	土地保有額(千円)	167,945	111,914	583,558	71,146	—	934,563
	土地保有面積(㎡)	163	6,995	2,274	96	—	9,528
3年度中	土地取得額(千円)	91,224	246,892	0	84,916	966,000	1,389,032
	土地取得面積(㎡)	912	15,408	0	252	21,502	38,074
	土地処分額(千円)	143,271	111,914	0	0	0	255,185
	土地処分面積(㎡)	104	6,995	0	0	0	7,099
3年度末	土地保有額(千円)	115,898	246,892	583,558	156,062	966,000	2,068,410
	土地保有面積(㎡)	971	15,408	2,274	348	21,502	40,503



## (11) 駐車場特別会計

### 歳入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	2年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 使用料及び手数料	327,708	327,708	0	0	296,347	31,361	10.6
2 繰越金	273,986	273,986	0	0	255,242	18,744	7.3
3 諸収入	430	430	0	0	448	△18	△4.0
計	602,124	602,124	0	0	552,036	50,088	9.1

### 歳出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	2年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 駐車場事業費	326,500	240,968	13,000	72,532	278,050	△37,083	△13.3
1 駐車場事業費	229,060	193,529	13,000	22,531	198,865	△5,336	△2.7
2 繰出金	97,440	47,439	0	50,001	79,186	△31,747	△40.1
2 予備費	500	0	0	500	0	0	—
計	327,000	240,968	13,000	73,032	278,050	△37,083	△13.3

この会計は、4市営駐車場の管理運営を行うために設置されている。

歳入決算額は6億212万円(収入率100.0%)で、前年度と比べると5,009万円、9.1%の増となっている。この主な理由は、使用料及び手数料である駐車場使用料が3,136万円、前年度からの繰越金が1,874万円、それぞれ増加したことによる。

駐車場使用料は3億2,771万円(前年度2億9,635万円)である。

歳出決算額は2億4,097万円(執行率73.7%)で、前年度と比べると3,708万円、13.3%の減となっている。この主な理由は、繰出金の減により駐車場事業費が3,708万円減少したことによる。

駐車場事業費1,300万円が、更新設備の製造等に日時を要したため翌年度に繰り越されている。

不用額は7,303万円、予算現額に対する割合は22.3%で、この主な理由は、一般会計への繰出金5,000万円の未執行による。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分4,744万円である。

歳入歳出差引残額は3億6,116万円(前年度2億7,399万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度末での市債の残高は、3,110万円である。

市営駐車場全体の当年度利用台数は、4 駐車場で合計 888,138 台(前年度 811,185 台)となっており、前年度と比べると 76,953 台、9.5%の増となっている。この主な理由は、新型コロナウイルス感染症の影響が減少したことなどにより、利用台数が増加したことによる。

参考資料

<利用状況>

区 分		3 年度(A)	2 年度(B)	対前年度比較	
				増減(A-B)	増減率(%)
天 神 島 (収容台数315台)	利用台数(台)	98,874	86,277	12,597	14.6
	使用料(円)	62,676,060	56,936,010	5,740,050	10.1
室 町 (収容台数197台)	利用台数(台)	51,268	41,225	10,043	24.4
	使用料(円)	29,541,710	25,639,730	3,901,980	15.2
勝山公園地下 (収容台数500台)	利用台数(台)	248,044	228,852	19,192	8.4
	使用料(円)	125,728,500	114,034,790	11,693,710	10.3
黒 崎 駅 西 (収容台数637台)	利用台数(台)	489,952	454,831	35,121	7.7
	使用料(円)	109,715,425	99,678,075	10,037,350	10.1
計 (収容台数1,649台)	利用台数(台)	888,138	811,185	76,953	9.5
	使用料(円)	327,661,695	296,288,605	31,373,090	10.6

注1 収容台数は当年度末の台数である。

2 天神島のみ自動二輪の台数及び使用料を含む。

## (12) 母子父子寡婦福祉資金特別会計

### 歳入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	2年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 繰入金	12,824	12,824	0	0	16,421	△3,597	△21.9
2 繰越金	373,967	373,967	0	0	550,578	△176,611	△32.1
3 諸収入	872,689	222,025	0	650,664	254,543	△32,518	△12.8
計	1,259,480	608,816	0	650,664	821,542	△212,726	△25.9

### 歳出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	2年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 母子父子寡婦福祉資金貸付 事業費	609,500	471,622	0	137,878	447,575	24,047	5.4
1 母子父子寡婦福祉資金 貸付事業費	158,466	20,588	0	137,878	30,744	△10,156	△33.0
2 繰出金	451,034	451,033	0	1	416,831	34,202	8.2
計	609,500	471,622	0	137,878	447,575	24,047	5.4

この会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法により、母子家庭等及び寡婦の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、子どもの福祉を増進するため修学資金や就学支度資金、事業開始資金等の資金を貸し付ける事業を行うために設置されている。

歳入決算額は6億882万円(収入率48.3%)で、前年度と比べると2億1,273万円、25.9%の減となっている。この主な理由は、前年度からの繰越金が1億7,661万円減少したことなどによる。

貸付金元利収入は2億2,202万円(前年度2億5,454万円)、収入未済額は6億5,066万円(前年度6億5,189万円)で、収入率は25.4%(前年度28.1%)となっている。

なお、歳入には一般会計からの繰入金1,282万円(前年度1,642万円)が含まれている。

歳出決算額は4億7,162万円(執行率77.4%)で、前年度と比べると2,405万円、5.4%の増となっている。この主な理由は、貸付件数の減少に伴い母子福祉資金貸付金が684万円減少したものの、繰出金が3,420万円増加したことによる。

不用額は1億3,788万円、予算現額に対する割合は22.6%で、この主な理由は、修学資金等の貸付金額が見込みを下回ったことによる。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分3億117万円及び一般会計への繰出し分1億4,986万円である。

歳入歳出差引残額は1億3,719万円(前年度3億7,397万円)で、翌年度に繰り越されてい

る。

当年度末での市債の残高は、11億3,404万円である。

母子福祉資金の当年度における貸付状況は16件、849万円で、当年度末の貸付残額は15億8,300万円、父子福祉資金の当年度における新たな貸付はなく、当年度末の貸付残額は851万円、寡婦福祉資金の当年度における貸付状況は1件、38万円で、当年度末の貸付残額は6,528万円となっている。

母子福祉資金の償還額は2億1,300万円(前年度2億4,446万円)、収入率は25.2%(前年度27.9%)、父子福祉資金の償還額は89万円(前年度62万円)、収入率は43.6%(前年度33.1%)で、寡婦福祉資金の償還額は813万円(前年度946万円)、収入率は30.9%(前年度33.8%)となっており、全体の収入率は前年度と比べると2.7ポイント下回っている。

#### 参考資料

##### <貸付の状況>

区 分		3年度(A)	2年度(B)	対前年度比較	
				増減(A-B)	増減率(%)
母子福祉 資 金	当年度貸付件数(件)	16	30	△14	△46.7
	当年度貸付額(千円)	8,492	15,335	△6,843	△44.6
	年度末貸付残額(千円)	1,582,997	1,787,413	△204,416	△11.4
父子福祉 資 金	当年度貸付件数(件)	0	2	△2	皆減
	当年度貸付額(千円)	0	1,032	△1,032	皆減
	年度末貸付残額(千円)	8,506	9,398	△892	△9.5
寡婦福祉 資 金	当年度貸付件数(件)	1	2	△1	△50.0
	当年度貸付額(千円)	384	864	△480	△55.6
	年度末貸付残額(千円)	65,281	73,031	△7,749	△10.6
計	当年度貸付件数(件)	17	34	△17	△50.0
	当年度貸付額(千円)	8,876	17,231	△8,355	△48.5
	年度末貸付残額(千円)	1,656,784	1,869,841	△213,057	△11.4

<償還の状況>

区 分		3年度	2年度	元年度
母子福祉 資 金	調定額(千円)	844,321	876,562	893,817
	収入済額(千円)	213,000	244,460	258,112
	収入率(%)	25.2	27.9	28.9
父子福祉 資 金	調定額(千円)	2,044	1,875	1,565
	収入済額(千円)	892	621	390
	収入率(%)	43.6	33.1	24.9
寡婦福祉 資 金	調定額(千円)	26,325	27,995	30,139
	収入済額(千円)	8,133	9,462	11,341
	収入率(%)	30.9	33.8	37.6
計	調定額(千円)	872,689	906,432	925,521
	収入済額(千円)	222,025	254,543	269,843
	収入率(%)	25.4	28.1	29.2

### (13) 産業用地整備特別会計

歳入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	2年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 財産収入	142,891	142,891	0	0	333,168	△190,278	△57.1
2 繰越金	779,534	779,534	0	0	1,255,772	△476,238	△37.9
○諸収入	-	-	-	-	4,151	△4,151	皆減
計	922,424	922,424	0	0	1,593,092	△670,667	△42.1

歳出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	2年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 産業用地整備事業費	644,600	269,792	31,000	343,808	813,558	△ 543,766	△66.8
1 産業用地整備事業費	628,886	260,895	31,000	336,991	185,308	75,587	40.8
2 繰出金	15,714	8,896	0	6,818	628,250	△619,353	△98.6
計	644,600	269,792	31,000	343,808	813,558	△ 543,766	△66.8

この会計は、企業誘致のための産業用地の整備及び分譲等を行うために設置されている。

歳入決算額は9億2,242万円(収入率100.0%)で、前年度と比べると6億7,067万円、42.1%の減となっている。この主な理由は、前年度からの繰越金が4億7,624万円、財産収入が1億9,028万円、それぞれ減少したことによる。

歳出決算額は2億6,979万円(執行率41.9%)で、前年度と比べると5億4,377万円、66.8%の減となっている。この主な理由は、産業用地整備事業費が7,559万円増加したものの、公債償還特別会計への繰出金が6億1,935万円減少したものである。

産業用地整備事業費3,100万円が、北九州空港跡地産業団地整備事業等において、先行工事等に日時を要したことにより、翌年度繰越しとなっている。

不用額は3億4,381万円、予算現額に対する割合は53.3%で、この主な理由は、企業立地が進まなかったことに伴うインフラ整備工事等の未執行による。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分890万円である。

歳入歳出差引残額は6億5,263万円(前年度7億7,953万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度末での市債の残高は、27億5,300万円である。

当年度は、北九州臨空産業団地、北九州空港跡地産業団地、サイエンスパーク及び新・牧山工業団地の4地区で事業を実施している。

参考資料

<売却実績>

区 分		3年度	2年度	未売却地
北九州臨空産業団地 (小倉南区)	売却件数	0	0	—
	売却面積(m <sup>2</sup> )	0	0	21,392
北九州空港跡地 産業団地 (小倉南区)	売却件数	0	0	—
	売却面積(m <sup>2</sup> )	0	0	76,879
サイエンスパーク (若松区)	売却件数	0	0	—
	売却面積(m <sup>2</sup> )	0	0	72,747
新・牧山工業団地 (戸畑区)	売却件数	1	2	—
	売却面積(m <sup>2</sup> )	3,575	7,862	0
北九州学術研究都市 (若松区)	売却件数	0	0	—
	売却面積(m <sup>2</sup> )	0	0	7,426

注1 北九州臨空産業団地及び北九州学術研究都市の未売却地は、貸付地である。

2 北九州空港跡地産業団地の未売却地は、整備中である。

3 サイエンスパークの未売却地は、このうち34,912m<sup>2</sup>が特別会計分である。

## (14) 漁業集落排水特別会計

### 歳入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	2年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 分担金及び負担金	0	0	0	0	0	0	-
2 使用料及び手数料	2,512	2,512	0	0	2,645	△133	△5.0
3 繰入金	30,840	30,840	0	0	31,953	△1,113	△3.5
4 繰越金	12,355	12,355	0	0	13,745	△1,390	△10.1
5 諸収入	103	33	0	70	26	7	25.8
計	45,810	45,740	0	70	48,369	△2,629	△5.4

### 歳出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	2年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 漁業集落排水費	35,600	33,891	0	1,709	36,014	△2,124	△5.9
1 漁業集落排水費	18,380	16,672	0	1,708	18,776	△2,104	△11.2
2 繰出金	17,220	17,219	0	1	17,238	△19	△0.1
2 予備費	1,000	0	0	1,000	0	0	-
計	36,600	33,891	0	2,709	36,014	△2,124	△5.9

この会計は、藍島及び馬島の漁業集落排水設備を整備、運営するために設置されたものであるが、排水処理施設の整備は、藍島が平成12年度、馬島が平成15年度にいずれも完了しており、平成16年度からは施設の維持管理のみを行っている。

歳入決算額は4,574万円(収入率99.8%)で、前年度と比べると263万円、5.4%の減となっている。

なお、歳入には一般会計からの繰入金3,084万円(前年度3,195万円)が含まれている。

歳出決算額は3,389万円(執行率92.6%)で、前年度と比べると212万円、5.9%の減となっている。

不用額は271万円、予算現額に対する割合は7.4%で、この主な理由は、施設管理に係る委託料の入札残などによる。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分1,722万円である。

歳入歳出差引残額は1,185万円(前年度1,235万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度末での市債の残高は、1億5,662万円である。

当年度末の供用戸数は、113戸となっている。



## (15) 介護保険特別会計

## 歳入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	2年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 介護保険料	19,929,642	19,455,982	141,731	367,686	18,253,890	1,202,092	6.6
2 使用料及び手数料	6,920	6,920	0	0	9,432	△2,512	△26.6
3 国庫支出金	25,575,993	25,575,993	0	0	25,790,423	△214,429	△0.8
4 支払基金交付金	26,011,654	26,011,654	0	0	25,389,093	622,562	2.5
5 県支出金	15,120,123	15,120,123	0	0	14,174,504	945,619	6.7
6 財産収入	122	122	0	0	545	△423	△77.6
7 寄附金	0	0	0	0	0	0	—
8 繰入金	16,452,156	16,452,156	0	0	17,052,585	△600,429	△3.5
9 繰越金	4,324,624	4,324,624	0	0	1,814,912	2,509,712	138.3
10 諸収入	53,226	44,939	843	7,444	51,038	△6,099	△11.9
11 市債	0	0	0	0	0	0	—
12 介護予防ケアマネジメント 事業費収入	426,576	426,576	0	0	376,628	49,948	13.3
計	107,901,036	107,419,089	142,574	375,129	102,913,048	4,506,041	4.4

## 歳出

(単位：千円)

款	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	2年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 総務費	2,375,197	2,193,471	0	181,726	2,068,461	125,010	6.0
2 保険給付費	96,287,497	93,032,533	0	3,254,964	90,624,494	2,408,039	2.7
3 地域支援事業費	5,461,695	4,576,942	0	884,753	4,571,904	5,039	0.1
4 財政安定化基金拠出金	10	0	0	10	0	0	—
5 基金積立金	917,015	915,952	0	1,063	520,818	395,134	75.9
6 諸支出金	1,745,828	1,735,179	0	10,649	426,121	1,309,059	307.2
7 予備費	200,000	0	0	200,000	0	0	—
8 介護予防ケアマネジメント 事業費	272,877	246,818	0	26,059	249,550	△2,732	△1.1
計	107,260,119	102,700,895	0	4,559,224	98,461,346	4,239,549	4.3

この会計は、介護保険法の規定により一般会計と区分して経理を行うために設置されている。

歳入決算額は1,074億1,909万円(収入率99.6%)で、前年度と比べると45億604万円、4.4%の増となっている。この主な理由は、繰越金が25億971万円、介護保険料が12億209万円、それぞれ増加したことによる。

介護保険料の収入済額は194億5,598万円である。収入未済額は3億6,769万円(前年度3億8,432万円)、不納欠損額は1億4,173万円(前年度1億5,645万円)である。収入率

は 97.6%(前年度 97.3%)と前年度と比べると上昇しており、区分別にみると、現年度分 99.2%(前年度 99.2%)、滞納繰越分 17.8%(前年度 20.9%)となっている。

なお、歳入には一般会計からの繰入金 164 億 5,217 万円(前年度 163 億 5,260 万円)が含まれている。

歳出決算額は 1,027 億 90 万円(執行率 95.7%)で、前年度と比べると 42 億 3,955 万円、4.3%の増となっている。この主な理由は、介護保険サービスの利用が増えたことなどにより、保険給付費のうち介護サービス等給付費が 24 億 449 万円増加したことによる。

歳出の大部分を占める保険給付費のうち介護サービス等給付費は、929 億 7,195 万円(前年度 905 億 6,745 万円)である。

不用額は 45 億 5,922 万円、予算現額に対する割合は 4.3%で、この主な理由は、介護保険サービスの利用等が見込みを下回ったことによる。

なお、歳出には介護給付準備基金への積立金 9 億 1,595 万円(前年度 5 億 2,082 万円)が含まれている。

歳入歳出差引残額は 47 億 1,819 万円(前年度 44 億 5,170 万円)で、翌年度に繰り越されている。

介護保険の第 1 号被保険者(65 歳以上の者)数は 292,061 人(前年度 292,450 人)で、前年度と比べると 389 人、0.1%の減となっている。また、要支援・要介護認定者数は 65,783 人(前年度 66,511 人)で、前年度と比べると 728 人、1.1%の減となっている。

#### 参考資料

##### <被保険者数等>

(3月末現在)

区 分	3 年度(A)	2 年度(B)	対前年度比較	
			増減(A-B)	増減率(%)
第 1 号 被 保 険 者 数(人)	292,061	292,450	△389	△0.1
要支援・要介護認定者数(人)	65,783	66,511	△728	△1.1

## (16) 空港関連用地整備特別会計

### 歳入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	2年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 財産収入	0	0	0	0	0	0	—
2 繰越金	23,935	23,935	0	0	23,623	312	1.3
3 諸収入	980	980	0	0	810	171	21.1
計	24,915	24,915	0	0	24,433	482	2.0

### 歳出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	2年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 空港関連用地整備事業費	6,900	2,669	0	4,231	498	2,171	436.3
1 空港関連用地整備事業費	6,875	2,644	0	4,231	473	2,171	459.1
2 繰出金	25	25	0	0	25	0	0
計	6,900	2,669	0	4,231	498	2,171	436.3

この会計は、北九州空港に隣接する空港関連用地において、交通事業者施設用地、物流施設用地などの整備及び分譲を行うために設置されている。

歳入決算額は2,492万円(収入率100.0%)で、前年度と比べると48万円、2.0%の増となっている。

歳出決算額は267万円(執行率38.7%)で、前年度と比べると217万円、436.3%の増となっている。この主な理由は、立入禁止柵設置工事等により空港関連用地整備事業費が217万円増加したことによる。

不用額は423万円、予算現額に対する割合は61.3%で、この主な理由は、土地売却がなく測量等を行わなかったこと等による。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分2万円である。

歳入歳出差引残額は2,225万円(前年度2,394万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度末での市債の残高は、3,800万円である。

### 参考資料

#### <空港関連用地売却状況>

区 分	3年度	2年度以前	未売却地
売却件数(件)	0	13	—
売却面積(m <sup>2</sup> )	0	22,280	4,216
売却率(%)	0	84.1	—
売却収入(千円)	0	768,818	—

## (17) 学術研究都市土地区画整理特別会計

## 歳入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	2年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 使用料及び手数料	0	0	0	0	0	0	-
2 財産収入	0	0	0	0	0	0	-
3 繰入金	222,685	222,685	0	0	260,918	△38,233	△14.7
4 繰越金	446,656	446,656	0	0	538,824	△92,168	△17.1
5 諸収入	1	1	0	0	43	△42	△98.1
計	669,342	669,342	0	0	799,785	△130,443	△16.3

## 歳出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	2年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 土地区画整理事業費	294,000	255,569	0	38,431	353,129	△97,560	△27.6
1 土地区画整理事業費	63,979	36,406	0	27,573	37,166	△760	△2.0
2 繰出金	230,021	219,163	0	10,858	315,963	△96,800	△30.6
計	294,000	255,569	0	38,431	353,129	△97,560	△27.6

この会計は、学術研究都市における先端科学技術に関する教育・研究機関の集積や良好な住宅・宅地供給を目標にした複合的なまちづくりを目的とする北九州学術・研究都市北部土地区画整理事業を行うために設置されている。

歳入決算額は6億6,934万円(収入率100.0%)で、前年度と比べると1億3,044万円、16.3%の減となっている。この主な理由は、前年度からの繰越金が9,217万円、一般会計からの繰入金が3,823万円、それぞれ減少したことによる。

なお、歳入には一般会計からの繰入金2億2,269万円(前年度2億6,092万円)が含まれている。

歳出決算額は2億5,557万円(執行率86.9%)で、前年度と比べると9,756万円、27.6%の減となっている。この主な理由は、公債償還特別会計への繰出金が9,680万円減少したことによる。

不用額は3,843万円、予算現額に対する割合は13.1%で、この主な理由は、土地区画整理事業費の維持管理工事費が見込みを下回ったことによる。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分2億1,916万円である。

歳入歳出差引残額は4億1,377万円(前年度4億4,666万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度末での市債の残高は、51億6,794万円である。

当年度は、保留地の維持管理工事などが行われているが、整備事業は完了している。

(18) 臨海部産業用地貸付特別会計

歳入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	2年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 財産収入	427,221	427,221	0	0	427,221	0	0
2 諸収入	23	23	0	0	—	23	皆増
計	427,244	427,244	0	0	427,221	23	0.0

歳出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	2年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 臨海部産業用地貸付事業費	427,300	427,244	0	56	427,221	23	0.0
1 臨海部産業用地 貸付事業費	427,300	427,244	0	56	427,221	23	0.0
計	427,300	427,244	0	56	427,221	23	0.0

この会計は、臨海部産業用地への企業立地促進を目的とする産業用地貸付事業を実施するために設置されている。

決算額は歳入、歳出とも4億2,724万円(歳入の収入率100.0%、歳出の執行率100.0%)で、前年度と比べると2万円の増となっている。

なお、歳出における臨海部産業用地貸付事業費は、一般会計借入金の償還金である。

参考資料

<産業用地貸付状況>

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	対前年度比較
			増減(A-B)
件 数 (件)	22	22	0
貸付面積 (㎡)	455,724	455,724	0

## (19) 後期高齢者医療特別会計

### 歳入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	2年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 後期高齢者医療保険料	11,933,248	11,778,118	27,867	143,304	11,837,035	△ 58,917	△0.5
2 使用料及び手数料	0	0	0	0	0.3	△ 0.3	皆減
3 繰入金	4,192,162	4,192,162	0	0	4,126,624	65,538	1.6
4 繰越金	457,185	457,185	0	0	473,215	△ 16,030	△3.4
5 諸収入	27,597	27,525	0	72	1,141	26,385	...
6 国庫支出金	289	289	0	0	5,311	△ 5,022	△94.6
計	16,610,482	16,455,279	27,867	143,376	16,443,326	11,953	0.1

### 歳出

(単位：千円)

款	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	2年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 総務費	511,825	441,859	0	69,966	436,618	5,241	1.2
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	16,485,723	15,527,942	0	957,781	15,533,660	△5,718	△0.0
3 諸支出金	21,608	19,019	0	2,589	15,863	3,156	19.9
4 予備費	50,000	0	0	50,000	0	0	—
計	17,069,156	15,988,820	0	1,080,336	15,986,141	2,679	0.0

この会計は、高齢者の医療の確保に関する法律の規定により一般会計と区分して経理を行うために設置されたものである。

後期高齢者医療に係る保険料の決定、医療費の支給、財政運営等は、県内の全ての市町村が加入する福岡県後期高齢者医療広域連合が行い、市では、保険料の徴収・相談、申請・届出の受付、保険証の引き渡し等の事務を行う。

歳入決算額は164億5,528万円(収入率99.1%)で、前年度と比べると1,195万円、0.1%の増となっている。この主な理由は、後期高齢者医療保険料が5,892万円減少したものの、繰入金が6,554万円増加したことによる。

後期高齢者医療保険料の収入済額は117億7,812万円である。収入未済額は1億4,330万円(前年度1億5,676万円)、不納欠損額は2,787万円(前年度2,113万円)である。収入率は98.7%(前年度98.7%)で、区分別にみると、現年度分99.5%(前年度99.5%)、滞納繰越分36.8%(前年度44.9%)となっている。

なお、歳入には一般会計からの繰入金41億9,216万円(前年度41億2,662万円)が含まれている。

歳出決算額は159億8,882万円(執行率93.7%)で、前年度と比べると268万円の増とな

っている。この主な理由は、後期高齢者医療広域連合納付金が572万円減少したものの、総務費が524万円、諸支出金が316万円、それぞれ増加したことによる。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金で155億2,794万円(前年度155億3,366万円)である。

不用額は10億8,034万円、予算現額に対する割合は6.3%で、この主な理由は、福岡県後期高齢者医療広域連合提示の保険料負担金が見込みを下回ったことなどによる。

歳入歳出差引残額は4億6,646万円(前年度4億5,718万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度の本市の被保険者(75歳以上の者及び65歳以上で一定の障害がある者)数は、152,752人(前年度150,354人)で、前年度と比べると2,398人、1.6%の増となっている。

参考資料

<被保険者数>

(3月末現在)

区 分	3年度(A)	2年度(B)	対前年度比較	
			増減(A-B)	増減率(%)
被 保 険 者 数 (人)	152,752	150,354	2,398	1.6



## (20) 市民太陽光発電所特別会計

### 歳入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	2年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 発電収入	80,009	80,009	0	0	86,884	△6,875	△7.9
2 繰越金	189,208	189,208	0	0	164,297	24,911	15.2
○諸収入	—	—	—	—	117	△117	皆減
計	269,217	269,217	0	0	251,298	17,919	7.1

### 歳出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	2年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 市民太陽光発電所事業費	70,578	66,649	0	3,929	62,090	4,559	7.3
1 市民太陽光発電所事業費	18,842	18,421	0	421	15,807	2,614	16.5
2 繰出金	51,736	48,228	0	3,508	46,283	1,945	4.2
2 予備費	5,822	0	0	5,822	0	0	—
計	76,400	66,649	0	9,751	62,090	4,559	7.3

この会計は、響灘東地区廃棄物処分場用地（2.3ha）に建設した市民太陽光発電所（メガソーラー）の管理運営を行うために設置されたものであり、その売電による収益金の一部を活用して市民還元事業を行っている。

歳入決算額は2億6,922万円（収入率100.0%）で、前年度と比べると1,792万円、7.1%の増となっている。この主な理由は、発電収入が688万円減少したものの、前年度からの繰越金が2,491万円増加したことによる。

歳出決算額は6,665万円（執行率87.2%）で、前年度と比べると456万円、7.3%の増となっている。この主な理由は、発電所管理費である市民太陽光発電所事業費が261万円、繰出金が195万円、それぞれ増加したことによる。

不用額は975万円、予算現額に対する割合は12.8%で、この主な理由は、一般会計への繰出金が当初の見込みを下回ったことによる。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分2,524万円及び市民還元事業費となる一般会計への繰出し分2,299万円である。

歳入歳出差引残額は2億257万円（前年度1億8,921万円）で、翌年度に繰り越されている。

当年度末での市債の残高は、3億5,000万円である。

当年度の売電収入は8,001万円である。

参考資料

<施設の状況>

建設年月	平成25年8月
発電開始年月	平成25年9月
敷地面積	2.3ha
発電形式	多結晶シリコン太陽電池 6,650枚
発電出力	1,500kW程度

<売電収入の状況>

(単位：千円)

3年度(A)	2年度(B)	対前年度比較	
		増減(A-B)	増減率(%)
80,009	86,884	△ 6,875	△7.9

<市民還元事業>

事業名	所管
エコライフステージ20周年記念事業	環境局
みなとオアシス推進事業	港湾空港局
海辺の憩い・賑わい TRIAL PROJECT	港湾空港局
withコロナに向けた、門司港レトロ地区を中心とするエリアの回遊性を高める観光ガイドシステムの構築	門司区役所
地域でつくる「子ども食堂」応援プロジェクト事業	子ども家庭局
地域で育もう「未来の種」事業	市民文化スポーツ局
商店街活性化に繋がるハイスクールサテライトキャンパス支援事業	若松区役所
折尾まちなか謎解きゲーム	八幡西区役所

(21) 市立病院機構病院事業債管理特別会計

歳入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	2年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 諸収入	1,980,196	1,980,196	0	0	2,734,379	△ 754,183	△27.6
2 市債	1,406,000	1,406,000	0	0	297,000	1,109,000	373.4
計	3,386,196	3,386,196	0	0	3,031,379	354,817	11.7

歳出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	2年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 市立病院機構病院事業債 管理事業費	3,667,900	3,386,196	0	281,704	3,031,379	354,817	11.7
1 市立病院機構病院 事業債管理事業費	1,670,800	1,406,000	0	264,800	297,000	1,109,000	373.4
2 繰出金	1,997,100	1,980,196	0	16,904	2,734,379	△ 754,183	△27.6
計	3,667,900	3,386,196	0	281,704	3,031,379	354,817	11.7

この会計は、地方独立行政法人北九州市立病院機構に対する貸付と償還を管理するために設置されており、病院事業債を財源としている。

決算額は歳入、歳出とも 33 億 8,620 万円(歳入の収入率 100.0%、歳出の執行率 92.3%)で、前年度と比べると 3 億 5,482 万円、11.7%の増となっている。

不用額は 2 億 8,170 万円、予算現額に対する割合は 7.7%で、この主な理由は、市立病院機構病院事業債管理事業費である市立病院機構貸付金が当初の見込みを下回ったことによる。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分 19 億 8,020 万円である。

当年度末での市債の残高は、178 億 1,870 万円である。

参考資料

<貸付と償還の状況>

(単位：千円)

区 分	2年度末 貸付残額	3年度 貸付額	3年度償還額			3年度末 貸付残額
			元金	利子	計	
市立病院機構貸付金	18,275,146	1,406,000	1,862,443	117,753	1,980,196	17,818,704

# 財政運営状況

## 1 資金運用状況

一般会計、特別会計決算の収支についてみると、当年度における収入額は1兆519億4,264万円、支出額は1兆294億7,824万円であった。

これら一般会計、特別会計の予算執行に伴う一時的な支払資金の不足を補うため、金融機関からの一時借入れや基金からの繰替え等を行っているが、令和元年度以降当年度においても支払利子の利率を考慮したうえで、金融機関からの一時借入れは行われていない。支払利子に係る当年度の延べ借入額(日々の借入残額の年間累計額)は2兆9,036億7,000万円(前年度1兆4,805億7,000万円)で、基金からの繰替えは2兆3,861億円、企業会計からの繰替えはなく、その他は5,175億7,000万円である。

借入金に係る基金等に対する支払利子は1,189万円で、前年度と比べると599万円の増となっている。この主な理由は、新型コロナウイルス感染症関連経費の急増に対応する等の影響により、延借入額が増加したことによるものである。

一方、歳計現金等の剰余資金の資金運用による受取利子は20万円で、前年度と比べると5万円の減となっている。これは、市場金利の大幅な低下が続いていることなどによるものである。

## 2 経常収支比率

財政構造の弾力性の度合いを示す経常収支比率は、表20のとおりである。

当年度の経常収支比率は96.3%となっている。

なお、臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた場合の経常収支比率は104.7%である。

表20 経常収支比率の推移 (単位：%)

29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
99.4 ( 112.7 )	99.8 ( 113.1 )	99.6 ( 109.9 )	99.4 ( 111.0 )	96.3 ( 104.7 )

資料 財政局(速報値)

注1 経常収支比率については、巻末の「用語の説明」を参照

2 ( )内は、臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた場合の比率。ただし、令和2年度は臨時財政対策債の他、減収補てん債特例分及び猶予特例債を含む。

## 3 財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を示す指標である財政力指数は、表21のとおりである。

当年度の財政力指数は0.701となっている。

表21 財政力指数の推移

29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
0.728	0.722	0.710	0.712	0.701

資料 財政局

注1 財政力指数については、巻末の「用語の説明」を参照

#### 4 市債現在高

市債の状況は、表 22 のとおりである。

当年度の一般会計の市債発行高は 593 億 60 万円、償還額は元金 422 億 2,277 万円、利子 82 億 3,558 万円である。また、特別会計の市債発行高は 525 億 2,780 万円、償還額は元金 515 億 1,865 万円、利子 2 億 6,004 万円である。

この結果、当年度末の市債現在高は、一般会計 1 兆 1,882 億 6,750 万円、特別会計 630 億 3,457 万円、合計 1 兆 2,513 億 206 万円(前年度 1 兆 2,332 億 1,508 万円)で、前年度と比べると 180 億 8,698 万円、1.5%の増となっている。

なお、当年度末市債現在高のうち、臨時財政対策債は 4,121 億 9,136 万円で、これを除く現在高は 8,391 億 1,071 万円となっており、前年度と比べると 41 億 9,920 万円の増となっている。

また、当年度末の公債償還基金現在高は、2,012 億 2,517 万円(前年度 1,828 億 3,621 万円)で、前年度と比べると 183 億 8,896 万円、10.1%の増となっている。

当年度の実質公債費比率は、10.3%である。

表22 市債の状況

(単位：千円、%)

区 分		3 年 度	2 年 度	元 年 度	対 前 年 度 増 減 比 率		
					3 年 度	2 年 度	元 年 度
当 年 市 債 発 行 高	一 般 会 計	59,300,600	66,246,300	62,829,300	△ 10.5	5.4	△ 13.2
	特 別 会 計	52,527,800	64,374,600	64,540,300	△ 18.4	△ 0.3	21.9
	計	111,828,400	130,620,900	127,369,600	△ 14.4	2.6	1.6
当 年 度 債 還 額	一 般 会 計	50,458,358	55,088,064	53,074,938	△ 8.4	3.8	△ 1.8
	元 金	42,222,774	46,256,335	43,346,589			
	利 子	8,235,584	8,831,729	9,728,349			
	特 別 会 計	51,778,686	70,028,251	68,514,616	△ 26.1	2.2	23.5
	元 金	51,518,645	69,724,763	68,153,956			
	利 子	260,040	303,488	360,660			
	計	102,237,043	125,116,315	121,589,554	△ 18.3	2.9	11.0
当 年 度 末 市 債 現 在 高	一 般 会 計	1,188,267,495	1,171,189,669	1,151,199,704	1.5	1.7	1.7
	特 別 会 計	63,034,569	62,025,415	67,375,577	1.6	△ 7.9	38.2
	計	1,251,302,065	1,233,215,083	1,218,575,282	1.5	1.2	3.2
実 質 公 債 費 比 率		10.3	10.6	9.9			

資料 財政局 (速報値)

## 5 債務負担行為

債務負担行為の状況は、表 23 のとおりである。

当年度末の債務負担行為現在高は、一般会計 932 億 8,420 万円、特別会計 23 億 810 万円、合計 955 億 9,230 万円(前年度 1,045 億 3,179 万円)で、前年度と比べると 89 億 3,949 万円、8.6%の減となっており、一般会計 106 億 4,273 万円の減、特別会計 17 億 325 万円の増となっている。

なお、債務負担行為に基づく当年度の支出額は、一般会計で 330 事項(事業)227 億 5,599 万円、特別会計で 12 事項(事業)2 億 9,333 万円、合計 230 億 4,932 万円である。

表23 債務負担行為の状況

(単位：千円)

区 分	2年度末現在高	3年度負担額	3年度支出額	3年度末現在高
一 般 会 計	103,926,939	12,113,259	22,755,993	93,284,205
特 別 会 計	604,854	1,996,575	293,329	2,308,099
国民健康保険	90,757	575,791	87,902	578,647
渡 船	220,544	17,754	110,127	128,171
土 地 区 画	6,072	150,000	1,012	155,060
港 湾 整 備	3,831	739,000	3,831	739,000
駐 車 場	0	37,840	0	37,840
介 護 保 険	183,941	316,413	63,646	436,708
後 期 高 齢 者 医 療	21,613	159,778	20,581	160,810
市 民 太 陽 光 発 電 所	78,094	0	6,230	71,864
計	104,531,792	14,109,834	23,049,322	95,592,304

## 財産の状況

財産の増減状況は、表24のとおりである。

表24 財産の増減状況

区 分			単位	2年度末 現在高	3年度中の増減高		3年度末 現在高
					増	減	
公 有 財 産	土 地	行 政 財 産	㎡	22,284,151	242,389	532,303	21,994,237
		普 通 財 産	㎡	7,390,282	1,757,678	1,507,157	7,640,803
	建 物	行 政 財 産	㎡	4,680,532	43,254	50,686	4,673,100
		普 通 財 産	㎡	145,892	21,695	13,347	154,240
	山 林	面 積	㎡	6,898,837	0	65	6,898,772
		立 木 ( 推 定 量 )	㎡	156,122	0	0	156,122
	動 産	船 隻	隻	2	0	0	2
		浮 橋	個	6	0	0	6
		航 空 機	機	1	0	0	1
	物 権	地 上 権 等	㎡	687,160	0	0	687,160
	無 体 財 産 権	件	126	6	1	131	
	有 価 証 券	千円	699,120	0	0	699,120	
	出 資 に よ る 権 利	千円	70,345,067	215,992	630,014	69,931,045	
	不 動 産 の 信 託 の 受 益 権	件	0	0	0	0	
物	品	点	4,508	100	233	4,375	
債	権	千円	41,926,806	2,507,607	3,403,694	41,030,719	
基	金		229,393,927	53,415,804	29,348,471	253,461,260	
	公 債 償 還 基 金	千円	182,836,212	39,988,623	21,599,662	201,225,173	
	土 地 開 発 基 金		13,333,000	0	300,000	13,033,000	
	都 市 高 速 鉄 道 等 整 備 基 金		9,280,285	1,060,200	1,200,000	9,140,485	
	財 政 調 整 基 金		8,940,876	6,592,100	916,000	14,616,976	
	介 護 給 付 準 備 基 金		5,224,255	915,952	0	6,140,207	
	S D G s 未 来 基 金		—	4,640,371	0	4,640,371	
	そ の 他 16 基 金		9,779,299	218,558	5,332,809	4,665,048	

注1 「物品」は、取得価格1点100万円以上の物品について記載

2 「債権」は、決算年度の歳入に係る債権以外の債権を記載

3 「その他16基金」は、3年度末現在の基金数を記載

公有財産、債権及び基金の主な増減内容は、次のとおりである。

### 1 公有財産

#### (1) 土地

##### ア 行政財産

増加は、ひびきの北公園 39,018 ㎡ [区画整理による帰属]、天然記念物平尾台 28,277 ㎡ [買収]、小倉北特別支援学校・北九州中央高等学園 21,502 ㎡ [所管換] 等



減少は、港湾空港局所管響灘東D地区 107,821 ㎡、旧伊川小学校 17,543 ㎡、旧北小倉小学校 14,861 ㎡ [以上所管換] 等

#### イ 普通財産

増加は、港湾空港局所管響灘東D地区 107,821 ㎡、旧伊川小学校 17,543 ㎡、旧門司特別支援学校 11,940 ㎡ [以上所管換] 等

減少は、港湾空港局所管新門司2期埋立地K32,830 ㎡、港湾空港局所管響灘C地区 13,083 ㎡、港湾空港局所管新門司2期埋立地J9,900 ㎡ [以上売払] 等

### (2) 建物

#### ア 行政財産

増加は、小池特別支援学校 6,191 ㎡、日明かんばん資源化センター3,666 ㎡、市営住宅後楽団地 2,558 ㎡ [以上新築] 等

減少は、小倉総合特別支援学校 6,049 ㎡ [解体]、旧北小倉小学校 5,274 ㎡、旧門司特別支援学校 3,508 ㎡ [以上所管換] 等

#### イ 普通財産

増加は、旧門司特別支援学校 3,508 ㎡、旧伊川小学校 2,685 ㎡ [以上所管換]、高等理容美容学校 2,571 ㎡ [用途廃止] 等

減少は、旧庄司小学校 2,943 ㎡ [解体]、旧門司海員会館 1,441 ㎡ [売払]、日明リサイクル工房 568 ㎡ [解体] 等

### (3) 出資による権利

増加は、北九州エアターミナル株式会社出資金 2 億 1,599 万円 [増資]

減少は、株式会社北九州テクノセンター出資金 6 億 3,000 万円 [解散] 等

## 2 債権

増加は、地域総合整備資金（ふるさと融資）貸付金 6 億 6,000 万円 [貸付金]、生活保護費返還金 2,454 万円 [履行延期] 等

減少は、独立行政法人北九州市立病院機構貸付金 4 億 5,644 万円、福岡北九州高速道路公社貸付金 4 億 4,264 万円、奨学資金貸付金 2 億 539 万円、母子福祉資金貸付金 2 億 363 万円 [以上調定] 等

## 3 基金

令和3年4月に「SDGs未来基金」が設置され、「美しいまちづくり基金」「中小企業技術開発振興基金」「水と緑の基金」「地域福祉振興基金」の4基金が「SDGs未来基金」に統合された。また、令和4年3月31日に地方創生拠点整備基金条例が失効し、当年度末現在の基金数は22基金となっている。

増加は、公債償還基金 399 億 8,862 万円、財政調整基金 65 億 9,210 万円、SDGs 未来基金 46 億 4,037 万円 [以上積立] 等

減少は、公債償還基金 215 億 9,966 万円、地域福祉振興基金 18 億 253 万円、都市高速鉄道等整備基金 12 億円 [以上取崩] 等

# 令和 3 年度北九州市基金運用状況審査意見

## 1 審査の対象

令和 3 年度北九州市土地開発基金運用状況

## 2 審査の着眼点及び方法

審査は、基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているかを主眼に、会計管理者及び関係部局が所管する諸帳票と照合し、計数の確認を行ったほか、基金の運用状況について関係部局から資料の提出を求め、説明を聴取するなどの方法により実施した。

なお、この審査は、北九州市監査基準に準拠して行った。

## 3 審査の期間

令和 4 年 5 月 16 日から 8 月 4 日まで

## 4 審査の結果

基金の運用状況報告書の計数は正確であり、運用状況についてもおおむね適正であると認められた。

基金の運用状況は、次のとおりである。

土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されたものである。

当年度における運用状況は、土地については、購入はなく（前年度 0 円）、売払い 24,796 m<sup>2</sup>、6 億 6,503 万円(前年度 5 億 7,412 万円)となっている。

売払いは、曾根豊岡地区土地活用事業用地 4 億 9,473 万円(20,304 m<sup>2</sup>)、折尾地区総合整備事業用地 1 億 1,746 万円(1,070 m<sup>2</sup>)及び都市計画道路戸畑枝光線整備事業用地 5,285 万円(3,421 m<sup>2</sup>)である。

当年度末における基金の現在高は、土地 99 億 1,605 万円(621,904 m<sup>2</sup>)及び預金 31 億 1,695 万円の合計 130 億 3,300 万円となっており、昨年度末と比べて 3 億円減少しているが、これは、当年度に 3 億円を取り崩して全額を前年度の一般会計に繰り入れたためである。

当年度基金の運用から生じた収益は、預金利息 6 万円及び土地の貸付けによる収益 1,060 万円の計 1,066 万円であり、全額を一般会計で受け入れている。

#### 土 地 開 発 基 金 運 用 状 況

(単位：千円)

区 分	2 年 度 末 現 在 高	3 年 度 中 の 運 用 額		3 年 度 末 現 在 高
		増	減	
預 金	2,751,915	11,437,722	11,072,691	3,116,946
土 地	(646,699.98m <sup>2</sup> ) 10,581,085	(0.00m <sup>2</sup> ) 0	(24,795.59m <sup>2</sup> ) 665,031	(621,904.39m <sup>2</sup> ) 9,916,054
計	13,333,000	11,437,722	11,737,722	13,033,000

# 令和3年度 北九州市決算審査資料



# 決算審査資料

第1表	各會計收支狀況	86
第2表	各會計歲入狀況	88
第3表	一般會計歲入款別狀況	90
第4表	各會計歲入年度比較	92
第5表	一般會計歲入款別年度比較	94
第6表	市稅稅目別收入狀況	96
第7表	各會計歲出狀況	98
第8表	一般會計歲出款別狀況	100
第9表	各會計歲出年度比較	102
第10表	一般會計歲出款別年度比較	104
第11表	一般會計歲出節別狀況	106
第12表	一般會計歲出節別年度比較	108

# 第1表 各会計収支状況

会 計	歳 入	歳 出	形式収支
	(A)	(B)	(C) = (A) - (B)
一 般 会 計	645,761,809,886	638,033,428,160	7,728,381,726
特 別 会 計	406,180,825,928	391,444,808,625	14,736,017,303
国民健康保険	104,623,755,569	101,107,798,403	3,515,957,166
食肉センター	386,813,158	353,356,789	33,456,369
卸売市場	874,516,646	751,562,894	122,953,752
渡 船	557,542,426	377,054,782	180,487,644
土地区画整理	2,141,840,911	1,896,410,192	245,430,719
土地区画整理事業清算	1,789,517	703,282	1,086,235
港湾整備	7,741,501,251	4,355,796,785	3,385,704,466
公債償還	157,111,807,302	157,111,807,302	0
住宅新築資金等貸付	266,497,105	1,813,357	264,683,748
土地取得	1,644,375,964	1,644,190,964	185,000
駐 車 場	602,123,863	240,967,946	361,155,917
母子父子寡婦福祉資金	608,815,820	471,621,577	137,194,243
産業用地整備	922,424,337	269,791,763	652,632,574
漁業集落排水	45,739,919	33,890,650	11,849,269
介護保険	107,419,088,771	102,700,895,185	4,718,193,586
空港関連用地整備	24,915,314	2,669,032	22,246,282
学術研究都市土地区画整理	669,342,118	255,568,554	413,773,564
臨海部産業用地貸付	427,244,013	427,244,013	0
後期高齢者医療	16,455,279,247	15,988,820,256	466,458,991
市民太陽光発電所	269,216,927	66,649,149	202,567,778
市立病院機構病院事業債管理	3,386,195,750	3,386,195,750	0
合 計	1,051,942,635,814	1,029,478,236,785	22,464,399,029



(単位：円)

翌年度繰越財源	実質収支	前年度実質収支	単年度収支
(D)	(E) = (C) - (D)	(F)	(G) = (E) - (F)
2,811,566,000	4,916,815,726	1,182,942,089	3,733,873,637
181,511,000	14,554,506,303	13,595,271,998	959,234,305
0	3,515,957,166	3,408,383,223	107,573,943
0	33,456,369	63,937,662	△ 30,481,293
0	122,953,752	131,214,549	△ 8,260,797
0	180,487,644	116,813,897	63,673,747
137,168,000	108,262,719	98,142,378	10,120,341
0	1,086,235	1,581,001	△ 494,766
158,000	3,385,546,466	2,756,704,919	628,841,547
0	0	0	0
0	264,683,748	262,866,970	1,816,778
185,000	0	0	0
13,000,000	348,155,917	273,985,850	74,170,067
0	137,194,243	373,966,864	△ 236,772,621
31,000,000	621,632,574	562,633,685	58,998,889
0	11,849,269	12,354,903	△ 505,634
0	4,718,193,586	4,451,701,580	266,492,006
0	22,246,282	23,935,193	△ 1,688,911
0	413,773,564	410,656,318	3,117,246
0	0	0	0
0	466,458,991	457,184,931	9,274,060
0	202,567,778	189,208,075	13,359,703
0	0	0	0
2,993,077,000	19,471,322,029	14,778,214,087	4,693,107,942

第2表 各会計歳入状況

会 計	予 算 現 額	調 定 額	
	金 額	金 額	予算現額に 対する割合
一 般 会 計	760,055,212,000	650,685,003,814	85.6
特 別 会 計	409,103,363,000	411,796,724,905	100.7
国民健康保険	103,024,741,000	108,669,503,829	105.5
食肉センター	374,000,000	386,813,158	103.4
卸売市場	929,650,000	887,174,743	95.4
渡 船	384,794,000	557,542,426	144.9
土地区画整理	3,005,252,000	2,141,840,911	71.3
土地区画整理事業清算	1,000,000	8,614,805	861.5
港湾整備	5,269,239,000	7,771,057,517	147.5
公債償還	159,604,000,000	157,111,807,302	98.4
住宅新築資金等貸付	3,000,000	499,724,345	...
土地取得	6,088,212,000	1,644,375,964	27.0
駐 車 場	327,000,000	602,123,863	184.1
母子父子寡婦福祉資金	609,500,000	1,259,479,967	206.6
産業用地整備	644,600,000	922,424,337	143.1
漁業集落排水	36,600,000	45,809,519	125.2
介護保険	107,260,119,000	107,901,036,355	100.6
空港関連用地整備	6,900,000	24,915,314	361.1
学術研究都市土地区画整理	294,000,000	669,342,118	227.7
臨海部産業用地貸付	427,300,000	427,244,013	100.0
後期高齢者医療	17,069,156,000	16,610,481,742	97.3
市民太陽光発電所	76,400,000	269,216,927	352.4
市立病院機構病院事業債管理	3,667,900,000	3,386,195,750	92.3
合 計	1,169,158,575,000	1,062,481,728,719	90.9

(単位：円、%)

収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	予算現額に 対する割合	調 定 額 に 対する割合	金 額	調 定 額 に 対する割合	金 額	調 定 額 に 対する割合
645,761,809,886	85.0	99.2	282,802,825	0.0	4,679,040,243	0.7
406,180,825,928	99.3	98.6	818,633,568	0.2	4,876,997,062	1.2
104,623,755,569	101.6	96.3	640,135,213	0.6	3,433,548,230	3.2
386,813,158	103.4	100.0	0	0	0	0
874,516,646	94.1	98.6	0	0	12,658,097	1.4
557,542,426	144.9	100.0	0	0	0	0
2,141,840,911	71.3	100.0	0	0	0	0
1,789,517	179.0	20.8	0	0	6,825,288	79.2
7,741,501,251	146.9	99.6	0	0	29,556,266	0.4
157,111,807,302	98.4	100.0	0	0	0	0
266,497,105	…	53.3	8,056,851	1.6	225,170,389	45.1
1,644,375,964	27.0	100.0	0	0	0	0
602,123,863	184.1	100.0	0	0	0	0
608,815,820	99.9	48.3	0	0	650,664,147	51.7
922,424,337	143.1	100.0	0	0	0	0
45,739,919	125.0	99.8	0	0	69,600	0.2
107,419,088,771	100.1	99.6	142,574,354	0.1	375,129,150	0.3
24,915,314	361.1	100.0	0	0	0	0
669,342,118	227.7	100.0	0	0	0	0
427,244,013	100.0	100.0	0	0	0	0
16,455,279,247	96.4	99.1	27,867,150	0.2	143,375,895	0.9
269,216,927	352.4	100.0	0	0	0	0
3,386,195,750	92.3	100.0	0	0	0	0
1,051,942,635,814	90.0	99.0	1,101,436,393	0.1	9,556,037,305	0.9

第 3 表 一 般 会 計 歳 入 款 別 状 況

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 金 額
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予算現額に 対する割合	
1 市 税	172,221,000,000	22.7	177,691,231,603	27.3	103.2	174,938,508,739
2 地 方 譲 与 税	3,142,000,000	0.4	3,089,209,565	0.5	98.3	3,089,209,565
3 利 子 割 交 付 金	70,000,000	0.0	67,054,000	0.0	95.8	67,054,000
4 配 当 割 交 付 金	547,000,000	0.1	673,291,000	0.1	123.1	673,291,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	350,000,000	0.0	784,483,000	0.1	224.1	784,483,000
6 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	126,000,000	0.0	157,738,000	0.0	125.2	157,738,000
7 法 人 事 業 税 交 付 金	1,921,000,000	0.3	2,171,589,000	0.3	113.0	2,171,589,000
8 地 方 消 費 税 交 付 金	22,201,000,000	2.9	22,745,376,000	3.5	102.5	22,745,376,000
9 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	38,000,000	0.0	43,172,045	0.0	113.6	43,172,045
10 環 境 性 能 割 交 付 金	622,000,000	0.1	439,025,112	0.1	70.6	439,025,112
11 軽 油 引 取 税 交 付 金	5,121,000,000	0.7	5,455,391,950	0.8	106.5	5,455,391,950
12 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	25,000,000	0.0	32,405,000	0.0	129.6	32,405,000
13 地 方 特 例 交 付 金	3,702,000,000	0.5	3,020,089,000	0.5	81.6	3,020,089,000
14 地 方 交 付 税	72,755,508,000	9.6	73,508,927,000	11.3	101.0	73,508,927,000
15 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	398,000,000	0.1	388,324,000	0.1	97.6	388,324,000
16 分 担 金 及 び 負 担 金	2,777,535,000	0.4	2,847,084,206	0.4	102.5	2,721,577,027
17 使 用 料 及 び 手 数 料	16,063,386,000	2.1	15,050,564,218	2.3	93.7	14,644,948,842
18 国 庫 支 出 金	185,214,862,000	24.4	162,629,295,629	25.0	87.8	162,618,537,629
19 県 支 出 金	31,870,856,000	4.2	32,162,753,142	4.9	100.9	32,162,753,142
20 財 産 収 入	8,032,198,000	1.1	9,599,347,311	1.5	119.5	9,555,942,551
21 寄 附 金	2,582,188,000	0.3	2,573,079,204	0.4	99.6	2,573,079,204
22 繰 入 金	16,170,523,000	2.1	5,340,769,231	0.8	33.0	5,340,769,231
23 繰 越 金	4,345,857,000	0.6	4,345,857,089	0.7	100.0	4,345,857,089
24 諸 収 入	129,175,699,000	17.0	66,568,347,509	10.2	51.5	64,983,161,760
25 市 債	80,582,600,000	10.6	59,300,600,000	9.1	73.6	59,300,600,000
計	760,055,212,000	100.0	650,685,003,814	100.0	85.6	645,761,809,886

(単位：円、%)

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	予算現額に 対する割合	調 定 額 に 対する割合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対する割合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対する割合
27.1	101.6	98.5	181,442,327	64.2	0.1	2,609,537,786	55.8	1.5
0.5	98.3	100.0	0	0	0	0	0	0
0.0	95.8	100.0	0	0	0	0	0	0
0.1	123.1	100.0	0	0	0	0	0	0
0.1	224.1	100.0	0	0	0	0	0	0
0.0	125.2	100.0	0	0	0	0	0	0
0.3	113.0	100.0	0	0	0	0	0	0
3.5	102.5	100.0	0	0	0	0	0	0
0.0	113.6	100.0	0	0	0	0	0	0
0.1	70.6	100.0	0	0	0	0	0	0
0.8	106.5	100.0	0	0	0	0	0	0
0.0	129.6	100.0	0	0	0	0	0	0
0.5	81.6	100.0	0	0	0	0	0	0
11.4	101.0	100.0	0	0	0	0	0	0
0.1	97.6	100.0	0	0	0	0	0	0
0.4	98.0	95.6	15,335,782	5.4	0.5	110,385,984	2.4	3.9
2.3	91.2	97.3	25,761,180	9.1	0.2	379,854,196	8.1	2.5
25.2	87.8	100.0	0	0	0	10,758,000	0.2	0.0
5.0	100.9	100.0	0	0	0	0	0	0
1.5	119.0	99.5	0	0	0	43,404,760	0.9	0.5
0.4	99.6	100.0	0	0	0	0	0	0
0.8	33.0	100.0	0	0	0	0	0	0
0.7	100.0	100.0	0	0	0	0	0	0
10.1	50.3	97.6	60,263,536	21.3	0.1	1,525,099,517	32.6	2.3
9.2	73.6	100.0	0	0	0	0	0	0
100.0	85.0	99.2	282,802,825	100.0	0.0	4,679,040,243	100.0	0.7

## 第 4 表 各 会 計 歳 入 年 度 比 較

会 計	収 入 濟 額		
	3 年 度	2 年 度	元 年 度
一 般 会 計	645,761,809,886	678,356,682,764	549,895,481,477
特 別 会 計	406,180,825,928	421,586,578,837	416,227,982,893
国民健康保険	104,623,755,569	101,223,833,781	103,558,625,966
食肉センター	386,813,158	380,013,536	386,176,046
卸売市場	874,516,646	1,275,755,826	976,291,542
渡 船	557,542,426	479,476,825	406,834,276
土地区画整理	2,141,840,911	1,980,604,216	2,406,325,290
土地区画整理事業清算	1,789,517	2,286,285	9,835,424
港湾整備	7,741,501,251	7,505,695,073	6,963,894,628
公債償還	157,111,807,302	178,703,247,586	175,530,087,024
住宅新築資金等貸付	266,497,105	265,658,280	263,073,784
土地取得	1,644,375,964	2,864,478,603	991,732,138
駐 車 場	602,123,863	552,036,313	577,461,361
母子父子寡婦福祉資金	608,815,820	821,541,783	837,061,069
産業用地整備	922,424,337	1,593,091,709	1,604,133,505
漁業集落排水	45,739,919	48,369,115	49,693,843
介護保険	107,419,088,771	102,913,048,060	100,068,590,004
空港関連用地整備	24,915,314	24,432,825	24,381,207
学術研究都市土地区画整理	669,342,118	799,785,126	1,833,125,714
臨海部産業用地貸付	427,244,013	427,221,013	427,221,013
後期高齢者医療	16,455,279,247	16,443,325,844	16,150,619,240
市民太陽光発電所	269,216,927	251,298,049	243,205,254
市立病院機構病院事業債管理	3,386,195,750	3,031,378,989	2,919,614,565
合 計	1,051,942,635,814	1,099,943,261,601	966,123,464,370

(単位：円、%)

対前年度比率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
3/2	2/元	元/30	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
95.2	123.4	100.3	85.0	83.2	89.5	99.2	99.1	99.1
96.3	101.3	102.3	99.3	98.5	100.2	98.6	98.6	98.5
103.4	97.7	96.6	101.6	99.3	103.5	96.3	96.0	95.9
101.8	98.4	102.2	103.4	111.8	118.3	100.0	100.0	100.0
68.5	130.7	108.6	94.1	102.8	106.5	98.6	98.9	98.6
116.3	117.9	105.2	144.9	121.6	101.3	100.0	100.0	100.0
108.1	82.3	114.9	71.3	78.9	78.6	100.0	100.0	100.0
78.3	23.2	9.4	179.0	228.6	46.0	20.8	24.5	55.5
103.1	107.8	115.5	146.9	132.8	140.7	99.6	99.6	99.6
87.9	101.8	105.1	98.4	99.4	99.4	100.0	100.0	100.0
100.3	101.0	101.3	...	...	...	53.3	50.7	48.6
57.4	288.8	55.3	27.0	53.1	25.0	100.0	100.0	100.0
109.1	95.6	102.4	184.1	160.8	142.9	100.0	100.0	100.0
74.1	98.1	110.8	99.9	138.5	170.3	48.3	55.8	56.1
57.9	99.3	87.5	143.1	116.2	201.4	100.0	100.0	100.0
94.6	97.3	108.8	125.0	128.0	130.4	99.8	99.8	99.7
104.4	102.8	102.9	100.1	96.0	98.7	99.6	99.5	99.4
102.0	100.2	106.4	361.1	354.1	353.4	100.0	100.0	100.0
83.7	43.6	48.4	227.7	197.5	140.6	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	73.6	100.0	100.0	99.2	100.0	100.0	100.0
100.1	101.8	102.6	96.4	98.8	96.8	99.1	99.0	98.7
107.1	103.3	104.3	352.4	284.3	277.9	100.0	100.0	100.0
111.7	103.8	—	92.3	85.0	92.1	100.0	100.0	100.0
95.6	113.9	101.1	90.0	88.5	93.8	99.0	98.9	98.8

第5表 一般会計歳入款別年度比較

区 分	収 入 済 額			対
	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 / 2
1 市 税	174,938,508,739	174,595,776,014	176,547,996,082	100.2
2 地 方 譲 与 税	3,089,209,565	3,031,359,399	3,086,882,257	101.9
3 利 子 割 交 付 金	67,054,000	85,086,000	82,873,000	78.8
4 配 当 割 交 付 金	673,291,000	426,774,000	473,939,000	157.8
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	784,483,000	555,570,000	288,550,000	141.2
6 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	157,738,000	146,736,000	128,050,000	107.5
7 法 人 事 業 税 交 付 金	2,171,589,000	1,131,934,000	—	191.8
8 地 方 消 費 税 交 付 金	22,745,376,000	20,975,410,000	17,238,824,000	108.4
9 ゴルフ場利用税交付金	43,172,045	37,740,955	43,316,175	114.4
10 環 境 性 能 割 交 付 金	439,025,112	433,671,871	205,823,203	101.2
11 軽油引取税交付金	5,455,391,950	5,296,464,525	5,532,404,897	103.0
12 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	32,405,000	30,228,000	30,228,000	107.2
13 地 方 特 例 交 付 金	3,020,089,000	1,239,894,000	1,990,740,000	243.6
14 地 方 交 付 税	73,508,927,000	63,659,532,000	65,680,910,000	115.5
15 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	388,324,000	418,521,000	386,021,000	92.8
16 分 担 金 及 び 負 担 金	2,721,577,027	2,899,890,532	4,203,853,474	93.9
17 使 用 料 及 び 手 数 料	14,644,948,842	14,739,249,294	15,780,765,758	99.4
18 国 庫 支 出 金	162,618,537,629	227,401,487,954	109,251,143,835	71.5
19 県 支 出 金	32,162,753,142	29,561,373,843	27,165,132,182	108.8
20 財 産 収 入	9,555,942,551	5,515,666,692	5,397,702,186	173.3
21 寄 附 金	2,573,079,204	1,759,384,081	911,449,189	146.2
22 繰 入 金	5,340,769,231	5,201,214,532	5,672,711,876	102.7
23 繰 越 金	4,345,857,089	3,421,211,330	3,153,736,326	127.0
24 諸 収 入	64,983,161,760	49,546,206,742	43,255,902,503	131.2
25 市 債	59,300,600,000	66,246,300,000	62,829,300,000	89.5
○ 自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	0	557,226,534	—
計	645,761,809,886	678,356,682,764	549,895,481,477	95.2



(単位：円、%)

前年度比率		構成比率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
2/元	元/30	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
98.9	102.9	27.1	25.7	32.1	101.6	100.4	100.6	98.5	97.6	98.4
98.2	97.8	0.5	0.4	0.6	98.3	102.4	95.9	100.0	100.0	100.0
102.7	44.5	0.0	0.0	0.0	95.8	123.3	49.0	100.0	100.0	100.0
90.0	114.5	0.1	0.1	0.1	123.1	76.5	84.3	100.0	100.0	100.0
192.5	76.1	0.1	0.1	0.1	224.1	290.9	82.9	100.0	100.0	100.0
114.6	89.8	0.0	0.0	0.0	125.2	112.0	90.8	100.0	100.0	100.0
—	—	0.3	0.2	—	113.0	126.1	—	100.0	100.0	—
121.7	97.7	3.5	3.1	3.1	102.5	106.8	104.2	100.0	100.0	100.0
87.1	98.6	0.0	0.0	0.0	113.6	89.9	103.1	100.0	100.0	100.0
210.7	—	0.1	0.1	0.0	70.6	111.5	88.0	100.0	100.0	100.0
95.7	97.3	0.8	0.8	1.0	106.5	100.0	94.5	100.0	100.0	100.0
100.0	114.3	0.0	0.0	0.0	129.6	120.9	120.9	100.0	100.0	100.0
62.3	232.0	0.5	0.2	0.4	81.6	113.8	111.8	100.0	100.0	100.0
96.9	105.8	11.4	9.4	11.9	101.0	100.8	100.8	100.0	100.0	100.0
108.4	95.5	0.1	0.1	0.1	97.6	115.6	100.5	100.0	100.0	100.0
69.0	85.1	0.4	0.4	0.8	98.0	97.4	98.8	95.6	95.6	96.4
93.4	98.9	2.3	2.2	2.9	91.2	90.5	94.9	97.3	97.4	97.3
208.1	103.0	25.2	33.5	19.9	87.8	89.2	86.1	100.0	100.0	100.0
108.8	109.3	5.0	4.4	4.9	100.9	91.5	91.7	100.0	100.0	100.0
102.2	83.0	1.5	0.8	1.0	119.0	70.0	69.8	99.5	99.4	99.6
193.0	143.9	0.4	0.3	0.2	99.6	91.7	83.1	100.0	100.0	100.0
91.7	129.1	0.8	0.8	1.0	33.0	33.2	38.8	100.0	100.0	100.0
108.5	92.7	0.7	0.5	0.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
114.5	99.2	10.1	7.3	7.9	50.3	41.9	74.7	97.6	96.9	96.4
105.4	86.8	9.2	9.8	11.4	73.6	71.6	76.5	100.0	100.0	100.0
0	51.2	—	0	0.1	—	0	115.6	—	—	100.0
123.4	100.3	100.0	100.0	100.0	85.0	83.2	89.5	99.2	99.1	99.1

第 6 表 市 税 税 目 別 収 入 状 況

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済		
			現年課税分	滞納繰越分	計
市 民 税	73,335,000,000	75,581,849,356	73,545,803,133	713,139,500	74,258,942,633
固 定 資 産 税	69,486,000,000	71,714,264,634	69,324,764,784	1,345,538,452	70,670,303,236
軽 自 動 車 税	2,096,000,000	2,212,477,505	2,090,379,089	30,589,413	2,120,968,502
市 た ば こ 税	6,907,000,000	7,164,081,923	7,164,129,564	360	7,164,129,924
鋳 産 税	27,000,000	28,505,700	28,505,700	0	28,505,700
特別土地保有税	1,000,000	11,518,900	0	53,700	53,700
入 湯 税	28,000,000	12,579,650	12,579,650	0	12,579,650
事 業 所 税	7,380,000,000	7,455,522,800	7,275,232,498	145,103,554	7,420,336,052
都 市 計 画 税	11,958,000,000	12,356,421,285	11,909,719,886	211,894,331	12,121,614,217
環 境 未 来 税	690,000,000	882,105,000	882,105,000	0	882,105,000
宿 泊 税	313,000,000	271,904,850	247,682,625	11,287,500	258,970,125
計	172,221,000,000	177,691,231,603	172,480,901,929	2,457,606,810	174,938,508,739

(単位：円、%)

額			不納欠損額	収入未済額			還付未済額
構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合		現年課税分	滞納繰越分	計	
42.4	101.3	98.2	97,330,886	590,158,018	666,925,131	1,257,083,149	31,507,312
40.4	101.7	98.5	60,045,830	396,983,475	592,198,497	989,181,972	5,266,404
1.2	101.2	95.9	10,221,453	36,507,611	45,068,739	81,576,350	288,800
4.1	103.7	100.0	0	0	0	0	48,001
0.0	105.6	100.0	0	0	0	0	0
0.0	5.4	0.5	0	0	11,465,200	11,465,200	0
0.0	44.9	100.0	0	0	0	0	0
4.2	100.5	99.5	963,900	17,411,600	16,941,446	34,353,046	130,198
6.9	101.4	98.1	12,880,258	90,230,394	132,695,850	222,926,244	999,434
0.5	127.8	100.0	0	0	0	0	0
0.1	82.7	95.2	0	9,918,975	3,032,850	12,951,825	17,100
100.0	101.6	98.5	181,442,327	1,141,210,073	1,468,327,713	2,609,537,786	38,257,249

第7表 各会計歳出状況

会 計	予 算 現 額	支 出 済 額	
	金 額	金 額	予算現額に 対する割合
一 般 会 計	760,055,212,000	638,033,428,160	83.9
特 別 会 計	409,103,363,000	391,444,808,625	95.7
国民健康保険	103,024,741,000	101,107,798,403	98.1
食肉センター	374,000,000	353,356,789	94.5
卸売市場	929,650,000	751,562,894	80.8
渡 船	384,794,000	377,054,782	98.0
土地区画整理	3,005,252,000	1,896,410,192	63.1
土地区画整理事業清算	1,000,000	703,282	70.3
港湾整備	5,269,239,000	4,355,796,785	82.7
公債償還	159,604,000,000	157,111,807,302	98.4
住宅新築資金等貸付	3,000,000	1,813,357	60.4
土地取得	6,088,212,000	1,644,190,964	27.0
駐 車 場	327,000,000	240,967,946	73.7
母子父子寡婦福祉資金	609,500,000	471,621,577	77.4
産業用地整備	644,600,000	269,791,763	41.9
漁業集落排水	36,600,000	33,890,650	92.6
介 護 保 険	107,260,119,000	102,700,895,185	95.7
空港関連用地整備	6,900,000	2,669,032	38.7
学術研究都市土地区画整理	294,000,000	255,568,554	86.9
臨海部産業用地貸付	427,300,000	427,244,013	100.0
後期高齢者医療	17,069,156,000	15,988,820,256	93.7
市民太陽光発電所	76,400,000	66,649,149	87.2
市立病院機構病院事業債管理	3,667,900,000	3,386,195,750	92.3
合 計	1,169,158,575,000	1,029,478,236,785	88.1

(単位：円、%)

翌年度繰越額					不用額	
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	予算現額に 対する割合	金額	予算現額に 対する割合
0	33,639,748,000	18,348,000	33,658,096,000	4.4	88,363,687,840	11.6
0	1,368,151,000	0	1,368,151,000	0.3	16,290,403,375	4.0
0	0	0	0	0	1,916,942,597	1.9
0	0	0	0	0	20,643,211	5.5
0	32,000,000	0	32,000,000	3.4	146,087,106	15.7
0	0	0	0	0	7,739,218	2.0
0	1,016,608,000	0	1,016,608,000	33.8	92,233,808	3.1
0	0	0	0	0	296,718	29.7
0	271,158,000	0	271,158,000	5.1	642,284,215	12.2
0	0	0	0	0	2,492,192,698	1.6
0	0	0	0	0	1,186,643	39.6
0	4,385,000	0	4,385,000	0.1	4,439,636,036	72.9
0	13,000,000	0	13,000,000	4.0	73,032,054	22.3
0	0	0	0	0	137,878,423	22.6
0	31,000,000	0	31,000,000	4.8	343,808,237	53.3
0	0	0	0	0	2,709,350	7.4
0	0	0	0	0	4,559,223,815	4.3
0	0	0	0	0	4,230,968	61.3
0	0	0	0	0	38,431,446	13.1
0	0	0	0	0	55,987	0.0
0	0	0	0	0	1,080,335,744	6.3
0	0	0	0	0	9,750,851	12.8
0	0	0	0	0	281,704,250	7.7
0	35,007,899,000	18,348,000	35,026,247,000	3.0	104,654,091,215	9.0

第 8 表 一 般 会 計 歳 出 款 別 状 況

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	予算現額に 対する割合
1 議 会 費	1,632,990,000	0.2	1,564,382,075	0.2	95.8
2 総 務 費	48,991,966,000	6.4	44,991,056,024	7.1	91.8
3 保 健 福 祉 費	210,204,518,000	27.7	190,509,470,246	29.9	90.6
4 子 ど も 家 庭 費	89,590,049,000	11.8	84,985,704,092	13.3	94.9
5 環 境 費	16,448,453,000	2.2	15,296,372,586	2.4	93.0
6 労 働 費	688,376,000	0.1	599,660,056	0.1	87.1
7 農 林 水 産 業 費	2,144,572,000	0.3	1,801,097,912	0.3	84.0
8 産 業 経 済 費	128,185,862,000	16.9	63,120,534,743	9.9	49.2
9 土 木 費	56,645,490,000	7.5	44,915,651,808	7.0	79.3
10 港 湾 費	11,674,314,000	1.5	8,280,339,190	1.3	70.9
11 建 築 行 政 費	9,408,245,000	1.2	8,130,272,842	1.3	86.4
12 消 防 費	13,143,278,000	1.7	12,706,093,061	2.0	96.7
13 教 育 費	81,752,205,000	10.8	72,916,540,141	11.4	89.2
14 災 害 復 旧 費	305,974,000	0.0	35,547,400	0.0	11.6
15 諸 支 出 金	88,771,186,000	11.7	88,180,705,984	13.8	99.3
16 予 備 費	467,734,000	0.1	0	0	0
計	760,055,212,000	100.0	638,033,428,160	100.0	83.9

(単位：円、%)

翌年度繰越額							不用額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	構成 比率	予算現額に 対する割合	金額	構成 比率	予算現額に 対する割合	
0	0	0	0	0	0	68,607,925	0.1	4.2	
0	307,038,000	0	307,038,000	0.9	0.6	3,693,871,976	4.2	7.5	
0	12,610,673,000	0	12,610,673,000	37.5	6.0	7,084,374,754	8.0	3.4	
0	1,016,563,000	0	1,016,563,000	3.0	1.1	3,587,781,908	4.1	4.0	
0	25,026,000	0	25,026,000	0.1	0.2	1,127,054,414	1.3	6.9	
0	0	0	0	0	0	88,715,944	0.1	12.9	
0	78,200,000	18,348,000	96,548,000	0.3	4.5	246,926,088	0.3	11.5	
0	657,540,000	0	657,540,000	2.0	0.5	64,407,787,257	72.9	50.2	
0	11,207,641,000	0	11,207,641,000	33.3	19.8	522,197,192	0.6	0.9	
0	2,549,981,000	0	2,549,981,000	7.6	21.8	843,993,810	1.0	7.2	
0	808,348,000	0	808,348,000	2.4	8.6	469,624,158	0.5	5.0	
0	0	0	0	0	0	437,184,939	0.5	3.3	
0	4,193,353,000	0	4,193,353,000	12.5	5.1	4,642,311,859	5.3	5.7	
0	185,385,000	0	185,385,000	0.6	60.6	85,041,600	0.1	27.8	
0	0	0	0	0	0	590,480,016	0.7	0.7	
0	0	0	0	0	0	467,734,000	0.5	100.0	
0	33,639,748,000	18,348,000	33,658,096,000	100.0	4.4	88,363,687,840	100.0	11.6	

## 第 9 表 各 会 計 歳 出 年 度 比 較

会 計	支 出 濟 額		
	3 年 度	2 年 度	元 年 度
一 般 会 計	638,033,428,160	674,010,825,675	546,474,270,147
特 別 会 計	391,444,808,625	407,681,992,839	403,762,211,518
国民健康保険	101,107,798,403	97,815,450,558	99,521,725,966
食肉センター	353,356,789	316,075,874	313,597,872
卸売市場	751,562,894	1,143,541,277	848,451,294
渡 船	377,054,782	362,662,928	375,328,604
土地区画整理	1,896,410,192	1,827,498,838	2,246,260,658
土地区画整理事業清算	703,282	705,284	7,757,139
港湾整備	4,355,796,785	4,748,751,154	4,353,990,617
公債償還	157,111,807,302	178,703,247,586	175,530,087,024
住宅新築資金等貸付	1,813,357	2,791,310	4,616,094
土地取得	1,644,190,964	2,864,266,603	990,872,138
駐 車 場	240,967,946	278,050,463	322,219,847
母子父子寡婦福祉資金	471,621,577	447,574,919	286,482,820
産業用地整備	269,791,763	813,558,024	348,361,501
漁業集落排水	33,890,650	36,014,212	35,948,798
介 護 保 險	102,700,895,185	98,461,346,480	98,178,303,814
空港関連用地整備	2,669,032	497,632	757,917
学術研究都市土地区画整理	255,568,554	353,128,808	1,294,301,708
臨海部産業用地貸付	427,244,013	427,221,013	427,221,013
後期高齢者医療	15,988,820,256	15,986,140,913	15,677,403,931
市民太陽光発電所	66,649,149	62,089,974	78,908,198
市立病院機構病院事業債管理	3,386,195,750	3,031,378,989	2,919,614,565
合 計	1,029,478,236,785	1,081,692,818,514	950,236,481,665



(単位：円、%)

対前年度比率			予算現額に対する割合		
3/2	2/元	元/30	3年度	2年度	元年度
94.7	123.3	100.2	83.9	82.7	88.9
96.0	101.0	102.7	95.7	95.2	97.2
103.4	98.3	97.0	98.1	96.0	99.5
111.8	100.8	107.9	94.5	93.0	96.1
65.7	134.8	113.5	80.8	92.1	92.6
104.0	96.6	119.9	98.0	92.0	93.5
103.8	81.4	118.2	63.1	72.8	73.4
99.7	9.1	8.2	70.3	70.5	36.2
91.7	109.1	110.7	82.7	84.0	87.9
87.9	101.8	105.1	98.4	99.4	99.4
65.0	60.5	62.9	60.4	46.5	46.2
57.4	289.1	55.3	27.0	53.1	25.0
86.7	86.3	96.8	73.7	81.0	79.8
105.4	156.2	141.7	77.4	75.4	58.3
33.2	233.5	100.3	41.9	59.4	43.7
94.1	100.2	117.9	92.6	95.3	94.4
104.3	100.3	103.2	95.7	91.8	96.8
536.3	65.7	166.0	38.7	7.2	11.0
72.4	27.3	52.3	86.9	87.2	99.3
100.0	100.0	73.6	100.0	100.0	99.2
100.0	102.0	102.8	93.7	96.0	93.9
107.3	78.7	109.0	87.2	70.2	90.2
111.7	103.8	—	92.3	85.0	92.1
95.2	113.8	101.3	88.1	87.0	92.3

第10表 一般会計歳出款別年度比較

区 分	支 出 濟 額		
	3 年 度	2 年 度	元 年 度
1 議 会 費	1,564,382,075	1,573,898,831	1,608,506,791
2 総 務 費	44,991,056,024	138,266,396,586	42,818,868,679
3 保 健 福 祉 費	190,509,470,246	161,099,852,486	153,711,834,939
4 子 ど も 家 庭 費	84,985,704,092	72,125,449,132	67,982,008,078
5 環 境 費	15,296,372,586	15,994,067,738	13,656,953,317
6 労 働 費	599,660,056	588,736,781	426,450,286
7 農 林 水 産 業 費	1,801,097,912	2,037,184,255	1,734,083,600
8 産 業 経 済 費	63,120,534,743	49,709,590,490	39,656,510,777
9 土 木 費	44,915,651,808	54,427,743,204	45,078,368,210
10 港 湾 費	8,280,339,190	8,686,308,873	6,590,709,953
11 建 築 行 政 費	8,130,272,842	8,512,472,136	9,503,549,816
12 消 防 費	12,706,093,061	12,350,979,407	13,296,002,049
13 教 育 費	72,916,540,141	70,789,330,258	72,223,765,912
14 災 害 復 旧 費	35,547,400	553,000	524,394,356
15 諸 支 出 金	88,180,705,984	77,848,262,498	77,662,263,384
16 予 備 費	0	0	0
計	638,033,428,160	674,010,825,675	546,474,270,147

(単位：円、%)

対前年度比率			構成比率			予算現額に対する割合		
3/2	2/元	元/30	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
99.4	97.8	99.4	0.2	0.2	0.3	95.8	95.1	95.9
32.5	322.9	105.6	7.1	20.5	7.8	91.8	95.2	94.6
118.3	104.8	99.7	29.9	23.9	28.1	90.6	90.7	96.3
117.8	106.1	106.9	13.3	10.7	12.4	94.9	93.6	96.4
95.6	117.1	100.8	2.4	2.4	2.5	93.0	93.8	92.1
101.9	138.1	98.4	0.1	0.1	0.1	87.1	80.9	96.6
88.4	117.5	97.0	0.3	0.3	0.3	84.0	85.7	86.2
127.0	125.4	104.9	9.9	7.4	7.3	49.2	41.0	71.2
82.5	120.7	88.4	7.0	8.1	8.2	79.3	75.1	67.9
95.3	131.8	92.4	1.3	1.3	1.2	70.9	73.1	65.7
95.5	89.6	114.3	1.3	1.3	1.7	86.4	90.1	89.8
102.9	92.9	103.7	2.0	1.8	2.4	96.7	95.5	97.6
103.0	98.0	101.8	11.4	10.5	13.2	89.2	82.5	85.8
…	0.1	80.3	0.0	0.0	0.1	11.6	74.6	51.0
113.3	100.2	95.9	13.8	11.6	14.2	99.3	99.0	99.0
—	—	—	0	0	0	0	0	0
94.7	123.3	100.2	100.0	100.0	100.0	83.9	82.7	88.9

第11表 一般会計歳出節別状況

区 分	予 算 現 額		支 出
	金 額	構成比率	金 額
1 報 酬	6,938,915,755	0.9	6,511,692,099
2 給 料	48,051,754,349	6.3	47,513,583,759
3 職 員 手 当 等	38,953,404,923	5.1	37,703,344,209
4 共 済 費	17,762,406,685	2.3	17,126,648,928
5 災 害 補 償 費	17,562,600	0.0	11,995,877
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	6,429,000	0.0	6,429,000
7 報 償 費	861,180,806	0.1	586,261,968
8 旅 費	1,275,399,458	0.2	648,756,632
9 交 際 費	20,484,000	0.0	3,709,153
10 需 用 費	9,727,409,326	1.3	9,134,267,646
11 役 務 費	2,060,039,668	0.3	1,495,620,565
12 委 託 料	93,768,814,358	12.3	82,680,375,844
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	5,301,463,355	0.7	4,708,896,760
14 工 事 請 負 費	57,949,598,513	7.6	38,697,257,873
15 原 材 料 費	27,719,750	0.0	21,415,718
16 公 有 財 産 購 入 費	3,145,675,931	0.4	2,308,208,598
17 備 品 購 入 費	2,582,413,294	0.3	2,460,764,848
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	92,324,308,602	12.1	79,341,988,984
19 扶 助 費	148,381,455,000	19.5	140,725,799,422
20 貸 付 金	108,765,572,676	14.3	46,327,647,000
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	3,718,853,467	0.5	3,146,286,540
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	1,637,862,232	0.2	1,504,814,058
23 投 資 及 び 出 資 金	629,704,000	0.1	629,695,878
24 積 立 金	13,376,143,992	1.8	13,244,931,831
25 寄 附 金	—	—	—
26 公 課 費	13,932,260	0.0	11,554,346
27 繰 出 金	102,288,974,000	13.5	101,481,480,624
予 備 費	467,734,000	0.1	0
計	760,055,212,000	100.0	638,033,428,160

(単位：円、%)

済 額		翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
構成比率	予算現額に対する割合	金 額	構成比率	予算現額に対する割合	金 額	構成比率	予算現額に対する割合
1.0	93.8	62,364,000	0.2	0.9	364,859,656	0.4	5.3
7.4	98.9	0	0	0	538,170,590	0.6	1.1
5.9	96.8	9,087,000	0.0	0.0	1,240,973,714	1.4	3.2
2.7	96.4	7,580,000	0.0	0.0	628,177,757	0.7	3.5
0.0	68.3	0	0	0	5,566,723	0.0	31.7
0.0	100.0	0	0	0	0	0	0
0.1	68.1	0	0	0	274,918,838	0.3	31.9
0.1	50.9	5,760,000	0.0	0.5	620,882,826	0.7	48.7
0.0	18.1	0	0	0	16,774,847	0.0	81.9
1.4	93.9	32,916,000	0.1	0.3	560,225,680	0.6	5.8
0.2	72.6	148,247,000	0.4	7.2	416,172,103	0.5	20.2
13.0	88.2	7,318,036,158	21.7	7.8	3,770,402,356	4.3	4.0
0.7	88.8	50,310,000	0.1	0.9	542,256,595	0.6	10.2
6.1	66.8	16,156,135,929	48.0	27.9	3,096,204,711	3.5	5.3
0.0	77.3	0	0	0	6,304,032	0.0	22.7
0.4	73.4	330,975,465	1.0	10.5	506,491,868	0.6	16.1
0.4	95.3	13,363,000	0.0	0.5	108,285,446	0.1	4.2
12.4	85.9	8,572,114,000	25.5	9.3	4,410,205,618	5.0	4.8
22.1	94.8	443,351,000	1.3	0.3	7,212,304,578	8.2	4.9
7.3	42.6	0	0	0	62,437,925,676	70.7	57.4
0.5	84.6	507,856,448	1.5	13.7	64,710,479	0.1	1.7
0.2	91.9	0	0	0	133,048,174	0.2	8.1
0.1	100.0	0	0	0	8,122	0.0	0.0
2.1	99.0	0	0	0	131,212,161	0.1	1.0
—	—	—	—	—	—	—	—
0.0	82.9	0	0	0	2,377,914	0.0	17.1
15.9	99.2	0	0	0	807,493,376	0.9	0.8
0	0	0	0	0	467,734,000	0.5	100.0
100.0	83.9	33,658,096,000	100.0	4.4	88,363,687,840	100.0	11.6

第12表 一般会計歳出節別年度比較

区 分	3 年 度		2 年 度	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率
1 報 酬	6,511,692,099	1.0	6,703,916,834	1.0
2 給 料	47,513,583,759	7.4	47,701,761,227	7.1
3 職 員 手 当 等	37,703,344,209	5.9	38,623,010,947	5.7
4 共 濟 費	17,126,648,928	2.7	17,377,165,817	2.6
5 災 害 補 償 費	11,995,877	0.0	21,984,439	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	6,429,000	0.0	6,429,000	0.0
7 報 償 費	586,261,968	0.1	994,361,434	0.1
8 旅 費	648,756,632	0.1	616,449,413	0.1
9 交 際 費	3,709,153	0.0	3,529,897	0.0
10 需 用 費	9,134,267,646	1.4	9,381,486,324	1.4
11 役 務 費	1,495,620,565	0.2	1,556,157,084	0.2
12 委 託 料	82,680,375,844	13.0	69,601,774,726	10.3
13 使用料及び賃借料	4,708,896,760	0.7	4,069,765,576	0.6
14 工 事 請 負 費	38,697,257,873	6.1	39,218,591,439	5.8
15 原 材 料 費	21,415,718	0.0	69,765,295	0.0
16 公 有 財 産 購 入 費	2,308,208,598	0.4	4,214,814,736	0.6
17 備 品 購 入 費	2,460,764,848	0.4	1,831,875,099	0.3
18 負担金、補助及び交付金	79,341,988,984	12.4	149,685,709,680	22.2
19 扶 助 費	140,725,799,422	22.1	135,523,785,692	20.1
20 貸 付 金	46,327,647,000	7.3	34,467,157,000	5.1
21 補償、補填及び賠償金	3,146,286,540	0.5	4,665,621,047	0.7
22 償還金、利子及び割引料	1,504,814,058	0.2	2,203,647,498	0.3
23 投 資 及 び 出 資 金	629,695,878	0.1	409,918,687	0.1
24 積 立 金	13,244,931,831	2.1	4,851,656,086	0.7
25 寄 附 金	—	—	—	—
26 公 課 費	11,554,346	0.0	12,043,600	0.0
27 繰 出 金	101,481,480,624	15.9	100,198,447,098	14.9
計	638,033,428,160	100.0	674,010,825,675	100.0

(单位：円、%)

对 前 年 度 比 较		
增	减	比 率
△	192,224,735	97.1
△	188,177,468	99.6
△	919,666,738	97.6
△	250,516,889	98.6
△	9,988,562	54.6
	0	100.0
△	408,099,466	59.0
	32,307,219	105.2
	179,256	105.1
△	247,218,678	97.4
△	60,536,519	96.1
	13,078,601,118	118.8
	639,131,184	115.7
△	521,333,566	98.7
△	48,349,577	30.7
△	1,906,606,138	54.8
	628,889,749	134.3
△	70,343,720,696	53.0
	5,202,013,730	103.8
	11,860,490,000	134.4
△	1,519,334,507	67.4
△	698,833,440	68.3
	219,777,191	153.6
	8,393,275,745	273.0
	—	—
△	489,254	95.9
	1,283,033,526	101.3
△	35,977,397,515	94.7

## 用語の説明

### ◆ 会計区分

#### 一般会計

福祉、教育、道路・公園の整備、ごみ収集など、主に税金を使って事業を行う市の基本的な会計。

#### 特別会計

国民健康保険や介護保険など特定の事業を特定の収入によって行い、その収支を明確にするために一般会計から独立させた会計。

#### 普通会計

一般会計と特別会計（公営企業会計等を除く）を合算し、会計間の重複額等を控除したものの。地方公共団体間の比較や時系列比較が可能となるように、地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分のこと。

### ◆ 収支状況関係

#### 形式収支

歳入決算総額から歳出決算総額を差引いた歳入歳出差引額。

#### 翌年度へ繰り越すべき財源

繰越明許費繰越や事故繰越しなど翌年度へ繰り越す歳出額に充てる財源。

#### 実質収支

当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもので、形式収支から、翌年度に繰り越すべき財源（繰越明許費等の財源）を控除した額。

#### 単年度収支

実質収支は前年度以前からの収支の累積であるので、その影響を控除した単年度の収支のこと。具体的には、当該年度における実質収支から前年度の実質収支を差引いた額。

### ◆ 歳入歳出決算関係

#### 予算現額

歳入予算にあっては、当初予算額、補正予算額、継続費及び繰越事業費の繰越財源充当額



の合計額。歳出予算にあつては、当初予算額、補正予算額、継続費及び繰越事業費繰越額、予備費支出及び流用増減の合計額。

### 調定額

調定とは、当該歳入について、所属年度、歳入科目、納入すべき金額、納入義務者等に誤りがないか、法令や契約に違反する事実がないかを調査して決定する行為。調定額は、決定した納入すべき金額のこと。

### 収入未済額

歳入として調定されたが、当該年度の出納閉鎖期日（翌年度の5月31日）までに収入できなかったもののうち、不納欠損額を除く金額のこと。

### 不納欠損額

不納欠損とは、すでに調定された歳入が徴収できなくなったことを表示する決算上の取扱いであり、時効により消滅した債権や権利を放棄した債権等について行われる。不納欠損額は、その金額のこと。

### 自主財源、依存財源

歳入は、市税や使用料、手数料など地方公共団体が自主的に収入することができる自主財源と、地方交付税、国庫支出金などの依存財源に分類される。自主財源である市税などが多いほど、自主的な財政運営ができる。

### 不用額

予算現額から支出済額と翌年度繰越額を差し引いた残額。

### 翌年度繰越額

繰越とは、年度内に支出を終わらなかった歳出予算の金額を翌年度に繰り越して使用すること。地方自治法及び同施行令には、継続費の通次繰越、繰越明許費繰越、事故繰越の3つが規定されており、翌年度繰越額はこれらの合計額。

### 継続費通次繰越

ある事業の履行に数年度を要するものについては、予算でその経費の総額及び年度割を定めることにより、数年度にわたって支出することができる。この経費を継続費といい、通次繰越とは、設定年度ごとの執行残額を継続年度の終わりまで通次繰り越して執行すること。

### 繰越明許費

歳出予算の経費のうち、その性質上または予算成立後の事由により年度内に支出を終わらない見込みのものについて、予算に定めて翌年度に繰り越して使用すること。

### 事故繰越し

歳出予算の経費のうち、年度内に支出負担行為（支出の原因となる契約その他の行為）をし、避けがたい事故のため年度内に支出を終わらなかったものを翌年度に繰り越して使用すること。

### 義務的経費

地方公共団体の歳出のうち、任意に削減できない経費。職員の給与等の人件費、扶助費、公債費からなる。

### 投資的経費

道路や公園、教育施設などの社会資本の整備に要するもので、その効果が資産として将来に残るものに支出される（投資される）経費のこと。

### 扶助費

社会保障制度の一環として地方公共団体が各種法令に基づいて実施する給付や、地方公共団体が単独で実施する各種扶助に係る経費のこと。

### 公債費

地方公共団体が発行した地方債（借金）の毎年度の返済（元金、利子）に要する経費のこと。

### 繰出金

普通会計と公営事業会計との間または特別会計相互間において支出される経費。また、基金に対する支出のうち、定額の資金を運用するためのものも繰出金に含まれる。

## ◆ 財政運営状況関係

### 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。具体的には、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額（経常経費充当一般財源等）が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源等（経常一般財源等）の合計額に

占める割合。

$$\left[ \text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等}} \times 100 \right]$$

### 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標で、財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。具体的には、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。

$$\left[ \text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の過去3か年の平均値} \right]$$

### 基準財政収入額

普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定するものであり、次の算式により算定される。

$$\left[ \text{標準的な地方税収入} \times 75/100 + \text{地方譲与税等} \right]$$

### 基準財政需要額

普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が、合理的かつ妥当な水準における行政を行い、または施設を維持するための財政需要を算定するものであり、各行政項目ごとに次の算式により算出される。

$$\left[ \begin{array}{ccc} \text{単位費用} & \times & \text{測定単位} \\ \text{(測定単位1当たり費用)} & & \text{(人口・面積等)} \end{array} \times \begin{array}{c} \text{補正係数} \\ \text{(寒冷補正等)} \end{array} \right]$$

### 実質公債費比率

基準財政規模に対する1年間で支払った借入金返済額などの割合のこと。

### 標準財政規模

地方公共団体が標準的に収入しうる市税や普通交付税などの一般財源（使途を定められていない財源）の大きさを示すもの。

### 臨時財政対策債

国の地方交付税への財源不足対策として、本来地方交付税で交付されるものの一部を地方債（臨時財政対策債）として各地方公共団体が借り入れるもの。その償還（返済）については、後年度、その全額が地方交付税で措置される。

## 債務負担行為

数年度にわたる建設工事、土地の購入等翌年度以降の経費支出や、債務保証または損失補償のように債務不履行等の一定の事実が発生したときの支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為のこと。

## ◆ 財産の状況関係

### 財産

地方自治法における財産とは、公有財産、物品、債権、基金のこと。

### 公有財産

公有財産には、土地や建物等の不動産、船舶や航空機等の動産、地上権等の用益物権、特許権や著作権等の無体財産権、株式や国債等の有価証券、出資金等の出資による権利などがある。また、公有財産は、行政財産と普通財産に分類される。

### 行政財産

地方公共団体において、公用または公共用に供し、または供することと決定している財産。公用は、地方公共団体が事務事業を行うために直接使用するものであり、市役所庁舎などがある。また、公共用は、住民の一般的な利用に供することを目的としており、学校や市民センター、図書館、公園などがある。

### 普通財産

行政財産以外の一切の公有財産をいい、主としてその経済的価値を発揮することにより、間接的に地方公共団体の行政に貢献させるための財産。普通財産は、これを貸付け、交換し、売払い、譲与し、もしくは出資の目的とし、またはこれに私権を設定することができる。

### 基金

地方公共団体が、特定の目的のために維持管理する財産であり、設置目的により、資金を積み立てるための基金と、定額の資金を運用することにより特定の事務事業を行うための基金とに分けられる。